

中国農村部における人民公社の設計、実際及びその影響に関する研究

-河南省駐馬店市遂平県衛星人民公社を中心に-

The Design, Reality and Influence of the People' s Commune in
Rural China

The Case of Weixing Commune, Suiping County, Zhumadian City,
Henan Province, China

2021年7月

余 飛
Fei YU

中国農村部における人民公社の設計、実際及びその影響に関する研究

-河南省駐馬店市遂平県衛星人民公社を中心に-

The Design, Reality and Influence of the People' s Commune in
Rural China

The Case of Weixing Commune, Suiping County, Zhumadian City,
Henan Province, China

2021年7月

早稲田大学大学院 創造理工学研究科
建築学専攻 歴史工学・建築表現史研究

余 飛
Fei YU

目次

1. 序論 研究の背景、目的と先行研究 1
 - 1-1 研究の背景と目的 -1
 - 1-2 先行研究 -4
 - 1-3 研究方法 -9
 - 1-4 本論文の構成 -10

2. 本論・第一章 人民公社の設計における居住区域の配置計画 14
 - 2-1 はじめに -14
 - 2-2 共産主義が目指すユートピアと毛沢東の公社構想 -17
 - 2-3 衛星人民公社について -20
 - 2-4 華南工学院と『人民公社建築规划与設計』 -22
 - 2-5 近代都市計画と衛星人民公社計画案 -28
 - 2-6 小結 -31

3. 本論・第二章 人民公社の設計における公共建築の建築様式 33
 - 3-1 はじめに -33
 - 3-2 華南工学院と1950年代前後の中国建築思潮 -35
 - 3-3 『人民公社建築规划与設計』に見られる住居地域の配置計画方法 -39
 - 3-4 衛星人民公社センター計画案について -41
 - 3-5 考察：社会主義リアリズム、モダニズムと衛星人民公社公共建築の建築様式との関係 -46
 - 3-6 小結 -50

4. 本論・第三章 人民公社の設計における居住建築の設計方針 52
 - 4-1 はじめに -52
 - 4-2 人民公社制度下の中国農村生活方式の特徴 -52
 - 4-3 中国建築界における人民公社の居住建築の設計動向 -54
 - 4-4 華南工学院建築系による衛星人民公社の居住建築の設計案 -56
 - 4-5 考察：衛星人民公社の居住建築設計における合理性に基づく地域主義提案の問題点 -63

4-6 小結 -66

5. 本論・第四章 衛星人民公社の実際 69

5-1 はじめに -69

5-2 実測調査概要 -69

5-3 衛星人民公社の既存史料について -70

5-4 実測した衛星人民公社センター建築群の空間配置特徴と建築様式特徴 -74

5-5 総合的分析と小結 -80

6. 本論・第五章 日本人建築家の見た人民公社像 -日中建築技術交流会誌
『日中建築』を中心として- 84

6-1 はじめに -84

6-2 日中建築技術交流会について -87

6-3 会報『日中建築』の記事一覧と言及項目の分析 -90

6-4 吉阪隆正の中国訪問について -93

6-5 日中建築交流活動における日本人建築家が見た人民公社 -96

6-6 考察と小結 -98

7. 結論 103

7-1 結論 -103

7-2 今後の研究課題 -105

図表・写真一覧 108

巻末資料

謝辞

凡例：

1. 本論考の主な研究対象としている人民公社の名称は「嶺岬山衛星人民公社」や、「衛星人民公社」、「遂平県嶺岬山人民公社」、「嶺岬山衛星人民公社第一基層社」などの呼称もあり、本研究では統一して「衛星人民公社」を用いる。
2. 上記衛星人民公社の設計案は集団創作であるため、設計組織は『建築学報』で発表された該当の記事での正式な名称が「華南工学院建築系人民公社规划建设調査研究工作隊」であり、本論では「華南工学院建築系」を用いる。また、本文の中に「華工」と略称する場合もある。
3. 参考文献は、中国語の著作や、記事などを統一して本来の中国語名称のみで記す。
4. 注釈は論文の各ページの下に掲載している。また、注釈で引用した参考文献は3と同じく、中国語の著作や、記事などを統一して本来の中国語名称のみで記す。
5. 本論考で取り扱っている資料の年号は統一して西暦で記す。
6. 本論考で中国語著作から直接引用する場合、本文の引用部分は、まず日本語を先に鉤括弧「」内で記し、次に原著の中国語を丸括弧（）内で記す。なお、日本語の文章は、著者が訳した場合と引用文献で既訳されていた場合がある。

以上。

1. 序論 研究の背景、目的と先行研究

1-1 研究の背景と目的

1-2 先行研究

1-3 研究方法

1-4 本論文の構成

1. 序論 研究の背景、目的と先行研究

1-1 研究の背景と目的

人民公社（じんみんこうしゃ、People's Commune）とは、社会主義社会における集団生産、集団生活を主とした自給自足の地域空間形態であり、行政や政治及び経済等各機能を備える一つの社会組織の基本単位である。それはマルクス・レーニン主義の原則に従って、毛沢東思想のもとに推し進められたものとして、近代中国史ひいては世界史上に前例のない実践とも言える。その後、1978年から中国では改革開放の時代に入って、市場経済を進めており、1983年に「政社分離を実施して郷政府を樹立する」（關於実行政社分開建立郷政府的通知）^{注1)}という決議によって、これまで25年間続いてきた農村部の社会組織基盤としての人民公社というシステムが本格的に解体された。それ以降、中国では急速に都市化が進展しつつある。21世紀の現在、中国農村の大地では人民公社の痕跡が殆ど消えてしまった。従って、この過去の組織を研究する意義はどこにあるのだろうか。

人民公社運動が発足する直前は、中国における1953年から1957年までの第1期5カ年計画が実施・完成された。周知の通り、それはソ連型のモデルを模倣し、ソ連の援助によって推し進めたのであった。一方、中国建築界においては、こうした国家の工業化と農業集団化の進展に伴い、ソ連の専門家たちからもたらされた建築創作の方針や、理念、知識が設計に大きく影響を与えた。しかし、1950年代半ばから国内外で発生した政治的騒動や、当時の中国の工業化などの重要事業展開の過程において理論と実践を同等に重要視すべきという要請を受けて、中国国内ではこれまで信条として守ってきたソ連の創作原則を批判し、疑問を抱くに至ったのであった。当時数多くのプロジェクトに参加した中国の著名な建築家である華攬洪^{注2)}が述べたように、1958年からソ連の影響を一辺倒に受けたのではなく、“自力更生”という概念が建築設計と都市計画においても中国の社会主義建設に新しい方法を提示した^{注3)}。中ソ対立が鮮明化しつつあった最中、大躍進や、人民公社運動は、国家建設におけるソ連型に代わる中国独自の一步と言える。この流れに沿って、建築領域においてもこの時から建築家たちは中国独自の方針に従って模索しつつ、活動を展開しはじめたのであった。それは1953年に中国共産党中央より提出された「実用性と経済性、そして条件が満たされた場合にのみ美観に注意すること」（适用、経済、在可能条件下注意美観）という建築方針である。それに対する認識の違いによって、当時の建築家たちは具体的な実践において様々な手法が採用されたものの、それは毛沢東時代から1980年にわたって、

注1) 参考文献7), pp.428-429を参照。

注2) 華は1912年北京生まれ、16歳にフランスに留学。1945年にフランスのマルセイユで個人建築設計事務所を開設。新中国の建設における極めて重要な人物の一人である。

注3) 参考文献13), pp.71-72を参照。

建築創作における至上の指導方針と言っても過言ではない^{1)-3), 19)}。また、この方針そのものは具体的な方法が示されていないからこそ、その後の社会主義中国の人民公社の実践において新しい創作理念が誕生し得たのだろう。

以上の方針によって示されたように、中国における建築創作の実践は政治運動の潮流に巻き込まれた。では、上述した中国共産党中央による至上の指導方針のもとで、西洋やソ連といった諸国からの外来の理念の間で、当時の中国の建築家らはどのように振舞ったのか。彼らの創作方法についてはその理念の形成過程を明らかにしようとするれば、人民公社という運動を遡らなければならない。50年代末に発足した人民公社運動によって、全国の大学、地方設計院等により農村での調査や設計活動が数多く行われることとなったからである。言い換えれば、中央政府からのこの政治運動によって、これら近代建築教育を受けた専門家たちは、建国後の農村で未来の共産主義的生産・生活の理想像を描こうとしたのであった。1959年末までに、全国で320カ所の人民公社は建築専門家の手によって設計された^{注4)}。このような同時期に集中して、広範囲にわたった農村人民公社の配置計画・建築設計が、国家からの呼びかけの下で自発的に推進されたことは中国現代建築史上で初めてのこともいえる。

前掲したように、人民公社はこれまで前例のない実践と言えるなら、人民公社の計画・設計はかつてない創作と言ってもよいだろう。本論考では、これまで具体的に検討されていなかった人民公社の計画の分析を通して、上述した中国独自の建築創作方針の下で1950年代当時の中国の建築家たちが人民公社制度下の生産・生活・行政管理の空間組織といった諸課題に対する計画の詳細を明らかにし、また人民公社旧址の現地調査の成果を踏まえた上で、以上の計画から実現までの過程の計画的特徴を、近代建築史上に位置付けることを目的とする。

一方、それに関しては、1972年に日中国交回復した後で発足した「日中建築技術交流会」という協会の訪中活動を通して、吉阪隆正をはじめとした日本人建築家たちは以下のように検討した。

「社会主義の国で人間の感性をどういう風に表現しているかというのは興味ある問題ですからね。物に対する、芸術に対する価値観というよりも、価値観を基づくる史観から由来するリアリズムという表現方法があるわけで、そういうものが中国の建築の中で造形としてどういう風に表現されているか、それなりに興味があったんですが…。(橋本功)」

「造形については、いろんな社会主義国がありますね。それで大変おもしろいと思ったのは、キューバへ行った時ですね。キューバはデザインの面では大変晴れやかな所で、同じ社会主義

注4) 参考文献 14), pp.58-59 を参照。

だから「人民の為に」という理論の上では同じなんだけど、非常に派手ですね。(中略)まさに遊びの造形がいっぱいあった。(吉阪隆正)^{注5)}

以上は同協会の日本人建築家会員たちが人民公社制度末期の中国を訪問した後で行った座談会で検討した内容の一部である。吉阪隆正は1970年代当時同協会の会長として中国との交流活動に熱心に携わった。当時のこれら交流活動の中で、吉阪によって特に中国の農村建設、いわゆる農村部人民公社に対する強い関心が見られることは特筆に値する。人民公社の痕跡が殆ど消えてしまった現在、当時の実際の様子を考察することは困難である。また、今までの先行研究や、中国国内の記事、新聞といった文献資料においては、当時の人民公社の政治・経済・社会などの面への記述が豊富である一方、建築学領域では特に人民公社の生の姿に関する記録ならびにそれに対する評価は極めて少ない。従って、当時の日中建築技術交流会の建築家達が実際に人民公社を訪問した後で執筆した報告は、中国農村で誕生し既に消えた地域空間形態をより客観的に理解するために、極めて重要な史料価値を有する。

では、吉阪隆正が述べたキューバの遊びの造形と異なり、中国ではどうだったのか。また、彼はどのように評価したのか。何を期待していたのか。本論では、人民公社に現れるデザイン理論と実際について主に中国内部からの視座で検討した後(本論第1章から4章)、上記協会の機関紙である『日中建築』を中心に、外部からの視点による人民公社像に対する検討を踏まえつつ、それらを総合して1950年代末期に誕生した人民公社の計画・建設に現れた理念と近代建築史上の位置付けを具体的に考察する。

以上の目的を達成するため、本論考の章節構成に関して、まず人民公社という組織への計画に関与している諸課題を提起する必要がある。1958年8月29日に中国共産党中央委員会によって発令された「農村に人民公社を設立することについての決議」(关于在农村建立人民公社问题的决议)が以下のように規定されている。

「目下の情勢下では、工業、農業、林業、商業、文化教育、軍事(原文…工農商学兵)を結合した人民公社をつくるのが、農民を導いて社会主義建設を速め、予定より早く社会主義を作り上げ、かつ一步一步共産主義に移行させてゆくために、必ずとらねばならない基本方針なのである。」

(在目前形勢下，建立農林牧副漁全面發展、工農商学兵互相結合的人民公社，是指導農民加

注5) 『日中建築』, No.6, p.57, 1977.7 による。座談会内容の全文は巻末資料4) をご参照。

速社会主義建設，提前建成社会主義並逐步過渡到共產主義所必須采取的基本方針。)^{注6)}

以上の規定によって示された人民公社制度下の「工業、農業、林業、商業、文化教育、軍事」は、概ねに①生産（工業、農業、林業）②生活（商業、文化教育）③行政管理（軍事）に分けられる。それによって、本論第一章は主に広域的な配置計画において建築家たちが如何に人民公社制度下の新しい生産手段の要請に応えたかという問題を検討する。本論第二章は人民公社制度下の行政管理の面で、主に物理空間的に担い手となる人民公社センターの行政管理建築のデザインを分析する。本論第三章は人民公社制度下の新しい生活方式に求められた居住建築の設計を検討する。本論第四章は本稿の研究対象である衛星人民公社旧址（現衛星人民公社旧址博物館）の実際を踏まえ、前の3章で検討した建築家の提案がどの程度まで人民公社の建設に影響されたのか、またその史的意義を検討する。本論第五章では、『日中建築』会誌資料を中心に、外部からの視点による人民公社像を紹介した上で、人民公社は近代建築史の流れにどのように位置付けられるかという問いについて考察する。結論では、本論の各章で明らかにした内容をまとめ、人民公社の計画・実現に形成された計画的特徴を総合的に考察し、今後の研究課題を述べる。以上の各章の具体的な内容については、序論第4節の本論文の構成で詳述する。

1-2 先行研究

本節においては、まず中国、日本における人民公社に関連する社会学や、史学、経済学等各領域の重要な研究文献を追っておきたい。次に、建築分野において関連研究を整理し、本研究を位置付ける。

1-2-1 歴史学や社会学など諸分野における人民公社に関する先行研究

人民公社は社会主義社会における政治と経済機能を備えた社会基礎単位であり、さらに農村行政の基礎組織でもある^{注7)}。この定義において、人民公社は社会学、史学、経済学、法学など様々な分野に関係するテーマである。よって各領域で人民公社に関する数多くの研究が進められているが、概略的に重要な研究文献を追っておくことにする。アメリカ人の記者であるアナ・ルイズ・ストロング^{注8)}（1958）は当時の中国人民公社への西欧側からの批判に対して、自己の調査のもとに人民公社の実相を解明することを試みている⁴⁾。また福島正夫（1960）はソ連のコルホーズと人民公社との比較研究において、人民公社を「前代未聞の実践」として位置づけている⁵⁾。

注6) 「中共中央關於在農村建立人民公社問題的決議」, 建国以来重要文献選編, 中央文献出版社, 第11冊, p. 447, 1994.12.を参照。日本語訳文はアジア研究所編集:『人民公社総覧』, p. 544, 1965による。

注7) 「人民公社」の正式な定義は1962年9月27日に中共第八回中央委員会第十次全体会議で通過された「農村人民公社の仕事条例（修正案）」による。

注8) アナ・ルイズ・ストロング(Anna Louise Strong, 1885~1970)はアメリカの作家であり、共産主義運動やソ連及び中華人民共和国に関する情報を世界に報道する記者でもある。

福島裕（1967）はソ連や東欧諸社会主義国家及び北朝鮮の場合との比較から、社会主義への移行過程で中国農村に生まれた人民公社の成立、構造、機能等の研究を通じて、中国社会主義の特質を明らかにしている⁶⁾。近年の研究では、張楽天（2016）が農民の生活、生産について論じ、人民公社の新制度と伝統農村の社会間の融合及び衝突を分析している⁷⁾。羅平漢（2016）は具体的な農村事例を分析し、諸政策が農村経済と農民生活にどのような影響を及ぼしたかを究明することを通して、農村人民公社の歴史を論じている⁸⁾。

1-2-2 建築学分野における研究対象に関する先行研究

序論では、本論の執筆にあたって、近現代中国都市・建築史研究における中国と日本側の重要な関連研究並びに基礎文献資料を紹介したい。

1) 盧端芳：『*Remaking Chinese Urban Form: Modernity, Scarcity and Space, 1949-2005*』, 2006⁹⁾

盧は、毛沢東時代から改革開放時代（1978）以降の中国都市空間生産のメカニズムや、形成の経緯並びにその変遷を細かく論じている。本論文において最も参考とすべき最新の先行研究である。社会主義的生産方式と「Scarcity」という第三世界の諸国が共通している内在の現実条件との二つの視点により、社会主義の中国では「ワークユニット（Work Unit、単位（中国語）」^{注9)}という都市空間構成の基本モデルが形成され、中国の都市空間構成に大きく影響しつつあると盧は述べている。上述した同著作の主なテーマである「ワークユニット」という都市社会空間構成モデルへの検討のほか、特に同著作第二章において盧は20世紀西洋の都市計画理念である「近隣住区」が欧米の社会での発生背景を紹介し、中華民国時期から1949年新中国建国以降にわたって、複雑な社会背景（戦争、イデオロギー、経済政策、資源不足など）の下に「近隣住区」理念が中国の都市計画プロジェクトに導入されつつ、様々な派生モデルが形成・伝播された略史をまとめた。さらに、同著作で論じた内容を概略的に紹介する。まず、中華民国時期における日本人や、欧米人、西洋から留学してきた中国人建築専門家たちが制定した都市計画案（例えば、戦時中の長春、大同計画、大上海計画）によって、「近隣住区」が中国に導入され始めた。その後、1949年新中国建国以降、「Superblock」や、「Soviet-style company town」、「Micro district」というソ連からの様々な都市計画モデルが中国の都市や、農村人民公社計画案に大きく影響を及ぼした。特に、ソ連の「Micro district」から派生した「小区（中国語）」モデルが1950年代半ば以降の中国で幅広く流行していた。それは本質的に西洋の「近隣住区」との間に高い類似性を有していると盧は指摘している。さらに、第五章で盧は人民公社をテーマとして取り扱い、「近隣住区」や、「Micro district」並びにE・ハーワードの田園都市構想といった外国からの様々な計画理念と人民

注9) 「単位」は単なる仕事場ではなく、住宅また他の公共サービス施設が備える都市空間構成の一つのユニットである。中国の「単位」が欧米型も、ソ連型ではなく、中国の独特な都市空間モデルであると盧は指摘している。

公社の計画との関係についても検討している^{注10)}。当時の中国は、現代の建築材料であるコンクリートや鉄といった資源不足に直面しており、その問題に起因した人民公社計画の失敗は、結局、中国建築界でモダニズムへの再認識を促したと盧は指摘している。しかし、盧の研究では、主に公的な中国建築学会機関誌である『建築学報』からいくつかの人民公社の計画事例を概略的に紹介したが、一つの個別例への分析を通して人民公社の配置計画から建築設計までの設計方法論の検討並びにその考察は具体的に展開されていない。また、1950年代当時の中国建築思潮ならびにその思潮下での当時の人民公社の建築設計についてその史的検討が十分になされていなかった。

その他、盧は従来の西洋中心説から出発した「Modernism」への検討という主流の傾向を批判し、第三世界の国々における「Modernism」の実践を同等に重要視すべきことを強調している¹⁰⁾⁻¹¹⁾。特に、認識論の面ですで「Modernity」や、「Modernism」への検討は西洋以外の第三世界諸国での実践の経験並びにその背後の理論知識体系を「合法的」に位置付けなければならないと盧は主張している。盧が編集者である『*Third World Modernism: Architecture, Development and Identity*』という著作に、ブラジル、モロッコ、ペルー、ナイジェリア、トルコ、インドなどの様々な欧米以外の諸国での「Modernism」の実践の事例が収集されている。このような視点は大いに参照すべきものであるが、具体的な人民公社の計画から結果までを扱う本論文においてその実相が初めて明らかになる。

2) Sam Jacoby and Jingru (Cyan) Cheng: *Collective Forms in China: An Architectural Analysis of the People's Commune, Danwei, and Xiaoqu*, 2020¹²⁾

以上の盧の研究のほか、最近の研究では、Sam Jacoby と Jingru (Cyan) Cheng (2020) が1950年代からの中国における農村部の「人民公社」と都市部の「ワークユニット (Work Unit)」を対象とし、生産 (production)、再生産(reproduction)と行政(administration)空間を備えたこの二つのシステムを「collective forms」と定義し、それらが1978年改革開放以降の中国で広範囲に流行している「社区 (Shequ)」と「小区 (Xiaoqu)」というモデルの形成に導いたと論じている。研究方法は、基本的に「人民公社」、「ワークユニット」と「小区 (Xiaoqu)」の三つのシステムにおける住宅の平面空間構成の分析であり、いくつかの事例が詳細に分析されている。同論考の「2.1 The People's Commune」という節で、彼らが広東省の番禺人民公社 (1958) と湖北省の鳳凰人民公社 (1973-1974) を取り扱い、人民公社初期と末期のこの二つの公社住宅平面空間構成の比較によって、初期の公社住宅平面では、共同生活を促進するように構成されていたのに対して、末期の

注10) 参考文献 9), pp.111-112 を参照。

公社住宅平面では、1世帯を単位として空間が構成されており、このような変容を明らかにしている。本論稿で収集・再作成された事例の住宅平面は資料価値を有する。

3) 華攬洪：『重建中国——城市规划三十年(1949-1979)』，2006¹³⁾

華攬洪（1912-2012）は1951年に梁思成の推薦によって北京都市計画委員会の第二総建築師として雇われた。華は26年もの間で中国の都市計画と建設活動に参加した。本著作では華が自身の設計活動経験に基づき、1949年から1979年までの中国都市計画と建設の状況を概説している。同著作第4章「重要転変—1958年」の冒頭で、人民公社の出現によって都市計画家たちが農村での計画に注目し始め、彼らが行った人民公社計画はその後の都市の区域計画に当たって、有利な計画経験の蓄積であったと華は述べる。また、華は著名な「大寨人民公社」の事例を取り扱い、建築専門家なしで建設された同公社の住宅建築は構造技術や、経済などの面でやや不合理だと指摘している^{注11)}。同著作は建築家の自身の経歴から叙説した新中国の都市計画と建設活動の概況が本研究の遂行に史料参考の価値を有する。

4) 鄒德儂、戴路、張向煒：『中国現代建築史』，2010¹⁴⁾

本書は中国現代建築史の通史書籍である。内容は8つの章から構成される。第五章「技術初潮及理論高潮：大躍進和大調整時期，1958～1964」と第六章「政治性地域性現代性：設計革命和文化革命，1965～1976」は人民公社時期の建築史にあたっている。しかし、この本は基本的に当時の政治や時代などの背景の下で都市公共建築事例が挙げられ、人民公社に関する内容は簡単な背景の紹介があり、農村での具体的な人民公社の計画事例は紹介されていない。

5) 趙越：「大躍進時期的《建築学報》封面与社会主義想像」，建築学報，2014¹⁵⁾

趙越は中国建築学会誌である『建築学報』の1958-1960の表紙を研究対象とし、表紙で描かれている建築の形式や、表現方法などの分析を行なった。趙は人民公社が解体されて以来、現在の中国建築学領域における人民公社時期の建築に対する認識がまだ不十分だと指摘している。しかし、趙氏の論文では単なる人民公社の配置計画・建築の設計を表面的に分析したことにとどまっている。

6) 市川紘司：劉秀峰と「中国的社会主義における新たな建築風格の創造」の来源，日本建築学会大会学術講演梗概集，建築歴史・意匠，2013.7¹⁹⁾

注11) 参考文献13), p.110を参照。

市川紘司は近年以来、北京の天安門広場を研究対象とし、20世紀前半、すなわち清代末期から中華民国時代における首都・北京の中心部に位置する天安門広場の特徴や、政権交代に伴う広場の使われ方の変化並びにその歴史的プロセスを一連の研究で検討した¹⁶⁾⁻¹⁸⁾。その他、特に本研究の遂行に参考になったのは、市川氏が行った1950年代に新中国における建築創作の意匠に関する検討への分析論文である。同論文で、1959年に上海にて開催された「住宅標準及び建築芸術に関する座談会」に注目し、座談会で発表された内容を整理・分析することによって、1950年代の中国建築界においては、建築意匠の面では混乱の状況にあったことが明らかになっている。

7) 高村雅彦と中国江南の水郷都市研究や、東アジア都市の近現代における住宅地形成と集合住宅に関する研究

高村雅彦は、中国の蘇州等江南一帯の町や鎮を研究対象とし、水との関わり方に着目し、これら水郷都市における戲台及び演劇空間や、住居の特徴とタイプを分析・考察した上で、都市空間構造の特質、特に水との関係を詳細に論じた(1995, 1996)²⁰⁾⁻²¹⁾。現地での実測調査、聞き取り調査及び文献資料の両面から考察を行う研究方法、また都市構造の実体空間と水との関係に着目することによって都市構造の特質を考察した点は示唆的である。近年の研究では、東アジア都市の近現代における住宅地形成と集合住宅に関する一連の研究(2018, 2019)がある。これらは本論第二章で詳述する。まとめると、高村は基本的に詳細な実測調査のもとで住宅の空間構成および都市構造の特質を形態学の類型の方法によって研究している。

8) 村松伸と東洋の近代都市・建築史研究

80年代に中国に留学した村松伸は、中国をはじめとし、韓国や、インドネシアなど、東洋諸国の近代都市・建築史に関する研究を進めている。中国近代建築史の研究を東アジアひいてはグローバルな眼と歴史的視野によって捉えている。具体的に、例えば毛主席記念堂に関する論考において中国解放後の国家主義や、ソ連からの新古典主義などの中国現代建築全体像の論述は本研究の分析・考察に参考になった²²⁾⁻²³⁾。

1-2-3 先行研究における問題点と本論文の位置付け

以上の先行研究を踏まえ、今まで未検討の問題点および本論文の位置を述べる。

まず、第一の問題点は、人民公社の設計に関する調査分析が包括的になされていない点である。具体的には、公的な中国建築学会機関誌の他、当時の建築家たちが行った人民公社の計画・設計に関する一次資料の紹介・分析を通して、1950年代当時の建築家たちが関心を持っていた課題

や、人民公社の計画の詳細が十分に解明されていない。

第二に、理論上の設計と実際の検証がなされていない点である。上述した建築家の提案がどの程度まで公社の実際建設に影響されたかという考察も十分に解明されていない。また、人民公社が解体された以降数十年が経った現在、中国農村では人民公社という組織の過去の遺跡が殆ど消えた現状にあり、極めて重要な位置を有する先駆的な事例である衛星人民公社旧址の実際を考察する意義がある。

さらに、建築学領域における当時の人民公社の実際の様子への客観的な記録、特に本稿で取り扱っている地域・建築計画の問題について、当時の第三者によるレビューが発掘されていない。

以上要するに、これまでの人民公社研究では、射程・資料・視点という面において、社会主義中国の文脈における人民公社の設計・実現に関する諸課題の包括的な史的検討・考察が不足していた。本論では、人民公社の計画から実現までを取り扱い、その詳細ならびにその過程に形成された計画的特徴を、外部の視点からの考察を踏まえた上で、近代建築史の流れに位置付け、考察しようとするものである。

1-3 研究方法

1) 前期の文献調査

前述した通り、本研究のテーマに関する先行研究が非常に少ない中で、研究の遂行にあたって、まず人民公社の建設運動に関する公式の政策を整理する。次に、人民公社の計画案と基本的設計方針を把握するために、中国建築学会の会誌である『建築学報』の記事を通覧する。さらに、本研究の研究対象である衛星人民公社に関わる様々な史料も参照する。

2) 中国での現地調査

本論の対象となる衛星人民公社の旧址で実測調査、聞き取り調査に基づき、これに地元のアーカイブ資料の収集を加え、人民公社の実際を明らかにする。同時に、同衛星人民公社の計画案の設計者に関わる華南工学院の建築教育の実情を把握するために、現在華南理工大学の准教授である施瑛氏にヒアリング調査を行う。

3) 計画案と西欧からのモダニズムや、ソ連からの社会主義リアリズムとの関係の考察

集成された文献資料を踏まえ、同公社の計画案における配置計画の方法論、公共建築の建築様式と西欧からのモダニズム、ソ連からの社会主義リアリズムとの関係を厳密に考察しようとしている。すなわち、現代中国建築を理解する上で極めて重要なテーマとなる人民公社の設計において、50年代の各建築思潮に対し、いかに受容・批判したのかを検討する。

4) 外部からの視点による人民公社像の考察

1)、2)、3) の人民公社の設計と実際を検討した上で、外部の視点からの人民公社像に関する検討を試みる。人民公社時期における中国建築学会と密に交流した組織である「日中建築技術交流会」の訪中活動を通じ、吉阪隆正をはじめとした日本人の建築家らはどのように人民公社を見たのかについての全体を通覧する。その上で、人民公社は近代建築史の流れにどのように位置付けられるかという問いについて検討する。

1-4 本論文の構成

本論文は、以下の章によって構成されている（図 1-1）。

序論では、本研究の背景、目的と先行研究を述べた。第一節の研究背景と目的においては、建築史における人民公社の計画・設計に関わっている背景を紹介し、本研究の目的を述べた。第二節の先行研究においては、人民公社に関連する社会学や、史学、経済学等他の人文領域の重要な研究文献並びに建築学の領域での関連研究を紹介した。第三節では、本研究の遂行にあたって、主要な研究方法を示した。第四節においては本論文の構成を論じた。

本論・第一章「人民公社の設計における居住区域の配置計画」においては、1950年代から1980年代までの中国農業協同化政策及び人民公社組織の発生、発展と解体に関する背景及び毛沢東の公社構想を紹介した。そして本稿の研究対象である著名な衛星人民公社の研究上の位置を示した。さらに、同公社の広域的な総体配置計画案の方法論の分析を踏まえ、西洋からの20世紀近代都市計画思想との関連性を考察した上でその本質を明らかにしようとしている。

本論・第二章「人民公社の設計における公共建築の建築様式」においては、本論第一章の続きとして、具体的に衛星人民公社計画案のセンター計画と公共建築の建築様式を論じ、その歴史的な文脈を検討した。

本論・第三章「人民公社の設計における居住建築の設計方針」においては、まず人民公社制度の下で、中国農村部での新生活方式の特徴を提起した。当時中国建築界における人民公社の居住建築設計における一般的な設計傾向を紹介した。次に、本稿の研究対象である衛星人民公社の事例を通して、華南工学院建築系によって行われた民居調査報告と設計案の相違を比較した。

本論・第四章「衛星人民公社の実際」においては、中国河南省に位置する衛星人民公社旧址での実測成果を報告した。現地で調査した『嶺岬山衛星人民公社試行規約（案）』のアーカイブ資料を確認した。また衛星人民公社センターの公共建築群を実測し図面を作成した。それを踏まえ、計画案との相違を把握した上で実際に建てられた建築の構法、立面と断面に現れた地域性の特徴を考察した。

本論・第五章「日本人建築家の見た人民公社像 -日中建築技術交流会誌『日中建築』を中心と

して-)において、吉阪隆正をはじめとする日本人建築家たちの眼で見た人民公社を論じた。1972年に日中国交回復した後、発起人としての吉阪隆正が大黒柱となった「日中建築技術交流会」は日本と中国との間の建築交流に大いに役目を果たした。同交流会の会誌である『日中建築』の記事の分析を踏まえ、日中両国の建築交流の実際を把握した上で、当時訪中した日本人建築家らの中国農村人民公社へのイメージを分析した。当時より近代建築の先進国の位置付けをすでに持っていた近代日本の建築専門家の目を通して、人民公社は近代建築史の流れにどのように位置付けられるかという問いについて考察した。

結論では、本論の各章で明らかにした内容をまとめ、人民公社の計画・実現に形成された計画的特徴を総合的に考察し、今後の研究課題を述べた。

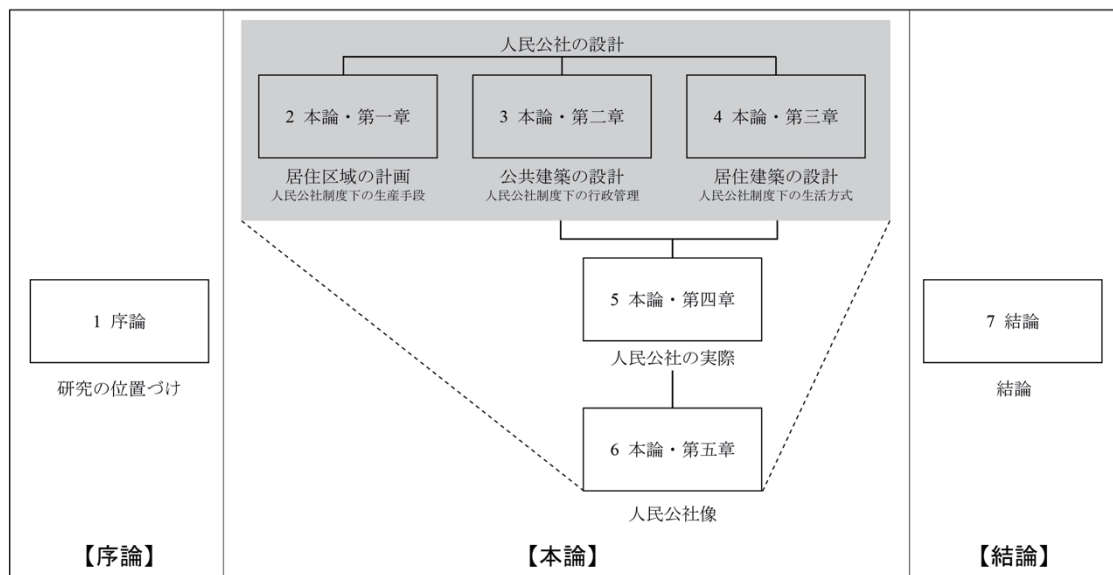


図 1-1 本論文構成のダイアグラム

参考文献：

- 1) 梁思成：从“适用、經濟、在可能条件下注意美觀談到傳統与革新”，建築学報，1959.6
- 2) 柳士英：擁護“适用、經濟、在可能条件下注意美觀”的建築方針，南方建築，1994.9
- 3) 趙冬日：総結過去 展望未来一貫徹“适用、經濟、在可能条件下注意美觀”方針的体会，建築学報，1980.6
- 4) アナ・ルイズ・ストロング 著，西園寺公一 訳：人民公社は広がり深まる，岩波新書，1960
- 5) 福島正夫：人民公社の研究，御茶の水書房，1960
- 6) 福島裕：人民公社，勁草書房，1967
- 7) 張樂天：告別理想 人民公社制度研究，上海人民出版社，2016
- 8) 羅平漢：農村人民公社史，人民出版社，2016
- 9) Duanfang Lu, *Remaking Chinese Urban Form: Modernity, Scarcity and Space, 1949-2005*, London: Routledge, 2006
- 10) *Third World Modernism: Architecture, Development and Identity*, Edited by Duanfang Lu, London: Routledge, 2011
- 11) Duanfang Lu, “*Entangled Modernities in Architecture*,” *The SAGE Handbook of Architectural Theory*, London: SAGE Publications Ltd, 2012
- 12) Sam Jacoby and Jingru (Cyan) Cheng, “Collective Forms in China: An Architectural Analysis of the People’s Commune, *Danwei*, and *Xiaoqu*,” Sam Jacoby and Jingru (Cyan) Cheng, eds., *The Socio-spatial Design of Community and Governance: Interdisciplinary Urban Design in China*, Singapore: Springer, 2020
- 13) 華攬洪著，李穎訳：重建中国——城市規劃三十年(1949-1979)，生活・読書・新知三聯書店，2006
- 14) 鄒德儂、戴路、張向煒：中国現代建築史，中国建築工業出版社，2010
- 15) 趙越：大躍進時期的《建築学報》封面与社会主義想像，建築学報，2014.9+10特集
- 16) 市川紘司：20世紀初頭における天安門広場の開放と新たな用途に関する研究，日本建築学会計画系論文集，第81巻，第720号，pp.499-507，2016.2
- 17) 市川紘司：五四運動と1920年代の大衆運動における天安門広場の使われ方に関する研究，日本建築学会計画系論文集，第83巻，第745号，pp.573-582，2018.3
- 18) 市川紘司：近代北京における孫文の記念行為に関する研究，日本建築学会計画系論文集，第83巻，第751号，pp.1791-1799，2018.9
- 19) 市川紘司：劉秀峰と「中国的社会主義における新たな建築風格の創造」の来源，日本建築学

会大会学術講演梗概集, 建築歴史・意匠, pp. 621-622, 2013.7

- 20) 高村雅彦: 戯台及び演劇空間の構成について 中国江南の水郷都市研究その1, 日本建築学会計画系論文集, 第473号, pp.159-167, 1995.7
- 21) 高村雅彦: 鎮の都市構造と住居形式の関係について 中国江南の水郷都市研究その2, 日本建築学会計画系論文集, 第481号, pp.177-186, 1996.3
- 22) 村松伸: 朝鮮総督府と毛主席記念堂 アジアの建築を見る眼, 建築雑誌, Vol.100, No.1240, pp.38-41, 1985.11
- 23) 村松伸: 東洋建築史の現在 ポスト・コロニアルの先にあるもの, 建築雑誌, Vol.111, No.1396, pp.38-39, 1996.10

2. 本論・第一章 人民公社の設計における居住区域の配置計画

2-1 はじめに

2-2 共産主義が目指すユートピアと毛沢東の公社構想

2-3 衛星人民公社について

2-4 華南工学院と『人民公社建築规划与設計』

2-5 近代都市計画と衛星人民公社計画案

2-6 小結

2. 本論・第一章 人民公社の設計における居住区域の配置計画

2-1 はじめに

前文で述べた通り、新生の社会主義国である中国の国家機関が主張した大躍進政治運動の結果、1950年代以降中国全土で人民公社の建設が急激に展開した。その中、一部の農村人民公社の計画は建築専門家が参画したものの、また多くの農村では村民たちは自発的に新しい農村組織の設立から実際の公社建設まで着手したのであった。本研究は、主に建築専門家がデザインした公社を案例として着目しようとした。研究の対象を選定するに当たって、まず中国の「全国重点文物保护单位」（即ち、文化財）リストを調べた。「近現代重要史跡及代表的建築」という分類に属する人民公社旧址の事例はただ僅かの二箇所であった。一つ目は著名な「大寨（Da Zhai）人民公社」であり、もう一つは河南省の嶺山（Chaya Mountain）の麓に位置する衛星人民公社であった^{注12}。前者は基本的に地元の農民たちが自ら建設した公社である一方、衛星人民公社は中国建築学会誌である『建築学報』に掲載された同公社の計画案によって建築家が計画した公社であることが確認できた。また、衛星人民公社は中国で最も早く設立された公社であり、毛沢東によって正式に人民公社の手本とされたものである。言い換えれば、同公社は1950年代末期から発足した人民公社運動において、先駆的な位置を有する。

以上、本研究の対象は河南省の衛星人民公社を選定した。人民公社建設運動における同公社の成立の背景や、経緯などについては本章の第三節で詳述する。本論第一章では、広域的な配置計画のレベルで建築家たちが如何に人民公社制度下の新しい生産手段の要請に応えたかという問題を検討する。同衛星人民公社の設計者が採用した配置計画の方法論を把握し、その由来ひいてはその本質を明らかにすることを目的とする。



図 2-1 「大寨人民公社」の年画^{注13}

注12) 「大寨人民公社旧址」（山西省、No.4098）は第七回全国重点文物保护单位リストに登録され、「嶺山衛星人民公社旧址」（河南省、No.2267）は第六回全国重点文物保护单位リストに登録された。中華人民共和国中央人民政府ホームページを参照。

注13) 1975年画家章育青氏創作、趙紀軍：図像和園林，新建築，2017による。

序論においてすでに人民公社の定義を概要的に述べたが、具体的に、公社の理想像はどのような様子だろうか。言い換えれば、当時の農民たちは集団労働でどのような共同幻想を持ち農村の建設を始めたのか。図 2-1 は人民公社時代に画家が創作した大寨人民公社の年画である。大寨公社は、1960 年代から「農業は大寨に学べ」（農業学大寨）というスローガンが示すように中国全土に広がった公社建設運動中の典範であった。即ち、大寨は中共中央によって指定された農業建設の手本であり、大寨の理想像は中国全国の農村の理想的な生活像であった。この絵が示すように、段々畑・民居（窑洞）・自動灌漑・農業機械化・公共活動など、当時の社員たちの共通の共産主義的生活理想像が垣間見える。なぜ当時の農村ではこのように未来の生活を想像したのか。これに関して、中国建国前後の社会背景を検討する必要がある。

2-1-1 研究背景

1949年建国後、中国では、工業化、近代化の為に、農業や工業、商業など各領域で大幅な公有化改革が行われた。その中で、農業協同化の発展に伴い、20世紀50年代末中国の広大な土地では新しい社会組織が成立した。それが「人民公社」である。「公社」は中国の独創ではなく、従来の社会主義者が、彼らの最終目標である共産主義社会実現の途中段階の組織として、構想したものである。1958年の中国では、いかに社会主義国家を徐々に共産主義社会へ移行するかという問題に注目し、『馬克思 恩格斯 列宁 斯大林 論共産主義社会』^{注14)}という書籍が編集され、その時代の課題は共産主義社会の実現であることが主張された。また、このような当時の社会主義の影響は建築界に及んで、設計、調査や建築史学研究の重点領域が古代建築等の研究から人民公社の計画に転換した^{注15)}。人民公社は、初期段階では主に農村部に発足したが、こうした公社の建設は時代の急務として認知されていたために、全国の大学、地方設計院等により農村での調査や設計活動が数多く行われることとなった。換言すれば、人民公社の計画をきっかけに、近代建築教育を受けた専門家たちは、建国後の中国農村で自ら新時代の新生の農村での配置計画と建築提案を推進していくことになった。こうした国家の大躍進政策^{注16)}に生じた人民公社運動に打ち込んだ当時の中国国内の建築専門家達は、いかにして共産主義的公社を計画したのか。

本章では、上述した社会背景の下で、中国農村部人民公社の設計における広域的な配置計画の方法論ならびにその由来と本質を究明することを目的とする。すなわち、建築専門家らの農村実践の手法や理念などの側面に注目し、ひいてはその計画方法論を従来の研究に比べてより精緻に検討したい。

注14) 人民出版社編、『馬克思 恩格斯 列宁 斯大林 論共産主義社会』, 人民出版社, 1958.

注15) 周覓: 意識形態、制度与建築史-以 1958 年全国建築歴史学術討論会为中心的史学史, 東南大学修士論文, pp. 36-44, 2015 を参照。

注16) 「大躍進」(Great Leap Forward) は、1958 年から 1962 年に至るまでの運動であり、毛沢東主席が提唱した、農業合作化や工業、商業などの飛躍的な発展を目指す社会主義建設総路線の運動と言われる。

2-1-2 人民公社の計画に関する既往研究

序論で本論文の遂行にあたって、最も参考すべき最新の先行研究を紹介した。ここでは、上述した建国直後の大躍進時期や、文化大革命時期といった政治の激しい変動期における人民公社及びその周辺に関するいくつかの研究を紹介する。

① 中国の空想社会の思想根源の研究

中国近代史上で影響の強い空想社会思想の研究。例えば、侯麗（2010）は民国時代から新中国にわたった「大同」、「新村」、「公社」の三つのユートピア思想を検討しており、それぞれの思想文化上の核心や、空間モデルを論じている^{注17)}。張曉虹と鄭端（2017）は日本からの「新しき村」、イギリスからの田園都市思想と新中国の「工人新村」との間の思想関連を検討し、外国から移植したユートピア思潮や、社会主義のイデオロギーといった上部構造の面で上海の都市空間の形成過程を分析した^{注18)}。

② 「新村」という都市住宅の研究

20世紀20年代から90年代末まで、中国の各大都市では「村」や、「新村」という題名としての都市住宅の建設が幅広く展開した。それは上述した通り日本からの「新しき村」の影響の結果であり、中国で実験的な社会住宅改良運動の一環でもあった。上海同済大学が主催する「時代建築」誌の2017年02号に「新村」特集があり、人文地理学や、建築家と計画家といった各分野の専門家がそれぞれ「新村」をテーマとし、中国における一つの理想都市住宅の実験を熟議した。

③ 人民公社と第三世界諸国でのモダニズムの関係に関する研究

人民公社の計画に直接関連する研究は数少ないが、人民公社と第三世界諸国でのモダニズムについて盧端芳（2006）氏の研究¹⁾⁻²⁾があった。序論で紹介した通り、盧は「近隣住区」や、「Micro district」並びにE・ハワードの田園都市構想といった外国からの様々な計画理念と人民公社の計画との関係についても触れたものの、盧の研究では主に公的な中国建築学会機関誌である『建築学報』からいくつかの人民公社の計画事例を概略的に紹介したことにとどまっている。具体的には、盧の研究では「近隣住区」や、「Micro district」などの計画モデルが人民公社の計画に影響を及ぼしたことが論じられている^{注19)}。しかし、それらの計画モデルが、どのような人民公社の計画事例に影響を及ぼしたか、両者の間にどこが異なるか、そして人民公社の設計者がそれら外来の都市計画理念に触れた可能性はどの程度あるか、さらに人民公社の生産隊居住区域の配置計画方法の本質は何か、といった点について検討・考察はなされていない。

本章は、当時の華南工学院建築系の専門家たちが行った先駆的な人民公社の計画・設計に関する

注17) 侯麗：理想社会与理想空間—探尋近代中国空想社会主義思想中的空間概念，城市規劃學刊，No.189，2010.4.

注18) 張曉虹，鄭端：从社会改良到意識形態展示—20世紀上海新村的發展歷程，時代建築，2017.2.

注19) 参考文献2), pp.111-112を参照。

る一次資料の紹介・分析を通して、その設計者の具体的な情報や、教育の背景の考察を踏まえた上で、人民公社の広域的な居住区域の計画に反映された方法論とその本質を厳密に考察しようとしている。

2-1-3 研究方法

本論の第一章においては、まず 20 世紀後半期に中国の農業協同化運動に関する正式な政策を整理し、人民公社の発生や発展、解体などといった歴史背景を概略的に把握し、毛沢東思想の中で公社に関する構想を論じる。その上で、人民公社の先駆として最初期に成立した河南省の衛星人民公社を選定し、中国建築学会誌である『建築学報』に掲載された当時の衛星人民公社計画案³⁾に注目し、広域的に人民公社の居住区域の計画案に用いられた手法の分析を踏まえて、西洋からの近代都市計画思想と人民公社構想の関係を考察しようとしている。

2-2 共産主義が目指すユートピアと毛沢東の公社構想

2-2-1 農業協同化運動の諸段階

1949年建国後、中国政府は臨時憲法として「中国人民政治協商会議共同綱領」^{注20)}を制定した。その際、地主の土地を徴収し、貧しい農民たちへ配布し、国家から土地所有証を授与することで、農民たちは自分の土地に対して所有権^{注21)}と経営権を与えられた。1950年6月に発令された「中華人民共和国土地改革法」^{注22)}では公式的に地主階級の封建土地制が排除され、農民の土地私有制度が提唱された。この頃から、1980年代まで中国の農業公有化改革がいくつかの段階を経ており、それをまとめると以下の通りである。

①互助組時期：土地改革後農民は政府から得た土地の工作に勤めたが、農民たちには家ごとに農業用具の面での貧富の差が認められていた。そこで生産力の向上を目指して家庭間での労働互助が提唱された。1951年12月15日中共中央から「農業生産互助合作に関する決議(草案)」(関于農業生産互助合作的決議(草案))^{注23)}の提案により、互助組の段階が始まった。

②互助組から生産合作社へ：農業生産互助組が各地で大量に結成された後、これらは初級生産合作社へ発展した。その際、農民達は彼らの土地及び農業用具を合作社に差し出し、合作社の社員として共同労働に参加した。また社員は社内の労働をする時以外は「自留地」^{注24)}の耕作や、家畜の飼養などといった家庭副業を営んでいた。1953年12月16日に発令された「農業生産合作社

注20) 「中国人民政治協商会議共同綱領」, 建国以来重要文献選編, 中央文献出版社, 第1冊, pp. 1-13, 1992.

注21) 「所有権」とは、中国でよく採用された用語であり、日本語ですれば、「占有権」の意味である。

注22) 「中華人民共和国土地改革法」, 建国以来重要文献選編, 中央文献出版社, 第1冊, pp. 336-345, 1992.

注23) 「関于農業生産互助合作的決議(草案)」, 建国以来重要文献選編, 中央文献出版社, 第2冊, pp. 510-522, 1992.

注24) 自留地は、農業合作社の集団組織から社員へ配布した土地である。その部分の土地は集団所有していた。農民たちは長期間に土地の使用権と所得の収益権を与えられた。人民公社時期、殆どの公有地に対し、自留地はわずかに少く比例を占め、ある程度私有の家庭経済の成分を持つものである。

の発展に関する決議」（關於發展農業生產合作社的決議）^{注25)}により、中国全土で生産合作社の成立を推し進められた。

③初級合作社から高級合作社へ：三年後の「1956年から1967年に至る全国農業發展綱要（案）」（1956年到1967年全国農業發展綱要（草案））^{注26)}により、1958年までに高級合作化の達成を目指すということが記されている。ここで高級合作社とは、生活資料・樹木・家畜・小農具等の家庭副業用資料は社員個人が所有するものの、社員の所持している土地や農具等の主要生産資料については集団でこれを所有し、利益は労働に応じて分配するという完全な社会主義組織である。

④人民公社の誕生：1958年8月中共中央が北戴河で政治局拡大会議を行った。同月29日には「農村に人民公社を設立することについての決議」（關於在農村建立人民公社問題的決議）^{注27)}が通過された。決議の中、人民公社は土地等生産資料が集団所有であり、共同労働で「工農商学兵」、即ち工業・農業・商業・学（文化教育事業）・兵（警察）を一体化した（政社合一）根底にある組織であると規定された。

⑤大公社時期：基本的に、人民公社は、最高管理機関である公社、その統括下におかれる生産大隊、および生産大隊の統括下におかれる生産隊という諸組織から編成されている。公社の初期の段階では、生産大隊が生産の管理及び経済の決算機構であるということが「人民公社のいくつかの問題についての決議」（關於人民公社若干問題的決議）^{注28)}によって規定された。即ち、労働の基本組織である生産隊は生産資料や労働収入に関していかなる支配権も持たない。これにより人民公社の運営面では様々な問題が発生し、その結果として、1960年11月に「農村人民公社当面の政策問題に関する緊急指示」（關於農村人民公社当前政策問題的緊急指示信）^{注29)}が決議された。決議の中、公社・生産大隊・生産隊の3級所有制をとり、生産隊を基本組織に据えることが人民公社の基本制度であると規定された。またその二年後、1962年9月に発令された「農村人民公社工作条例（修正草案）」（農村人民公社工作条例（修正草案））^{注30)}により、公社、生産大隊、生産隊それぞれに生産資料や収益に関する所有権と支配権を与えることが明記された。

さて、人民公社時期の発展段階に関しては、張樂天ら研究者達によると、生産大隊が経済の決算機構として機能していた1958年から1962年にかけての時期は「大公社」時期と考えられていることがわかる。

⑥小公社時期：1962年後全国で統一された基本制度である3級集団所有制を維持し、生産隊を基

注25) 「關於發展農業生產合作社的決議」, 建国以来重要文献選編, 中央文献出版社, 第4冊, pp. 661-681, 1993.

注26) 「1956年到1967年全国農業發展綱要（草案）」, 建国以来重要文献選編, 中央文献出版社, 第8冊, pp. 46-60, 1994.

注27) 「關於在農村建立人民公社問題的決議」, 建国以来重要文献選編, 中央文献出版社, 第11冊, pp. 446-450, 1994.

注28) 「關於人民公社若干問題的決議」, 建国以来重要文献選編, 中央文献出版社, 第11冊, pp. 598-623, 1994.

注29) 「關於農村人民公社当前政策問題的緊急指示信」, 建国以来重要文献選編, 中央文献出版社, 第13冊, pp. 660-676, 1996.

注30) 「農村人民公社工作条例（修正草案）」, 建国以来重要文献選編, 中央文献出版社, 第15冊, pp. 615-647, 1997.

礎としての段階は、「小公社」時期と呼称されている。

⑦人民公社の崩壊：20世紀70年代末に入ると、毛沢東政権から鄧小平政権への転換に伴い、人民公社は崩壊の兆しを見せ始め、これに代わるかたちで市場経済が機能し始めた。1983年「政社分離を実施して郷政府を樹立する」（關於実行政社分開建立郷政府的通知）^{注31)}に関する決議により、人民公社は本格的な解体期を迎えることとなった。

以上のように、農業協同化運動の進展に伴う互助組、生産合作社の形成を経て人民公社が結成されたというのが一般的な理解である。

2-2-2 毛沢東の公社構想

毛沢東による建国以来の一連の政策に関する文献のなかで、毛沢東が公社などの共産主義のユートピアに関して最も具体的に説明した記述は以下のものである。

「将来いつか、中国の農村部には数多くの共産主義人民公社が設立され、各公社は農業、工業を持ち、それに、大学、中学校、小学校、病院、科学研究機関、商業とサービス業施設、交通事業、保育園や幼稚園、公共食堂、クラブといった施設が整備され、また社会秩序を維持する人民警察が組織されることだろう。このようないくつかの公社は都市を囲んで、より大きな共産主義公社になる。そうすると、前人のユートピアという発想は実現されるだけでなく、それ以上になるだろう。」

（那時我国的鄉村中将是許多共産主義公社，每个公社会有自己的農業、工業，有大学、中学、小学，有医院，有科学研究機関，有商店和服務行業，有交通事業，有托兒所和公共食堂，有俱樂部，也有維持治安的民警等等。若干鄉村公社圍繞着城市，又成為更大的共産主義公社。前人的‘烏托邦’想法，将被實現，并将超過。）^{注32)}

周知のように、マルクス・レーニン主義の普遍的な原則に従って、毛沢東は中国の実情に基づき、中国に社会主義路線を推し進めた。歴史を遡ると、中華民国時代に彼はすでに農民階級調査報告を提出し、当時人口の多くを占めていた無産階級である農民大衆を団結し、農村から蜂起して都市を囲いこんでいくというゲリラ戦術理論を形成した。新民主主義革命に成功した後、社会主義建設段階に入って、毛沢東は一貫して農村の発展を重視し、従来の小農経済形式を否定し、農民たちを組織した大衆路線のもとに、社会主義の公有化こそ中国の達成すべき唯一の指針であると提唱した。幼い時から農村社会に親しんだ毛沢東にとって、農村における人間の全ての苦

^{注31)} 張楽天：告別理想 人民公社制度研究-，上海人民出版社，pp. 428-429, 2016を参照。

^{注32)} 薄一波：若干重大決策与事件的回顧<下卷>，中共中央党校出版社，pp. 731-733, 1993を参照。日本語訳文は筆者が翻訳したものである。

難の起源は階級間の不平等にあると考えられた。私有制を根絶やし、公有制を設立することによって階級間の差別、知的労働と体力的労働との格差、ひいては都市と農村との格差を根絶やしにすることこそが彼ら社会主義者達の最終的な目標であった。その最後の目標を達成するために、毛沢東は農村部で「人民公社」を組織することによって、共産主義的ユートピアの実現を提案したのである。即ち、人民公社は毛沢東思想のもとに推し進められたものであると考えられる。

上述した毛沢東の公社構想に関する話を分析すれば、以下の四点は注目に値すると考えられる。まず、経済や生産面に関して、農村部が単なる農業の発展にとどまることなく、都市のように工業や商業など各事業を推進することによる、農村と都市の格差の解消。次に、公社社内で殆どの財産を公有化し、平等的な人間関係を築くこと、また公共食堂や学校、保育園といった福利施設によって、農民達の生活の集団化、均等化を図ること。そして、戦略の実施順序に関しては、まず農村公社がはじめに発足した後、都市部にも人民公社が展開され、幾つかの農村公社が都市を囲みより規模の大きい公社へと発展していくという過程が想定されていること。こうした過程には、毛沢東の農村から都市部を囲い込んでいくという一貫した思想が垣間見える。最後に、農村と都市の関係は対立ではなく、そのいずれもが大きな共産主義公社の一つユニットとして構成すること。こうした構想を掲げることによって毛沢東は都市と農村の格差を根絶やしにすることが可能であると考えたのであった。事実、農村人民公社の出現後、上海のような都市においても都市人民公社の出現が巻き起こるのである。

2-3 衛星人民公社について

2-3-1 衛星人民公社の概要と位置づけ



図 2-2 衛星人民公社の地理位置^{注33)}

注33) 筆者作成。

本稿の研究対象である衛星人民公社は中国中部の河南省に位置している(図2-2)。山間部ということもあり交通の便が悪かったため、1949年以前の同地域ではいくつかの村々が散在していた。建国後、国家の農業協同化運動の推進に伴い、地元の共産党黨員達の指示の下で、1958年4月に合計27の小型高級合作社が統合され、原来の一郷一社の規模を超えた一つの超大型合作社が成立した。同年4月20日、「大社」の成立大会が開催され、一連の大社行政機構も成立された。しかし、このような超大型合作社の成立は中国の歴史上前代未聞の出来事であったため、超大型合作社に対する名称は定まっていなかった。当時の党委員会書記である陳丙寅氏は、合作社の統合が「ソ連に学ぶ」という当時の政策方針に則った結果生じたものであることを考慮し、これをソ連の集団農場である「コルホーズ」(中国語で、集体農莊)と命名することを発案した。また県委員会副書記である趙光氏は、1957年10月に行われた世界初の人工衛星「スプートニク」の打ち上げを受けて、「コルホーズ」の名に「衛星」を付加することを提案した。こうした過程を経て、この超大型合作社は「衛星コルホーズ」と命名された^{注34)}。「衛星コルホーズ」はまもなく中共中央の指導者層の注目を浴び、1958年5月、地元や中央の指導者らによる検討の末、衛星人民公社と名付けられた。加えて、この新たな組織の管理制度を規定するため、当時の雑誌『紅旗』^{注35)}の主編者を担い手として、1958年8月『嶺岬山衛星人民公社試行規約(案)』^{注36)}が編集された。その後、1958年8月中共中央により北戴河において政治局拡大会議が開催された。会議の開幕日に毛沢東は『嶺岬山衛星人民公社試行規約(案)』を参加者に配布するよう指示した。なお、本会議は人民公社の正式な設立の端緒とみなされている。1958年9月1日に出版された『紅旗』雑誌第7期には、規約文が全文掲載され、これはまた9月4日の『人民日報』にも発表された。9月末に至るまでは、衛星人民公社に倣って、全国で人民公社が設立された。

以上の通り、人民公社運動の幕を開ける北戴河会議とともに誕生した河南省遂平県衛星人民公社は、最も早く設立された公社として、また、毛沢東によって正式に人民公社の手本とされたものとして、全国各地へと広がった公社建設運動の中でも極めて重要な位置を与えられた。そこで、本稿はこの衛星人民公社を人民公社建設運動における先駆として取り扱う。

2-3-2 衛星人民公社計画案の設計組織

衛星人民公社の設立に関する記事が雑誌に掲載された際、1958年8月、華南工学院建築系は学院党委員会の指示に従って、12名の教員と学生からなるグループを河南省に派遣し、衛星人民公社

^{注34)} 「嶺岬山衛星人民公社」成立の背景、歴史などに関して、専門研究資料があり、南京大学の賈艷敏氏の博士論文である。ここでは、衛星人民公社の名称の由来に関して記述は、賈艷敏:大躍進時期鄉村政治的典型-河南嶺岬山衛星人民公社研究-, 知識産権出版社, pp. 37-62, 2006を参照。

^{注35)} 『紅旗』雑誌は毛沢東が提唱し、中共中央委員会が主催する刊行物である。1958年6月1日に創刊、1988年7月1日停刊。『人民日報』と異なり、『紅旗』雑誌には主に理論な文章が掲載されている。

^{注36)} 嶺岬山衛星人民公社試行簡章<草稿>(中国語名称)、建国以来重要文献選編, 中央文献出版社, 第11冊, pp. 387-399, 1994を参照。

の計画と設計を行うよう命じた^{注37)}。彼らは公社総体配置計画、社行政中心配置計画、建築設計などを担当し、その設計案成果を1958年『建築学報』に発表した(図2-3)。なお、発表された掲載文には「華南工学院建築系人民公社规划建设調査研究工作隊」という題が付けられているが、具体的な設計者の名前は記されていない。1950年代から1970年代にかけて、『建築学報』に掲載された人民公社あるいは農村住宅に関する文章を通覧すると、大躍進運動や文化大革命といった政治の激しい変動時期においては、著者の個人的な名前より所属先の情報が重要視されていたことがわかる。これは、当時の中国社会が、農民や労働者、学生といった社会主義建設者の統括者として、国家や集団の利益を何よりも優先的に捉えていたからであろうと推測される。あるいは人民公社の計画が教師と学生たちの集団創作成果であることもその一つの理由だろう。

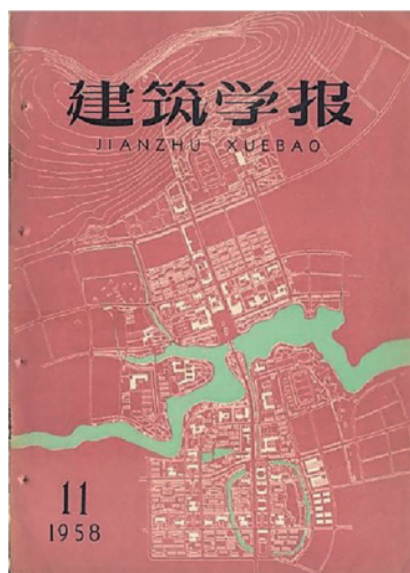


図 2-3 『建築学報』1958年11号の表紙^{注38)}

2-4 華南工学院と『人民公社建築规划与設計』

2-4-1 華南工学院の教育体制について

しかしながら、衛星人民公社の設計者達の建築思想を把握するためには、当時の華南工学院建築学科の主要な教員及び彼らによって行われていた建築教育について考察することが必要である。これに関する研究として、特に施瑛の博士論文⁴⁾が挙げられる。本論文によれば、華南工学院建築学科(1952-)は元中山大学建築工程学系をもとに、華南聯合大学建築系と合併した、新中国における建築学の教育体系が完備された学校のひとつである。ここで当時の建築学科主要教員一覧表(表2-1)を見ると、その中の中堅教師は殆ど西洋や日本へ留学した経験を持っており、

注37) 参考文献4), p.392を参照。

注38) 『建築学報』, 1958.11による。

当時の建築学教育の先駆者として西洋からの近代建築学の新学問を中国に導入することに貢献したと考えられる。なお、建国前後の華南工学院は基本的に欧米や日本からの外国語書籍を教科書として採用した。例えば、建築計画と製図課程の教科書としてはNathaniel Curtisの『The Secrets of Architectural Composition』^{注39)}、Henry McGoodwinの『Architectural Shades & Shadows』^{注40)}が、また建築史課程の教科書としては伊東忠太の『支那建築史』がそれぞれ採用されている。一方、1953年頃から華南工学院はソ連の教育方法やロシア語の教材をも利用し、教育上の参考資料として、ソ連建築設計図集などの著作を教師や学生らに配布した。このころには教師ら自らが教材の編集にも携わっている。

表 2-1 1952 年当時、華南工学院建築系の教員一覧表^{注41)}

氏名	資格	担当科目	出身校	備考*
陳 伯齊	教授	建築計画	東京高等工業学校	○
譚 天宋	教授	建築計画	ハーバード大学	○
龍 慶忠	教授	建築史	東京高等工業学校	×
夏 昌世	教授	建築計画	カールスルーエ工科大学	○
黄 適	教授	建築計画	オハイオ州立大学	○
丁 紀凌	教授	彫刻、美術等	ベルリン芸術大学	×
羅 清濱	教授	建築構造	ベルリン工科大学	×
杜 汝儉	準教授	建築計画	国立中山大学	○
衛 宝葵	講師	建築製図	中山大学	×
鄒 愛瑜	講師	建築製図	中山大学	×
梅 侖昆	講師	絵画	シカゴ芸術大学	×
金 振声	助教	建築製図	中山大学	○
鄭 鵬	助教	建築計画	中山大学	○
莫 介沃	助教	なし	中山大学	○
羅 宝鈿	助教	なし	中山大学	○
陸 元鼎	助教	なし	中山大学	×
周 爽南	助教	なし	中山大学	×
林 其標	助教	なし	中山大学	×

*○- 『人民公社建築规划与設計』の著者である。

×- 『人民公社建築规划与設計』の著者ではない。

注39) 『The Secrets of Architectural Composition』とは、豊富な図面と共に、様々な時代の建築元素に注目し分析する著作である。例えば、古代ローマの神殿や、近代のホテルや博物館などについて詳細に記されている。

注40) 『Architectural Shades & Shadows』とは、建築製図に関する著作である。

注41) 参考文献4), pp. 268-270を参照し、筆者作成。



図2-4 『人民公社建築规划与设计』の表紙^{注42)}

人民公社が発足した1958年から1959年にわたって、これらの欧米の教育を受けた人々は新中国の建築専門家としての使命感を感じ、国家からの指示ではなく、自発的に農村に赴き、公社の計画を担当した。この運動によって、衛星人民公社と広東省の15箇公社を計画した後、華南工学院の教師達は『人民公社建築规划与设计』⁵⁾(図2-4)という書籍を出版した。同著作の目的は今後の都市デザイン分野の教材書として使用されることの他に、新中国の建国十周年を記念することにあつた。しかし、この本及びその中の人民公社の計画に関する研究は未だ皆無であるため、次節よりまず紹介する。

以上、衛星人民公社の設計者は表2-1で挙げた教員の中で、特に『人民公社建築规划与设计』の編集に参加した者であると考えてよいであろう。

2-4-2 『人民公社建築规划与设计』に見られる人民公社の生産隊居住区域の配置計画方法

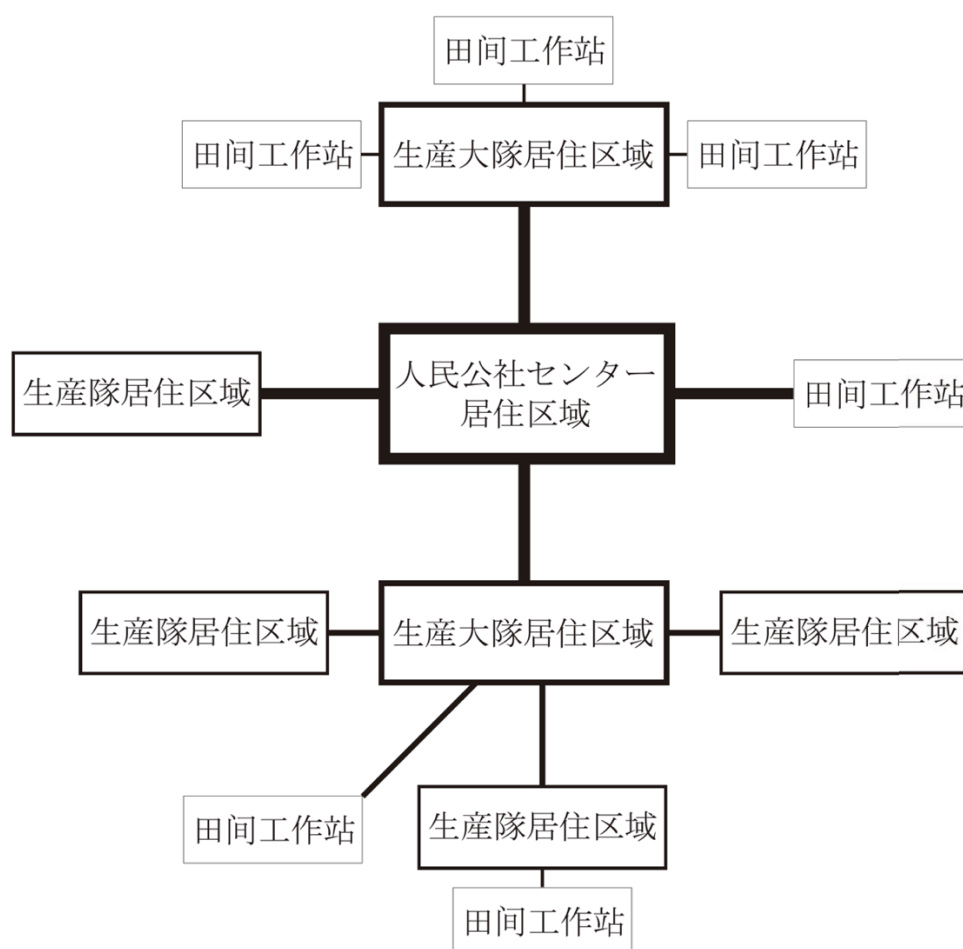
ここでは、当時の華南工学院の建築専門家たち(以下、華工)の人民公社計画の成果に関する資料として同『人民公社建築规划与设计』を用い、本著作を通して彼らの総体配置計画方法を明らかにする。

建国後、中国の農村は、生産技術の低下から、人口や敷地面積などが比較的小規模な各村落が、広大な土地の中で散在しているという状況にあつた。公社の計画における初期の課題は、これら相互の繋がりが極めて弱い村落群を再配置することにあつた。

まず、華工はどのように計画を制定したのか。上述した『人民公社建築规划与设计』中の計画に関する部分をみると、計画のプロセスは以下の三段階に分かれている。第一段階としてはまず、

^{注42)} 参考文献5)による。

点在する各伝統集落を、核を有する幾何学的形状のコミュニティー（居住区域^{注43)}）に概念上還元する。ここでこれらの居住区域の種類や規模、配置は何によって決定されているのであろうか。本章第二節で述べた通り、一般的に人民公社は、最高の行政機関である公社センター、中級の生産大隊、および最小の労働組織単位としての生産隊の三つに行政制度上分けられている。華工はこの行政制度に基づいて、まず各居住区域を分類し、相互の所属関係を定めている。図2-5が示すように、各伝統集落は人民公社センター居住区域、生産大隊居住区域、生産隊居住区域及び田間工作站（一時農作業場）に分類されている。



※田間工作站とは、農業生産の利便性のため農地に建てられた臨時的な施設。例えば、穀物貯蔵庫や、休憩亭など。

図2-5 人民公社制度下の各居住区域の所属関係^{注44)}

注43) ここで「居住区域」に訳したが、中国語で「居民点」と記され、農村部のある地域で集中している人々の住居地域である。

注44) 参考文献5), p.9を参照し、筆者再作成。

こうして居住区域の種類を分類したのち、次に検討すべき問題は一つの居住区域の規模を決定することであった。人民公社は工業や農業といった諸事業を内包した協同発展を掲げる組織であり、都市デザインの場合と異なり、公社計画の原則は生産力を高めることを基準として考えられていた。特に、当時の社会経済の基盤は農業生産に据えられていたため、労働力と生産資料を適当に集中し再配置することを考える場合には、耕地と居住区域との関係を考慮せざるを得なかった。そこで第二段階として、華工は農民の耕作活動を中心に、以下の方法で居住区域の規模を決定した。当時の農民たちの移動手段は基本的に徒歩であった。居住区域から耕作地までは一般的に徒歩で30分から45分（T）を要したことから、歩行速度を時速4.5キロメートル（V）と仮定し居住区域から耕作地までの実際歩行距離（TV）を得る。この実際歩行距離を、道路の実際的な状況や地形の要素を加味した統計データに基づくある係数（ γ ）で除することで得られる値を「耕作半径」（R）（図2-6）と定義した。この値を半径に持つ円の面積（ πR^2 ）が居住区域の総面積となり、総面積における耕地面積の割合（ α ）から、耕地面積を得る。また居住区域の耕地面積を、生産する農作物に応じた単位労働力あたりの労働面積に関する定数（ β ）で除することにより、居住区域あたりの農業労働人口（ $\pi R^2 \cdot \alpha / \beta$ ）を得る。例えば耕地全体で小麦のみを生産する場合で、一人当たり労働力が6-8畝の小麦を生産できると仮定すると、800畝の総耕地面積では農業労働者人口は約100人であることが望ましい。この農業労働人口の総数と、総人口における農業労働人口の割合から、最終的な居住区域の総人口が算出される。

以上のような居住区域の総人口の算出プロセスは、大きく二つの段階に分かれていると言える。①一つの居住区域を円形の範囲として想定し、農民の歩行速度や地形等の要素を考慮して居住区域の土地面積及び耕地面積を円の面積計算方法によって算出する。②耕地面積と単位労働力あたりの労働面積に関する定数により、農業労働人口を算出する。こうした算出方法には公社計画の実践事例をまとめたものとしての本資料の性格が大いに反映されていると言えよう。とはいえ、円形のモデルを用い、居住区域の幾何学上の中心点とその境界線を確定することによって、農民の移動時間を平均化することに成功している。

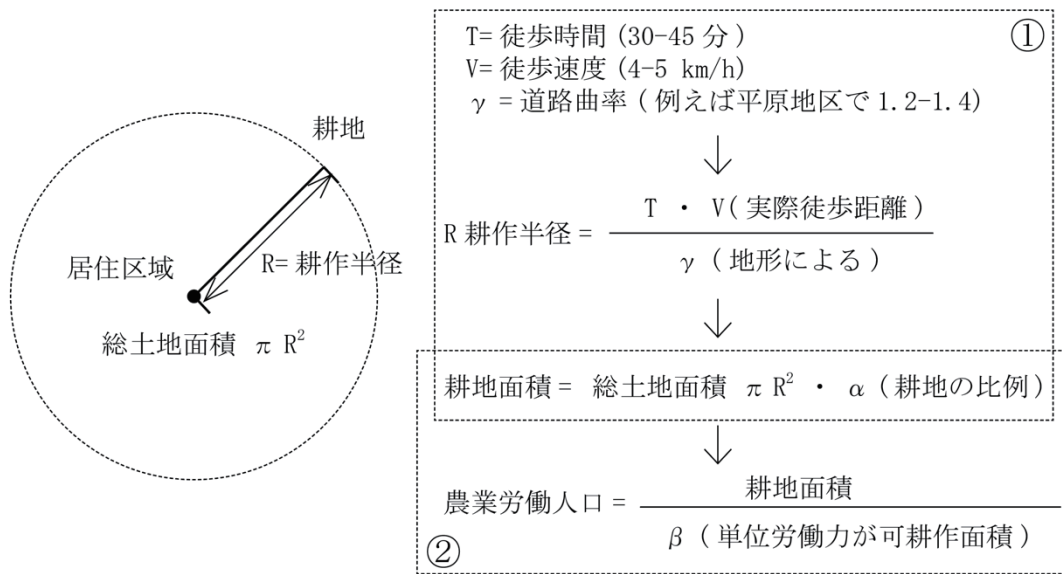


図2-6 人民公社の居住区域規模の決定方法のダイアグラム^{注45)}

第三の段階として、各居住区域の配置方法がある。人民公社の居住区域の計画の最大の目的は農業生産力の向上であることは前述したとおりである。地方によって諸条件に違いはあるものの、インフラの共用を目的として、華工は基本的に「衛星式」と呼ばれる配置モデルを採用した。図2-7が示すように、衛星式の配置モデルでは、いくつかの規模の異なる居住区域が同地域内に存在し、生産隊居住区域などの末端の居住区域が、生産大隊居住区域などのより中心の居住区域の公共施設を利用できるように、各居住区域同士の境界線が隣接するよう配置されていることがわかる。

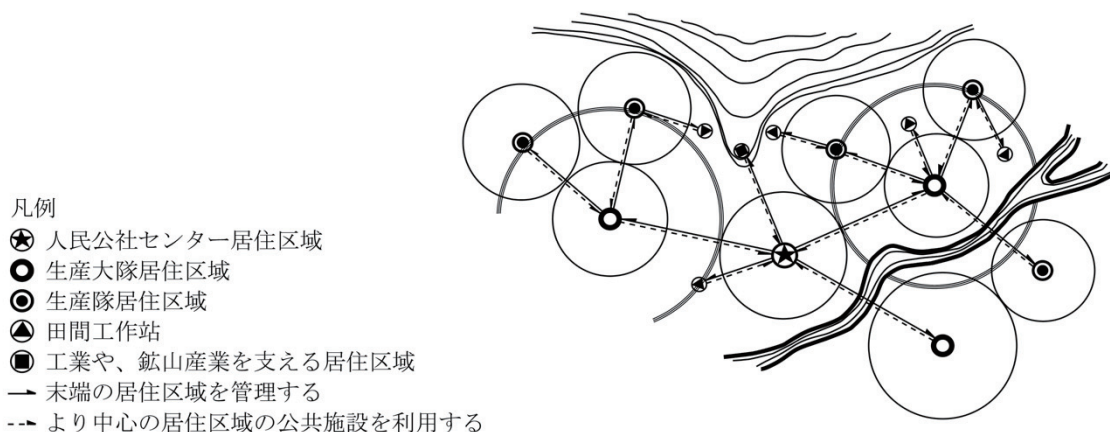


図2-7 人民公社の各居住区域の配置パターン^{注46)}

注45) 参考文献5), pp. 9-14の内容に基づき、筆者作成。

注46) 参考文献5), p.24により、筆者再作成。

以上、華工による人民公社制度下の各居住区域の配置計画方法について論じたわけだが、その全体的な配置計画方法には居住区域の分類、その規模及び配置方法の決定という三つの段階があり、基本的な配置方法は隣接した円形の核コミュニティからなる「衛星式」パターンが採用されたことがわかった。

2-5 近代都市計画と衛星人民公社計画案

2-5-1 衛星人民公社の生産隊居住区域配置計画案

では、先進的な実施事例として、衛星人民公社計画案の内容を紹介する。1958年当時の衛星人民公社全社は8の生産大隊、71の生産隊、29の作業組、238の自然村からなっていた。総面積は約213.84km²であり、この内耕地面積はおよそ総面積の三分の一を占めていた。公社は9369世帯から構成され、総人口は43252人である^{注47)}。配置計画案図面(図2-8左)が示しているように、「楊店」、「土山」、「小營」、「槐樹」、「勝橋」、「土樓」、「劉庄」及び「嶺岬山」の8つ生産大隊居住区域は幾何学的な円形の敷地内の中心点に位置しており、各生産大隊居住区域は、それぞれ隣接する生産隊居住区域と徒歩30分から45分程度の距離で離れて存在している。例えば、第一生産大隊の「楊店」とその下の第二生産隊である「山庄羊」との距離は4kmである。また、これら生産大隊居住区域の中心点同士の直線距離がおおむね徒歩一時間の距離であることを示している。以上から、華工が計画した公社の一つ事例として、衛星人民公社生産隊居住区域の配置計画案に、前述した徒歩時間によって一つの居住区域の規模を決定するという方法論と「衛星式」パターンの構成モデルを適用しうる。

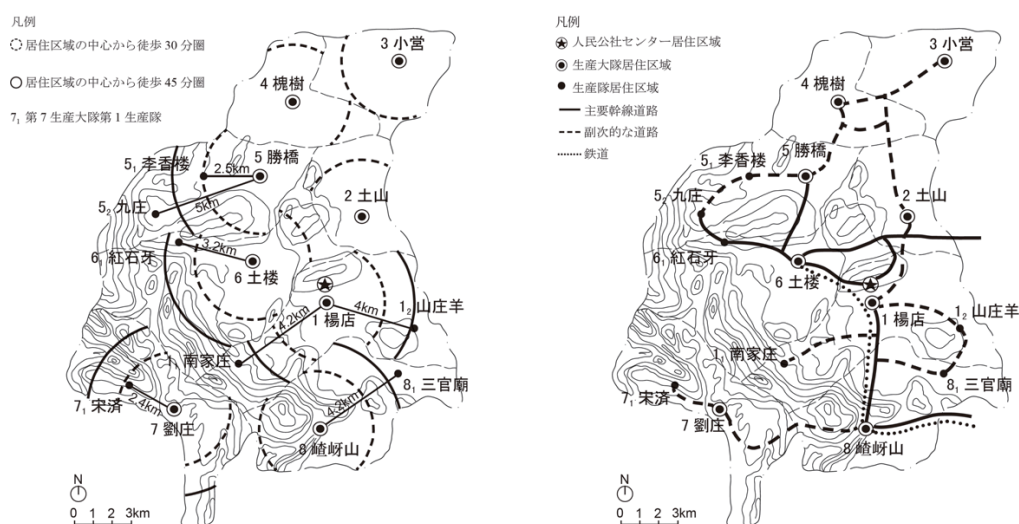


図2-8 衛星人民公社の生産隊居住区域の配置計画案と交通計画案^{注48)}

注47) 参考文献3), p.9を参照。

注48) 参考文献3), p.9により、筆者再作成。

さらに、地形や経済条件のもとに、一つの生産大隊居住区域内部は主に徒歩で移動可能で、道路網は主に生産大隊居住区域の区間に設けられた(図2-8右)。また、衛星人民公社センター居住区域(ほぼ図面の中心部にある)の周囲に幹線道路が計画され、公社センター居住区域から遠い居住区域には副次的な道路が設置された。即ち、車道は居住区域の区間内のみ設けられていたといえる。1950年代の経済や技術といった生産条件が低迷していた時期にあつてこうした交通計画は、理論的に合理的な計画であり、農民たちの日常生産活動が歩行可能な範囲内で限定させることによって、経済的にも有利となるものであっただろう。

以上の通り、衛星人民公社において、華工は居住区域の配置計画と交通計画によって、広域的な土地利用計画を達成した。

2-5-2 近代都市計画と衛星人民公社の生産隊居住区域配置計画案

本章第4節第1小節で、設計者の西洋から受けた建築教育に関して考察した上で、20世紀前半西洋からの近代都市計画理念と衛星人民公社の生産隊居住区域配置計画との関連性について具体的に考察する。

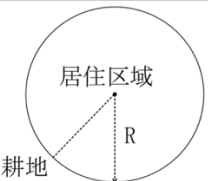
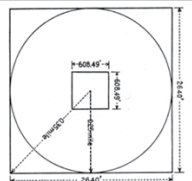
華工の生産隊居住区域の配置計画方法をまとめてみると、農民の歩行可能距離を半径とした、一つの円形の居住区域を想定し、これら円形の居住区域が相互に隣接した多核の居住区域群落を形成していたことがわかる。要は、彼らが人民公社制度の下で農業生産力の向上を図っており、1950年代当時の中国農村の現実条件を踏まえた上で、農民の日常的な生産・生活行動を円形の徒歩圏内部に限定したという考え方が判明した。では、このような考え方はどこに由来しているのか、またその本質が何だったのか。これについては、吉阪隆正をはじめとした当時の日本人専門家達が1970年代に人民公社を訪問した後で、訪中団のメンバーの一員であつた藤井敏信氏が執筆・編集した『圏域的計画論』(1981)という著作で人民公社も検討している⁶⁾。同著作では、中国の人民公社を歴史上に「圏域的な考え方」の一つの代表的な行政法などの実施計画として位置づけられている^{注49)}。しかしながら、行政機関の組織の側面において人民公社は一定の集住をある程度自治的単位と捉えるものとして注目されたが、本稿が取り扱っている生産隊居住区域の配置計画について検討がなされていなかった。その他、いくつかの圏域構成の考え方や諸提案があげられている。例えば、西洋からのハウードの田園都市、ル・コルビュジェ「三つの人間機構」、近隣住区論、日本の「定住圏」など様々にある。要は、これら諸提案はそれぞれ発生の歴史背景や、具体的な内容とパターンなどが異なっているが、全て「圏域的考え方」という概念に内包されるのである。

^{注49)} 参考文献 6) , p.23, 図 1-1 「圏域概念の時系的展開」; pp.192-193 補論 〈資料 14〉 人民公社を参照。同著作 p.17 によると、「圏域的な考え方は、特定された範囲内での空間構成の秩序を表す。すなわち、地域における人、物、情報などの一定の関係を空間的な単位、まとまりの構成として示す」と論じている。

また、同著作によると、上述した衛星人民公社の生産隊居住区域の配置計画方法は、計画的圏域を構成する形態的特性において「結節形態」に属することが言えるだろう。「結節形態」とは、何らかの「核心（中心）」の存在を認め、これを補完的ないしは一方的に関係し同心円状に広がる「周辺」と、これらを区分する「限界（境界）」によって構成される。さらに、こうした「中心」・「周辺」・「境界」によって示されたモデルは機能的特性上に「生活圏」が用いられる圏域計画のものと言ってよい^{注50)}。同著作で「近隣住区論」が生活圏を計画手法の基本理念として捉えた最初のものであると指摘されている点は特筆に値する^{注51)}。本研究では、生活圏という概念に基づく、同人民公社の生産隊居住区域の配置計画と「近隣住区論」という二つの圏域的な計画の提案を具体的に比較する。

20世紀前半にアメリカの計画家クラレンス・ペリーが提唱した「近隣住区」(Neighborhood Unit)⁷⁾理論をみると、都市の住民の日常生活が歩行可能な住区の範囲内に限定されており、小学校や遊び場といった「サービス半径」によって、一つのコミュニティの単位の規模と境界が定められている。こうした点から衛星人民公社の生産隊居住区域の配置計画に用いられた「耕作半径」と近隣住区理念で用いられた「サービス半径」との間には共通する理念があると考えられるといえる。こうした生産隊居住区域配置計画と近隣住区理論との相違を比較した成果として一覧表(表2-2)を作成した。二つのモデルとの比較から、規模や具体的な目的等が異なるものの、通勤通学圏の理念、中心・周辺・境界によって構成されている形態の構成特性に、衛星人民公社の生産隊居住区域の配置計画方法と近隣住区理論の理念との間に一定の類似性が明らかになった。

表2-2 衛星人民公社生産隊居住区域の配置モデルと近隣住区モデルとの比較^{注52)}

モデル	衛星人民公社生産隊居住区域の配置モデル	近隣住区のモデル
ダイアグラム		
名称	耕作半径	サービス半径
立地	農村部	都市部
距離	2-3.75 km	0.4 km
対象	農民	子供
意味	通勤距離（耕地）	通勤距離（小学校）
目的	農業生産の便宜を図る	日常生活の便宜を図る
中心	住宅、商店街など	小学校、遊び場など

注50) 参考文献 6) , pp.56-61 を参照。

注51) 参考文献 6) , p.87, 注 65 を参照。

注52) 筆者作成、表の中の近隣住区モデルの図は参考文献 7), p.45 による。

前掲した通り、近代から現代への西洋諸国の都市計画と計画思想について⁸⁾は、歴史的に遡ると、イギリスの田園都市や、フランスの300万人都市提案などが挙げられるが、1929年にペリーが提案した近隣住区計画はアメリカの近代都市計画思想を代表し他国にも大きな影響を与えた理論として、極めて重要な位置を有する。また、近隣住区計画は地区計画そのものではないが、地区レベルで住居、公共施設、道路とどう配置するかという考え方が、今日の地区計画の中でも引き継がれている。ペリーの計画はコミュニティ計画の先駆になるものであった^{注53)}。藤井氏が指摘した通り、ある基準に従って中心部と境界を設定した上で一つの生活圏域を想定するという考え方は近隣住区理論によるものと言えるであろう。

一方、衛星人民公社案が計画された1950年代前後の中国においては、「上海都市計画」や陪都^{注54)}である重慶の「陪都十年計画」⁹⁾など極めて重要な都市の計画において、近隣住区理論は当時の中国にとって最新の西洋都市計画理論の一つとして中国の都市計画に大きな影響を与えた^{注55)}。ここで特筆に値するのが中国における近代都市計画理論を用いて都市計画に援用した初めてのケースである、「陪都十年計画」である。この計画案に関する先行研究として、特に趙耀氏の『陪都十年建設計画草案之研究』が挙げられる。趙(2014)は計画案の資料の分析を踏まえ、「近隣住区」理論の影響が反映されていると指摘している^{注56)}。また、この「陪都十年計画」の計画委員会の中で、専任委員の一員として陳伯齊氏は『人民公社建築规划与設計』の編集長^{注57)}である。言い換えれば、本稿で取り扱う衛星人民公社の設計者達は1945年に立てた「陪都十年計画」案に採用された西洋からの「近隣住区」理論の方法を踏まえた上で、人民公社制度下の新しい生産手段の要請(農業生産の向上を図る)や、農村部の生活・生産の現実(主な交通機関が徒歩であり、通勤時間が30分から45分を要した)に応えるために、共通している「生活圏」という基礎概念に基づく「圏域的な」計画方法論の一つを提案したと結論づけても良いだろう。

2-6 小結

以上、本章は1958年に成立した衛星人民公社を事例にとりあげ、華南工学院よって考案された衛星人民公社の生産隊居住区域の配置計画方法論と20世紀前半に西洋からの近代都市計画思想

注53) 参考文献8), pp. 35-54, pp. 299-301を参照。

注54) 「陪都」というのは、1937年から1946年までの中華民国時期に、当時の国民政府が首都を南京から臨時的に重慶に遷移することを指す。重慶市は中国の近代史上で極めて重要な位置を有する。

注55) 1950年代までの中国の都市・農村での計画の状況、特に西洋の近代都市計画の受容に関して、代表的な文献資料である『中国近現代建築与都市』(Chinese Architecture and Cities Since 1840)が挙げられる。本書の作者である劉先覚氏は中国建築史研究の巨匠である梁思成の弟子である。同書pp. 117-180によると、上海や南京、重慶など中国近代史上重要な都市の建設において、ゾーニング(Zoning)や衛星都市、近隣住区理論など西洋からの都市計画思想がよく反映された。劉先覚:中国近現代建築与城市, 華中科技大学出版社, 2018を参照。

注56) 「陪都十年計画」案の背景、内容などに関して、専門研究資料である重慶大学の趙耀氏の修士論文:陪都十年建設計画草案之研究, 重慶大学修士論文, pp. 67-116, 2014を参照。また、同計画の建設委員会の人員構成については、同論文 p. 202を参照。

注57) 表 2-1を参照。

との関連性を具体的に考察した上で、その配置方法論の本質を究明した。吉阪隆正が言ったように、「圏域は固定的に捉えられるものではない。それは地域の事情、時代の流れに大きく左右される。」^{注58)} 本章は、1950年代末期に発足した中国農村部人民公社の設計における圏域のあり方の一端を提示した。

また、1950年代に、グレート・リープ・フォワード(Great Leap Forward)という各事業の大増産政策が施行された状況の中で、共産主義を上部構造に据えた組織である人民公社の設計という課題に対して、華工のような中国の建築専門家達は人民公社の建設活動によって、積極的に建築学専門の思想を広大な農村の大地に即し、調整して援用したのである。

本章では、人民公社の先駆として著名な河南省の衛星人民公社を選定し、広域的な配置計画のレベルで当公社の生産隊居住区域の配置計画に関する方法論を検討した。次章は、より具体的に一つの人民公社の居住区域の配置計画や具体的な人民公社の公共建築の設計を検討する。

参考文献：

- 1) 盧端芳: 欲望的教育-公社設計、烏托邦与第三世界現代主義-, 時代建築, 2007.5
- 2) Duanfang Lu, *Remaking Chinese Urban Form: Modernity, Scarcity and Space, 1949-2005*, London: Routledge, 2006
- 3) 華南工学院建築系人民公社規规划建设調查研究工作隊: 河南省遂平県衛星人民公社第一基層規划設計, 建築学報, 1958.11
- 4) 施瑛: 華南建築教育早期發展歷程研究, 華南理工大学博士論文, 2014.4
- 5) 華南工学院建築系: 人民公社建築規划与設計, 華南工学院印刷社, 1959
- 6) 圏域研究会 代表 吉阪隆正、株式会社 プランド研究所、社団法人 地域社会計画センター 共編: 圏域的計画論 新しい地域計画の視点, 農林統計協会発行, 1981
- 7) クラレンス・A・ペリー 著, 倉田和四生 訳: 近隣住区論, 鹿島出版会, 1975
- 8) 加藤晃: 都市計画概論, 共立出版株式会社, 2000
- 9) 劉先覺: 中国近現代建築与城市, 華中科技大学出版社, 2018

^{注58)} 参考文献6), 巻頭「わかれば始まりか-故吉阪先生に捧ぐ-」を参照。

3. 本論・第二章 人民公社の設計における公共建築の建築様式

3-1 はじめに

3-2 華南工学院と 1950 年代前後の中国建築思潮

3-3 『人民公社建築规划与设计』に見られる住居地域の配置計画方法

3-4 衛星人民公社センター計画案について

3-5 考察：社会主義リアリズム、モダニズムと衛星人民公社公共建築の建築様式との関係

3-6 小結

3. 本論・第二章 人民公社の設計における公共建築の建築様式

3-1 はじめに

前章は人民公社の居住区域の広域計画について検討したが、本論第二章ではより具体的に人民公社の一つの住居地域の配置計画と公共建築の建築様式を検討したい。

3-1-1 研究背景と本章の目的

1953年から1957年にかけて中国では当時の国家計画委員会の主導で第一次五カ年計画を導入した。これによってソ連の援助による合計156つのプロジェクトが設立された^{注59)}。工業化に係わる国家の重要事業を急速に推し進める中で、中国はソ連の影響を多分に受けた。経済や政治といった国家レベルの上部構造から、地方の建設の具体的な方針に至るまで、あらゆるソ連の理論やモデルを手本としていると言っても過言ではない^{注60)}。特に国家の基盤構築の一分野である建築業では、ソ連に端を発する「社会主義リアリズム」(社会主義現実主義)^{注61)}に基づいた創作思想が北京を代表とする国内各大都市の建設に大きな影響を及ぼした。結果、いわゆる「形式においては民族的、内容においては社会主義的」という方針をもとに提案された「大屋根様式」^{注62)}が北京ひいては中国全土を席卷した。一方、広大な中国農村部では、ソ連のコルホーズをモデルとし、農業集団化の社会主義化政策を進めた結果として、人民公社という共産主義思想に基づくユートピア的組織・建築群が誕生した。このような時流の中で、農村部人民公社の具体的な建築はどのように計画され、出現したのだろうか。本章は、上述した1950年代の中国建築思潮の下で、華南工学院の設計チームが行なった公共建築の建築様式の特徴を究明することが目的である。

3-1-2 先行研究

中国現代建築・都市史(1949年以降)の中で、特にソ連の援助と北京の都市建設に関わる研究においては、王軍(2003)の『城記』¹⁾が極めて重要であると考えられる。王は中国建築史の研究者である梁思成(1901-1972, 以下、梁)の思想に注目し、1949年以降、北京の歴史的建造物の保護と都市計画の課題に対して梁が行った施策とその思想の経緯について詳しく述べている。また、建築史の側面から「大屋根様式」が採用された経緯についての既往研究も数多く挙げられ

注59) 李百浩、彭秀涛、黄立：中国現代新興工業城市规划的歴史研究-以蘇聯援助的156項重点工程為中心-，城市规划学刊，第4期，2006。

注60) 1950年に毛沢東は以下のように明言している。「新中国の建設において、ソ連の経済や文化及び他の重要な事業の建設経験は我国の手本である。」『建国以来毛沢東文稿』，第1冊，中央文献出版社，1987，p. 266。

注61) 「社会主義リアリズム」(Socialism Realism)は、1925年にスターリンが提唱した美術・音楽・文学などの表現方法、評論の指針である。中国国内でよく採用された「社会主義現実主義」を示すものである。ソ連国内でスターリンが提唱したこの建築創作の思想と理論が1950年代から中国に導入された。この思想の核心となる「社会主義内容、民族形式」という原則が中国国内の建築界で階級闘争の渦中に巻き込まれ、その結果、中国では「民族形式」建築への模索・実践が展開された(鄒徳儂、戴路、張向煒：中国現代建築史，中国建築工業出版社，pp.4-5, 2010を参照)。

注62) 「大屋根様式」(中国語、大屋頂建築)とは、近代的な鉄筋コンクリート構造の躯体に中国伝統的な屋根や装飾を付加させた建築様式である。その大きい屋根の印象より「大屋根様式」と呼称されている。

る。例えば、李と胡（2014）は非常に短期間に移植された社会主義リアリズムの原則に従って検討され始めた中国の新しい民族的スタイルがまだ甚だ未成熟な状況にあった中では、梁は中華民国時代に流行したこの伝統的な勾配屋根とコンクリート躯体構造の建築が再び台頭することに大きな役割を果たしたと論じている^{注63)}。しかしながら、市川（2015）は「大屋根様式」が近代的な単純躯体に伝統的な屋根や装飾を付加した建築様式であり、戦時下の日本において一時的に見られた帝冠様式と大差のない代物であったと指摘している^{注64)}。

一方、中国建国直後の1950年代の大躍進政策や同60年代の文化大革命、同70年代以降の改革开放といった激しい社会変動の時代における中国の都市・建築について扱った先行研究は少数である。最近の研究としては、邵と高村（2018）は50年代に建てられた北京の集合住宅を中心に提起、中央政府による福祉住宅政策の実施に伴い変化した集合住宅の空間特性から社会主義集合住宅の特徴及び住居環境の変容を検討している。同研究では、ソ連の住宅建築の工法と街区の計画が中国へと持ち込まれる中で、海外留学経験がある建築家達は単にソ連を模倣するだけではなく、社会主義国の集合住宅のあり方を模索していたことを指摘している²⁾。さらに、邵と高村（2019）は現代の大都市である上海の労働者住宅に注目し、集合住宅の実測調査によって、その平面構成の特徴と全般的な市街地計画の配置特徴を概略的に述べている³⁾。同論文では上海の街区・集合住宅の発展を三つの段階に分けており、ソ連の影響を受けた時期はそのうちの一段階として論じられている。また、近代における北京以外の都市研究に関して、包（2018）は大連沙河口における満鉄による車輛工場及び市街地を研究対象にし、その住宅地建設のプロセスと計画の総体的な特徴を把握した上で、日中近現代都市住宅地形成における同計画の歴史的な位置づけを試みる⁴⁾。さらに、包（2019）はより具体的に大連沙河口の初期満鉄標準住宅の平面構成や構造的な特徴等を論じている⁵⁾。

以上のように、中国現代建築史（1949年以降）の分野では近現代中国における街区や集合住宅等に関連する研究が増えつつあるものの、殆どの研究は都市・街区計画に留まる。従って、本章は当時の建築思潮とイデオロギーの下で、農村人民公社の建築はどのような影響を受けたのかを重要視し、人民公社の公共建築の設計とソ連の社会主義リアリズムとの関係について、より厳密に検討を試みたい。

3-1-3 本章の研究方法

人民公社には基本的設計方針が存在していたが^{注65)}、実際の計画においてはそれ以外の設計手

^{注63)} 李喜所，胡志刚：从積極到无奈—梁思成“大屋頂”建築理念的轉變，天津師範大學學報（社會科學版），第1期，2014を参照。

^{注64)} 市川紘司：「伝統」梁思成（『祖國的建築』所収）（<連載>海図の切れ端—現代建築批評再考（8）），建築雑誌，Vol.130，No.1667，p. 26，2015.2.

^{注65)} 後で詳述する。本章第5節第1小節をご参照。

法が様々に関与していた。本論では以上のような公社計画における共通性並びに独自点についてそれぞれ、先行研究のまとめ、そして本論の分析によって述べようとしている。前章と同じく人民公社の先駆的な事例である河南省の衛星人民公社を対象として、華南工学院によって設計された衛星人民公社計画案の中で公社センター^{注66)}の建築群の設計案に注目する。華南工学院の人民公社の計画の蓄積である『人民公社建築规划与設計』⁶⁾を用いて一つの居住区域の配置計画の一般的な方法をまとめた上で、彼らは1950年代の中国建築思潮の下で具体的にどのように居住区域の配置を計画したのか、またどのように農村人民公社の公共建築の建築設計を取り扱ったのかを分析する。最後に、当時中国に持ち込まれたソ連由来の社会主義リアリズム、西欧由来の20世紀初頭以降のモダニズムと農村人民公社の建築様式との関係について考察する。

3-2 華南工学院と 1950 年代前後の中国建築思潮

3-2-1 社会主義リアリズムと「大屋根様式」

1949年建国以来、新政府より農業や工業といった大規模な改革事業が急激に推し進める中で、建築界でもこの新しい政権と時代を表すため、「中国的」な建築とは何かという課題が熟議された。ここでは、50年代前後における主要な建築思潮と当時の国内外の影響等を概略的に述べる。

1952年ソ連の建築家は北京で開催された第一回全国都市建設座談会でソ連の都市建設の概史や特徴などを報告し、建築芸術の点でスターリンが提唱した「社会主義リアリズム」を紹介した^{注67)}。本会議はソ連の文芸創作の原則を中国に導入した端緒とみなされている(図3-1)。その後、梁はスケッチ(図3-2)で新中国の建築を提案した⁷⁾。50年代半ばから梁のドローイングから示唆された伝統的な勾配屋根+コンクリート躯体構造の建築が一世を風靡した。しかし、スターリンの逝去直後の1954年、ソ連国内ではスターリン時代の建築理念は「復古主義」、「浪費的」だと否定された^{注68)}。この政治的騒動は中国でも巻き起こった。同年3月28日に中共中央の機関誌である『人民日報』に「建築における浪費的現象に反対する」(反対建築中の浪費現象)という社説が掲載され、中国全体で「社会主義リアリズム」が批判された。その代わりに、共産党中央より提出された「実用性と経済性、そして条件が満たされた場合にのみ美観に注意すること」(適用、経済、在可能条件下注意美観)という方針が浮かび上がった。市川が指摘したように、この方針のみでは、建築意匠の具体的な方法や方向性を示すことはできず、結局、確固たる主張・結論は得

注66) 中国語の記事によると、正式な呼称は「公社社中心」である。以下、本文で統一して「公社センター」を用いる。

注67) 李浩：蘇聯專家穆欣与新中国首次城市建設座談会，北京规划建設，2018を参照。

注68) ニキータ・フルシチョフは「建築業において工業化方法を幅広く採用し、品質を改善し、コストを削減する」というテーマを発表した。その講演録を含めて50年代までのソ連における建築業に関する報告や決議などの文献は全て中国語に翻訳され、下記の本に収録されている。中華人民共和国建築工程部編、『全蘇建築業者会議重要文集』，建築工程出版社出版，1955。

られていない^{注69)}。



左：図3-1 中国人建築家たちとソ連からの専門家（一番左が梁思成），1950s^{注70)}

右：図3-2 梁思成が提案した中国の民族的なスタイル，1954^{注71)}

以上、1950年代の中国において新たな時代と国を象徴する新中国建築の表現をめぐり、ソ連からの芸術創作原則や国家の政治上の方針を背景に、建築意匠の点では依然として混乱の状況が継続したことがわかった。

3-2-2 1950年代の華南工学院の傾向

本稿で取り扱う華南工学院建築系（以下、華工と略称）は上述の思潮の下でどのように振舞ったのか。施瑛の博士論文⁸⁾によれば、以下の動きが見られる。

①社会主義リアリズムへの受容：中央政府により欧米諸国由来のモダニズムが資本主義のイデオロギーの芸術と認識されたのに伴い、1952年から1955年に渡り華工は社会主義リアリズムの方針に従った。教師と学生達が中国の伝統的な建築に関する調査と学習を行い、建築計画授業においても中国の固有の民族的形式に対する解説を実施した。当時の学生のデザイン課程作品にはこれらの影響が端的に現れていることが確認できる(図3-3, 図3-4)。

②社会主義リアリズムへの批判：1954年周恩来総理は第一回全国人民代表大会において建設業界の浪費現象を批判した。1955年10月から1956年1月まで、華工では建築思想に関する検討会が開催され、「形式主義」や「復古主義」思想を是正し、新たな方針を確定するための議論が盛り上がった。その結果、華工の教師達は「実用性と経済性、そして条件が満たされた場合にのみ美観に注意すること」という原則を用い、形式主義や復古主義のような社会主義リアリズムを批判したのであった^{注72)}。当時の同校では技術的教育の一環として、卒業設計等授業に工法や構造の知識を取り入れており、学生たちに建設の現場を見学させた。とりわけ陳伯齊を代表とする海外留学経験がある建築家たちにとって、この方針は彼らを「民族形式」の唯一の原則から開放するものであり、彼らは以前より柔軟に建築創作を行なっていたのであった。

^{注69)} 市川紘司：劉秀峰と「中国的社会主義における新たな建築風格の創造」の来源，日本建築学会大会学術講演梗概集，建築歴史・意匠，pp. 621-622, 2013.7.

^{注70)} 李浩：情系中国—来華支援城市規劃工作的蘇聯專家們，城市規劃，Vol.41, No.6, p116, 2017.6による。

^{注71)} 参考文献7)による。

^{注72)} 参考文献8)，pp. 217-225を参照。

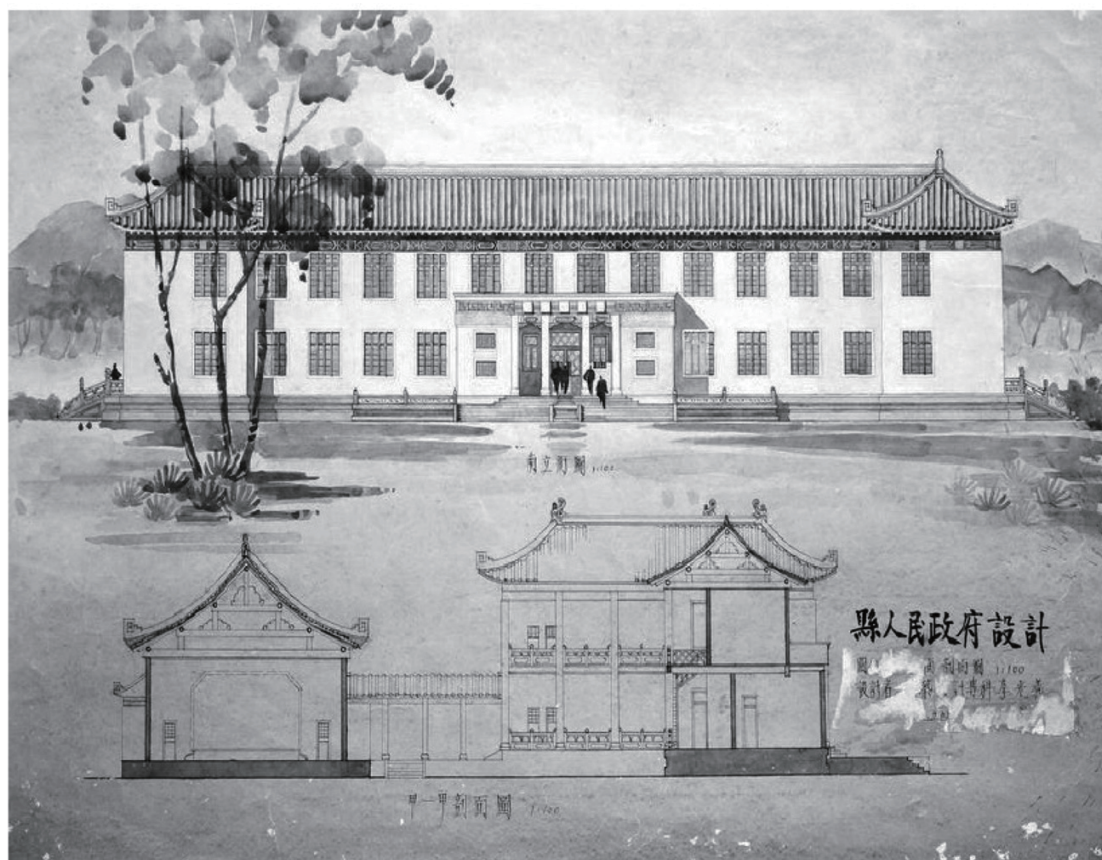


図3-3 華南工学院の学生によって設計された県人民政府図面, 1954^{注73)}

注73) 参考文献8), p. 215による。

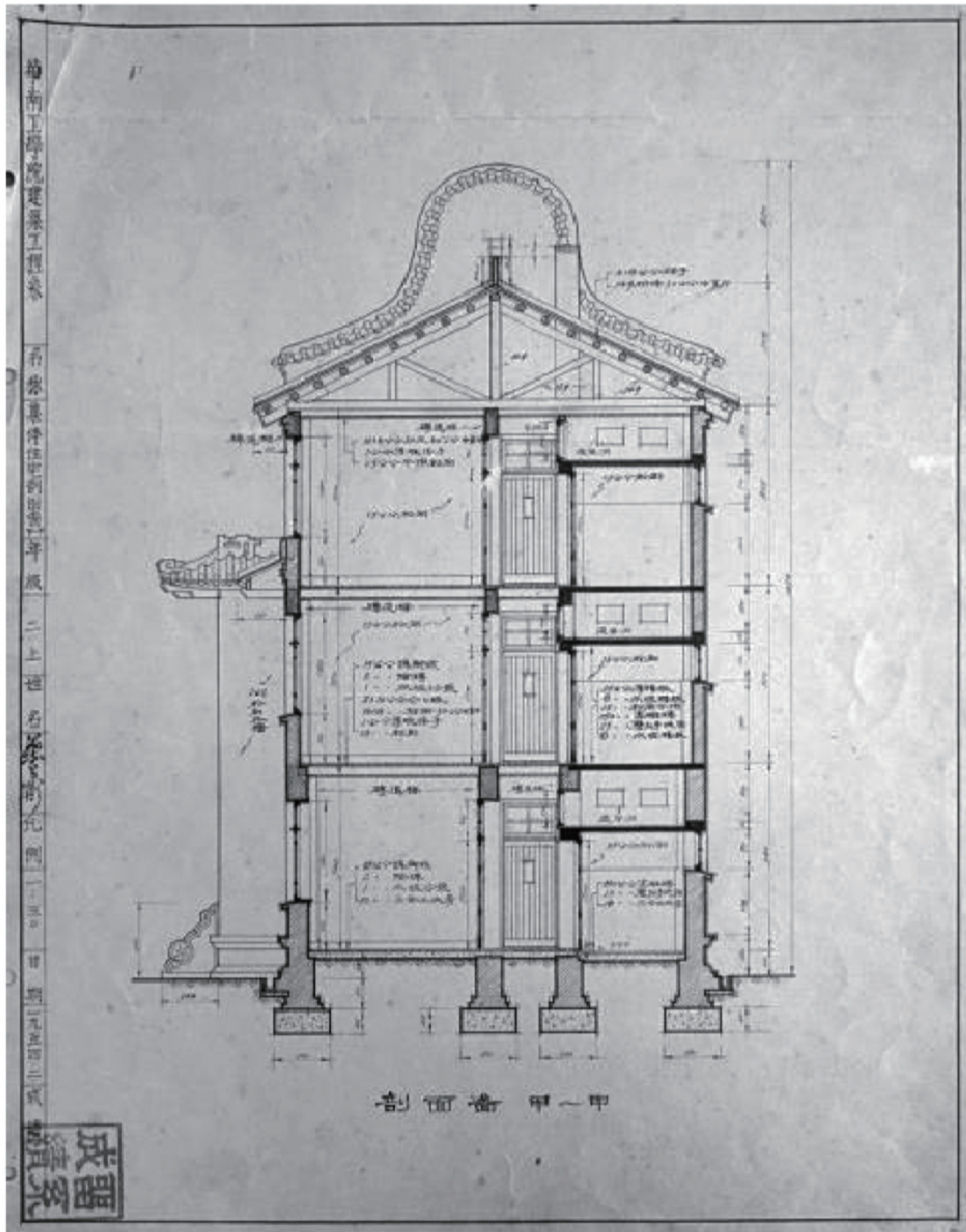


図3-4 華南工學院の学生によって設計された集団住宅断面図^{注74)}

注74) 参考文献 8), p.215 による。

③大躍進運動への進軍：1958年に中共中央北戴河会議によって人民公社が台頭し始めたのに伴い、華工はほぼ全員が地元の農村に赴き現場で職人の知識を学び、農民たちと一緒に建築の生産活動に携わり、公社の計画と建築提案を行なった。この時期に建築思想と技術的指導方針は『共産党宣言』が示すように「プロレタリアのため、建築教育と生産労働を結合すべき」（為無産階級服務，教育与生産労働相結合）というものであった。言い換えれば、人民公社の計画によって華工は従来の教育理念と大きく異なり、農村の実際の建設現場での設計から施工までの諸プロセスを踏まえて実際の経験を重要視したのであった。

以上をまとめるに、華工は建国直後の1950年代に社会主義リアリズムの思想を受容したものの、同主義による建設業界の浪費現象の批判に基づいた新しい方針を踏まえて自らの創作原理を形成し、遂に人民公社の計画と設計に着手していったのである。また、建築意匠の点では、大屋根様式に代表される特定様式の束縛から、設計理念が解放されたのであった。

3-3 『人民公社建築规划与設計』に見られる住居地域の配置計画方法

人民公社の先駆的事例となった衛星人民公社の計画案を検討するに当たり、まず華工の人民公社計画の成果物である『人民公社建築规划与設計』を通して住居地域の配置計画における一般的な方法を把握し、その特徴と由来を明らかにする。同著作の生活居住地域計画に関する部分を参照すると、一つの住居地域の配置において、以下のように明記されている。

「計画の経験によると、適切な方法は、現時点の生産組織基本単位の規模に基づき、公社社員の食・住の問題解決を中心に基本単位を構成することである。この基本単位は住居地域における最も基本的な組織である。複数の基本単位は生活居住小区（以下、「小区」）を構成する。「小区」において、住戸の日常生活の利便性を確保できるように生活福祉施設を設ける。一つ又は複数の「小区」は住居地域になる。このような計画パターンにより組織軍事化と生活集団化を実現できる。」

（根据规划的經驗，比較適宜的方法是結合目前生産組織基本單位的規模，環繞解決社員食、住問題為中心來組成基本單元。基本單元為生活居住區最基本的組成單位。由几个基本單元又可以組成生活居住小区（以下簡稱小区）。在小区内設有一套每日及日常必須的生活福利機構，以保證社員的方便。由一个或幾個小区再組成居民点。這種规划結構可以滿足組織軍事化和生活集体化的要求。）^{注75)}

^{注75)} 参考文献(6), p. 32を参照。日本語訳文は筆者が翻訳したものである。

上述した一般的な計画方法は、基本的な構造は主要となる「基本単位」と基本単位を構成するサブ単位としての「小区」のモデルである。同モデルについて本章第1節で紹介した50年代のソ連の援助政策を踏まえて、公社の住居地域計画方法とソ連モデルとの関係性について検討してみたい。これに関して中国現代（1949年以降）都市計画の歴史を遡る必要がある。特に黄立の博士論文^{注76)}によると、現代的生活と交通を組織するため、ソ連では1956年に「小区」と称する住居地域配置における基本的な概念モデルが提示された。同手法はその後ソ連の専門家の援助によって速やかに中国に導入され始めた。実際、中国語の「小区」という呼称は最初にロシア語の「Микро-район」(Micro-district)より直訳された表現である。その設計原則は以下のように纏められる。(1)一つの「小区」は都市道路によって囲むこと。(2)「小区」において日常生活の利便性を確保できるように、生活福祉施設を設けること。例えば、学校、幼稚園、食堂、商店等。(3)より適した生活空間を創造するため、「小区」内の建築を完備させ、一つの建築群になること。この性格より『人民公社建築规划与設計』との概念的な類似性が確認されたが、では具体的な住宅地の配置はどのように計画されたであろうか。

例えば、50年代の中国建築学会の機関誌である『建築学報』を通覧すると、「いかにして住宅建築を配置すべきか」という問題が頻繁に議論されていた。その中でも、紀平の「关于居住建築布置方案的討論」(1956)にその要点がまとめられている。同論文によれば、ソ連からの影響によって当時中国で幅広く援用されつつあった「周辺式」(図3-5左)という一つのブロックにおける住棟配置パターンは後に批判され、ソ連で新たに考案された「街坊組群式(Superblock schema)」(図3-5右)という複数のブロックからなるモデルの使用が提唱された^{注77)}。また、同論文にて従来の

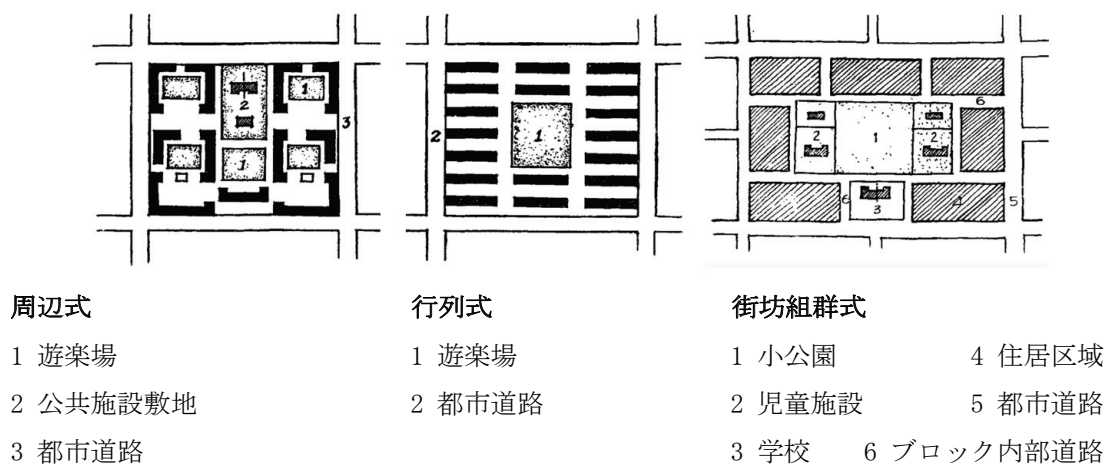


図3-5 ソ連からの影響で提案された住居地域配置パターン, 1950s, 中国^{注78)}

^{注76)} 黄立：中国現代城市规划歴史研究（1949-1965），武漢理工大学博士論文，pp. 166-168, 2006 を参照。

^{注77)} 紀平：关于居住建築布置方案的討論，建築学報，pp. 103-107, 1956.2 を参照。

^{注78)} 紀平：关于居住建築布置方案的討論，建築学報，1956.2 による。

一つのブロックに各々の住宅を完全に並行に配置するパターンである「行列式」(図3-5中)と比べて、「周辺式」配置のメリットも指摘された。主要な道路によって区切った四角形の敷地において道に沿って住宅を配置し、囲んだ中心部に公園のような公共施設を設けるといような「周辺式」配置パターンは、より美的かつ効率的な土地利用が可能である。

これらはいくまで理論上の展開であるため、次にどのように居住建築の配置が実現されたのかを確認してみたい。邵と高村(2018)は北京の三里河拡大街区の住宅地形成の研究において、線対称を強調した周辺式の住棟配置が採用されたと報告している^{注79)}。この事例では50年代のソ連の住宅団地計画モデルが中国に影響を与えたことは、明らかである。

3-4 衛星人民公社センター計画案について

3-4-1 衛星人民公社センターの総体配置計画案

一方、華工は具体的にどのように衛星人民公社センターを計画したのか。

1958年に華工は農工業施設や公共建築、住宅といった建築計画に携わった。それらの成果は『建築学報』に「河南省遂平県衛星人民公社第一基層規劃設計」⁹⁾という記事名で発表された。以下、公社センターと第一生産大隊居住区域の計画案を紹介する。まず、華工は交通の便利性及、耕地からの距離と地形などの要素に基づき、敷地は「楊店」の北部と「獅子山」の南部との間の地帯に選定した。総体平面配置計画図(図3-6)が示すように、第一生産大隊居住区域は基本的に敷地の南に配置しており、北側が衛星人民公社センターの行政公共建築群である。即ち、機能的に全体を「住む」と「働く」に分けてそれぞれ独立し配置している。居住区域において、公共食堂や、ホテル、交易市場といった様々な日常の生活施設が設計され、北側の公社センターでは主に「弁公楼」(村役場の機能を持つ)や、文化館、図書館などの公共施設が設けられた。また、未来の各事業の発展の可能性を配慮した上で、華工は敷地の東側に軽工業計画用地と畜産用地を設け、西側に重工業計画用地を設置した。即ち、彼らは生産と居住が備えるかつ農業・工業・商業・文化教育事業の全般的な展開の総体配置計画を図った。

記事の中では北側の公社センター建築群の全体計画外観図案が掲示されている。鳥観図(図3-7)が示すように、この配置計画の特徴は、中央軸に沿って並ぶ複数の独立した長方形のブロック内に各種建築群が配置されているという構成にある。また、この建築群の手前にある、川の上の拱橋と、中央に彫像が設けられた広場及び両側の公共建築によって、建築群の配置上の中軸の存在が強調されている。さらに、その中軸以外の建築は互いに離れて散在しているものの、設計者らは中軸周辺の建築をグリッド状の道路網のメイン道路とサブ道路によって区切った四角形の敷

^{注79)} 参考文献2)を参照。



図3-6 衛星人民公社センターと第一生産大隊居住区域の配置計画図^{注80)}

注80) 参考文献9)により、筆者再作成した上で加筆。

地において道路に沿って配置している。すると、長方形平面長手方向の正面が東や西に面する場合が生じるのは不可避である。これにより一部の建築の日当たりが悪くなる点が中国に適合していないことを考慮すると、ロシアの環境を想定して作られた前掲の「周辺式」モデルに大きく影響された可能性が高い。

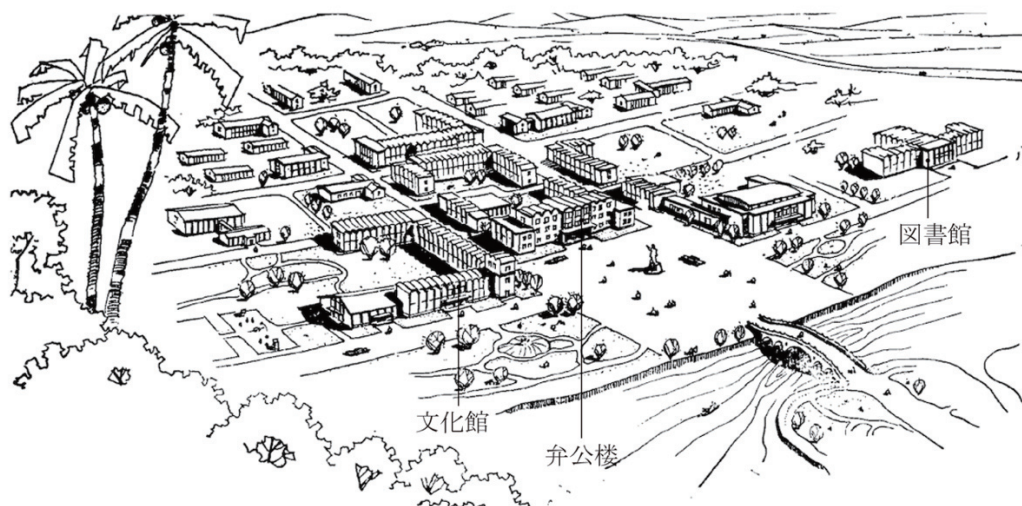


図3-7 衛星人民公社センターの鳥瞰図^{注81)}

この人民公社配置案に見られる軸線性は四合院などの中国伝統建築においても通底する要素でもある。しかし縦横の道路によってほぼ均等に敷地を複数の四角形のブロックに分割した上で建築をブロックの四周に沿って配置する点は、衛星人民公社センターの配置計画案と前掲のソ連由来の住宅団地モデルとの高い類似性が存在する。一方、南側の居住区域においても、例えば、図3-8に方形範囲以内のブロックは建築の配置方法が前掲の周辺式の配置パターンと酷似している。

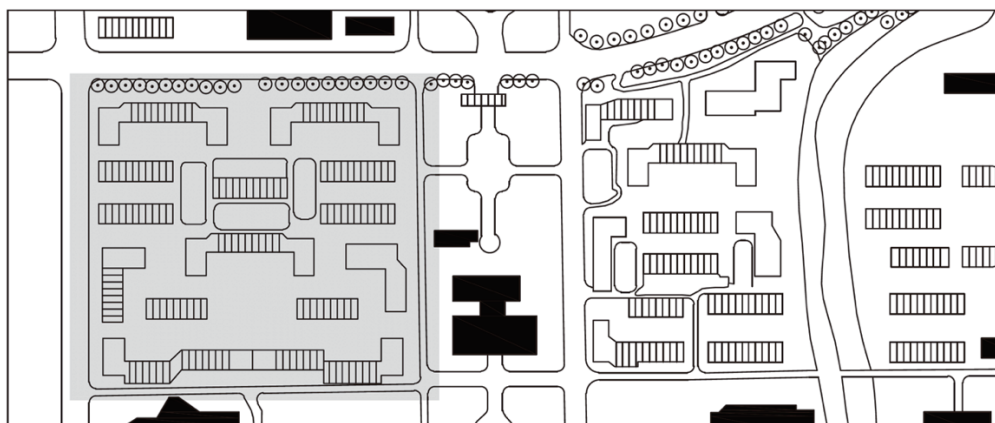


図3-8 衛星人民公社第一生産大隊居住区域配置計画図の部分拡大図

^{注81)} 参考文献9)により、筆者加筆。

以上、華工は当時ソ連に由来する都市計画モデルの一つである「小区」を農村部人民公社の計画に援用すべきことを文書で明示しており、具体的な計画においてもソ連からの「周辺式」パターンの影響が反映された。毛沢東は人民公社その構想を掲げることによって都市と農村の格差を解消することが可能であると考えたのであった。即ち、彼は共産主義的農村が、都市と同様に工業や商業などの各事業が大きく発展しうると構想した。その影響下において、当時の中国の設計者たちは農村においても都市計画に類似した計画手法を持ってデザインしようとした。ただし、これら近代建築学教育を受けた設計者たちは都市計画モデルを完全に農村人民公社の計画に応用しようとしたのではなく、援用しつつ、むしろそれを批判的に調整したことは前章で既に明らかになった。



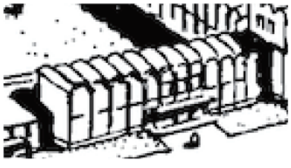
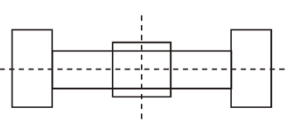
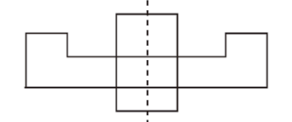
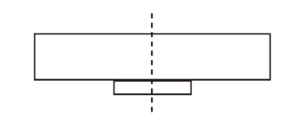
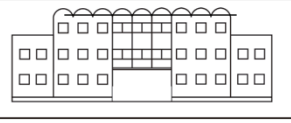
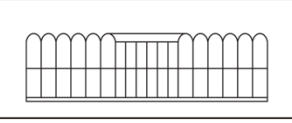
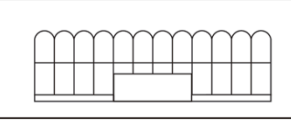
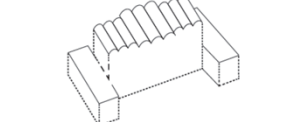
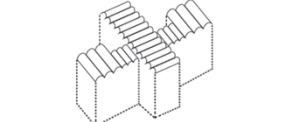
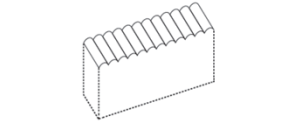
3-4-2 衛星人民公社センター計画案の公共建築の様式特徴

以上のように、ソ連由来の配置計画に影響された同計画であったが、一方で個別の建築における建築の外観はどのようなものであったか。これらに関しても、同じく先の公社センターの建築群の鳥瞰図から窺い知ることができる。またこれら細部は、先の配置計画レベルでのソ連からの影響とは異なった背景を検討する必要がある。それは具体的には、同図3-7が示すように、建築の外観設計において、広場前の公共建築群殆どに共通する各建築上の隣接し反復するバレル・アーチ型（かまぼこ状。以下同）の連続屋根が最も特徴的である。

ここでは、建築の形態特徴に共通する点を把握することを目的として、先の連続するかまぼこ状の屋根を有する三つの主要な建築を抽出し、平面構成、立面構成及び屋根形状を分析する。分析結果を表3-1としてまとめたが、これらの公共建築に共通する特徴は以下の3点である。1)建物の平面形式はほぼ対称的な形状を持つ。いずれも正面間口が広く、それに比べて奥行きが短い。2)立面形式については、垂直方向では上部の屋根、中部の躯体及び底部の基壇から構成され、水平方向では窓や屋根といった建築要素が規則的な間隔に従って配置され構成されている。3)屋根はかまぼこ状の連続するアーチ形状を持つ。特に、3)の独特な屋根は同華南工学院建築系によって編集・出版された別の資料¹⁰⁾にその屋根形式の具体的な様子が示されている(図3-9)。図3-9の衛星人民公社センター村役場機能を持つ中心建物である「弁公楼」の立面設計図からみると、ある程度の厚さが持っているかまぼこ状の連続するアーチ形の構造体が建物の中心部躯体の頂部を覆っていることが確認できる。また、その両翼に平面的な屋根が採用されたことも判明した。

つまり、これら建物の平面・立面形式は前述の「大屋根様式」を踏まえているにもかかわらず、その屋根は極めて独自の形状によって計画されていたことが新しく判明した。一体、この特徴的な屋根はどこに由来するのか。以降、考察する。

表3-1 衛星人民公社センターの公共建築の平面・立面・屋根分析^{注82)}

外観			
機能	弁公楼	図書館	文化館
平面			
立面			
屋根の形			

衛星人民公社社中心弁公楼設計図



正 立 面 1 : 100



背 立 面 1 : 100

図3-9 衛星人民公社センター「弁公楼」の立面設計図^{注83)}

注82) 筆者作成。

注83) 参考文献 10), p. 42 により、筆者加筆。

3-5 考察：社会主義リアリズム、モダニズムと衛星人民公社公共建築の建築様式との関係

3-5-1 1950年代末期人民公社計画の基本方針

『建築学報』に掲載された同計画案の報告書の中では、公共建築の形態に関する意匠上の説明はなされていないが、その特徴ある屋根形態に採用について、その背後にある建築様式を検討分析する必要があるだろう。

中国の1950年代において、主導的な社会主義リアリズム思想によって生じた「大屋根様式」は、中国伝統的な建築的モチーフとしての屋根という国家の表象物と合理主義的建造物を上下に重層する折衷的方法に基づいて創出された具体的な提案として、本質的にその躯体が経済的な構造であるが、中国伝統的な勾配屋根は経済的な弱点であった。また、この屋根の様式も「復古主義」として批判されるものであった。すなわち、一般に広く知られているのは、当時に中国全体で「社会主義リアリズム」に対する批判の焦点は経済性と芸術性に向けられたことであった。

こうした批判思潮の下で、当時の中国建築界全体において、どのように「農村人民公社の計画」という課題を取り扱ったのか。

人民公社運動が発足した1958年前後、国家政府からの一連の政策に対して、同年10月6日から17日にわたって北京で「全国建築歴史学術討論会」が開催された。それは大躍進運動や、人民公社運動が全国各地へと広がった最中で、中国建築界における極めて重要な会議であった。12日間の検討の結果の一つとして、「人民公社は今後建築理論検討の起点である、建築歴史研究の中心課題でもあった」とされており、具体的に公社の計画・建築設計にあたって設計手法や、建築意匠といった面では確固たる方針はなされていなかった。同時に、会議にてこれまでに流行してきた「復古主義」、「形式主義」が批判され、研究や設計理論の基本原則は「共産党の指示に従うこと」と「群衆路線」が主張された^{注84)}。以上、この時期に中国全体において人民公社の計画に関して具体的な設計ガイドラインのようなものは形成されていない。前述した通り、50年代半ばに中国共産党より提出された「実用性と経済性、そして条件が満たされた場合にのみ美観に注意すること」（適用、経済、在可能条件下注意美観）が当時設計上の唯一の重要な方針と言えるだろう。

また、前述した討論会にて、人民公社に関する報告は合計3篇が提出・議論された。ここではその中の一篇である「東山と浦庄人民公社の自然村調査及び居住区域計画」（東山与浦庄人民公社自然村調査与居民点规划）^{注85)}を検討する。それは中国で極めて重要な位置を有する建築学校の一つである南京工学院建築系によって提出されたものである。同報告書は、「一、公社の一般概要」・「二、自然村及び住宅現状の調査と分析」・「三、人民公社計画」という三節からなっている。彼らは公社の基本概要と現状の調査・分析を踏まえて当地の集落の配置や、民居の特徴を考慮し

^{注84)} 汪之力院長在建築歴史学術討論会上的總結發言，建築学報，pp.4-6, 1958.11 を参照。

^{注85)} 東山与浦庄人民公社自然村調査与居民点规划，建築学報，pp.25-29, 1958.11 を参照。

つつ、公社の計画を行ったのであった。しかしながら、公社センターの計画プランと社員住宅設計の図面以外は、公社の行政建築や福利施設といった公共建築の設計図は一切示されていない。南京工学院建築系によるこの報告書が示すように、討論会においては人民公社の課題に関して主に以下の方向が見られる。

まず、人民公社の計画に当たって、特に社員住宅の設計は不可避免的に民居の調査・研究と緊密に関わっていること。言い換えれば、民居の研究は公社の計画に先行しており、重要視されている。また、現地での集落配置や民居の建築特徴は具体的な公社の配置計画と建築設計に影響を与えていること^{注86)}。しかしながら、上述の建築討論会議を研究テーマとしての先行研究者の周覓氏が指摘したように、従来の村落の配置形態や、空間組織と住宅の特徴は有益な点が認められるものの、それはあくまでも旧来の小農経済の下での農村生活のあり方に適合している空間モデルであるため、実際に未来の共産主義的集団生活に於ける公社の計画に大きな役割を果たすことはあり得ない。結局、南京工学院のような専門家達は自ら近代建築学の様々な計画手法を農村公社の設計に調整して応用したのである^{注87)}。

以上、1958年当時開催された重要関連会議である「全国建築歴史学術討論会」において熟議された人民公社の計画という課題の考察を通して、同会議にて挙げられた南京工学院による公社計画の代表的な事例から示唆されたように、当時の建築家達は農村人民公社の計画・建築設計において、基本的に「実用性と経済性、そして条件が満たされた場合にのみ美観に注意すること」（適用、経済、在可能条件下注意美観）という方針に従いつつ、この時期に数多く行われた民家調査の成果を多かれ少なかれ公社の住宅や公共建築に応用したのに伴い、近代建築学の様々な手法を採用したことが判った。

3-5-2 社会主義リアリズム、モダニズムと衛星人民公社公共建築の建築様式との関係

一方、当時の数多くの人民公社の設計案の一つとして、華工の設計者たちは上述のソ連風の「大屋根様式」に対する批判の焦点を考慮し、彼らは中国伝統的な勾配屋根をかまぼこ状に置換することにした。その結果、経済的な難点と様式上の批判を回避したと言えるだろう。

よって、衛星人民公社案の特徴的な屋根形状は典型的な公社の屋根様式とは別のものに由来していると考えられる。華工の建築家たちが西洋から受けた建築教育に関する前章の考察を踏まえると、社会主義リアリズムや民家の特徴と大きく異なるこの屋根形式は、西欧由来の20世紀初頭以降のモダニズムからの派生を検討せざるを得ないだろう。

例えば、モダニズム建築の巨匠であるル・コルビュジエは1934年から1938年にわたって、農民

^{注86)} 同記事に「村落調査の目的は公社計画の参考資料を提供することにあつた。(筆者による日本語訳) (村落調査的
目的は為了給规划提供參考資料) と明記されている。

^{注87)} 周覓:意識形態、制度与建築史—以 1958 年全国建築歴史学術討論会为中心的史学史,東南大学修士論文, pp.36-44,
2015 を参照。

たちの共同生活のライフスタイル像を描いた、社会主義色の濃い「輝く村落」(図3-10)を提案した。同計画案において、建築群の全ての建物に先のかまぼこ状の連続するアーチ形の屋根が採用されているのが特徴的である。これに関する先行研究として、特に川吉里季の修士論文が挙げられる¹¹⁾。同論文は、ル・コルビュジエのいくつかの関連著作の読解によって、「輝く農場・輝く村落」の計画内容および構想過程を検討している。そのコンセプトは近代の機械技術を農村に導入することによって農民たちの生活の近代化を図ることだと川吉氏は論じている^{注88)}。

なぜ、機能に問わず、ル・コルビュジエは政治の象徴である村役場、農民の集団生活の象徴である協同サイロ、また修理工場や学校、郵便局といった全ての公共施設にこの特殊な屋根構造(図3-11)を採用したのか。ル・コルビュジエ作品集第三巻によると、「未来の「輝く村落」の建造技術が経済問題の解決の鍵であり」、村落の建物は標準化構造の部材の大量生産によって建設すべきだと彼は考えた。また、屋根の設計について、彼は以下のように説明している。①標準化のアーチ形を採用すること。②その建設は標準化の型枠を用いてコンクリートを打ち込むこと。③コンクリートのアーチ構造の上には土を覆って草と灌木を植えること。これにより、村落の建築は周囲の景色に溶け込むことができる^{注89)}。

以上、ル・コルビュジエが「輝く村落」の農村計画において、近代の機械技術を農村に導入することによって農民たちの生活の近代化を図るため、彼は新しい生活の担い手である機械工場や協同サイロといった新機能が備える公共施設をデザインしたことに止まらず、建築物そのものの建設にも同じ構造の部材の大量生産によって20世紀初期に熟議された建築の工業化と標準化の方針を実現しようとしたのである。また、独特な形の屋根の設計において、アーチを基本単位とした反復によって屋根が展開されている点は標準化の反映であり、そして周辺環境との調和という工夫も端的に現れていた。

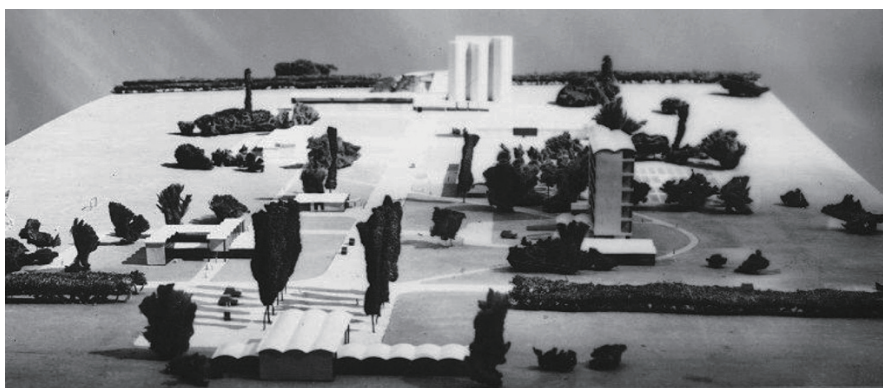


図3-10 ル・コルビュジエによって設計された「輝く村落」(1934年～1938年)^{注90)}

注88) 参考文献 11)を参照。

注89) 参考文献 12), pp.104-115 を参照。

注90) 参考文献 12), p.107 による。

この「輝く村落」と衛星人民公社の2つの計画案を比較すると、イデオロギー的に対極にあるにも関わらず、農村集団生活の基本理念や、各機構の機能や、そしてここで特に詳述したように建築屋根の形式まで高い類似性が明らかになった。

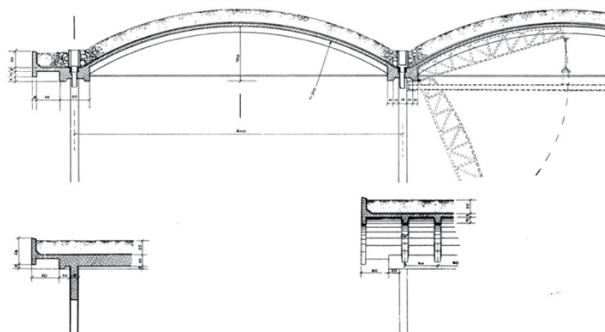


図3-11 屋根の細部構造, 輝く村落^{注91)}

一方、『人民公社建築规划与設計』の著者のリスト^{注92)}の中で、50年代当時に華南工学院で建築計画科目を担当した教授であった夏昌世 (Xia Changshi, 1903-1996) がドイツのカールスルーエ工科大学を卒業した直後の1928年夏から1929年末の間で、パリーのル・コルビュジエ事務所に勤務していたことは特筆に値する^{注93)}。また1950年代の中国国内において、西欧由来の20世紀初頭以降のモダニズム建築が「資本主義的」と批判された風潮の最中で^{注94)}、華工の教員たちはル・コルビュジエならびに彼の建築創作理念を積極的に取り扱った。前掲した施瑛氏の博士論文によると、例えば、『人民公社建築规划与設計』の編集長である陳伯齊は、「建築における民族形式に関する問題」(關於建築的民族形式問題) という論稿で以下のように明言している。

「建築そのものは一つの芸術であり、住むための機械ではない。」

(建築本身就是一種藝術，并不是‘住的機械’)^{注95)}

以上、陳伯齊をはじめとした華工の教員たちはル・コルビュジエの作品ならびにこのモダニズ

注91) 参考文献 12), p.106 による。

注92) 本論・第一章表 2-1 を参照。

注93) 参考文献 8), p.165 を参照。

注94) 1950年代の中国においては、当時の国内政治からの影響で、20世紀20、30年代に西洋のヨーロッパにおけるル・コルビュジエや、ミース・ファン・デル・ローエを代表とする近代建築の巨匠たちが提唱した建築理念ならびにその理念をベースに創出した成果が批判された。例えば、サヴォア邸、バルセロナ・パビリオンといったモダニズム建築の名作に共通している平面的な屋根(中国語で言えば「平屋頂」)や、箱の形(中国語で言えば「方盒子」)が代表的な形式の特徴として捉えられた。当時の中国では、それらの作品を「帝国主義的方盒子」と蔑称した。(鄒德儂、戴路、張向煒：中国現代建築史，中国建筑工業出版社，pp.3-5, 2010を参照)

注95) 参考文献 8), pp.36-37 を参照。日本語訳文は筆者が翻訳したものである。

ム建築の巨匠によって提唱された建築理念に触れた可能性が高いと言えるだろう。言い換えれば、本稿で取り扱う衛星人民公社の設計者達はル・コルビュジェが提案した「輝く村落」（1934年～1938年）の計画に大きく影響された可能性が高い。

また、中国の1950年代当時のイデオロギー的側面からいえば、人民公社はそもそも社会主義を上部構造に据えた組織である。よってそのセンターの公共建築が「資本主義的」な箱と蔑称された20世紀前半に西洋のヨーロッパにおける発足したモダニズムやすでに批判的対象となっていたソ連からの社会主義リアリズムの方法論のみで建てられることは、当時の中国国内の建築思潮からの批判対象になり得ただろう。従って、華工の建築家たちはそれらの影響をベースにし、両者を統合させようとする解決を提案したのであった。

以上の考察によって、華工は同公社の建築設計において、これら建物の平面・立面構成は「大屋根様式」を踏まえつつ、同様式に対する批判の最も重要な部分である屋根にモダニズム建築の巨匠であるル・コルビュジェの「輝く村落」の特徴的な屋根を採用しようとしたのだと結論づけても良いだろう。つまり、衛星人民公社計画案の公共建築の設計では、当時の主導的なソ連由来の社会主義リアリズムのみならず、西欧由来の20世紀初頭以降のモダニズムの文脈も併存していたのである。

3-6 小結

以上のように、華南工学院によって設計された衛星人民公社計画案において、まず公社センターと第一生産大隊居住区域の配置計画は、「周辺式」というようなソ連由来の住宅団地モデルを適用したことが確認された。次に、具体的な公共建築の設計にあっては、「大屋根様式」のような平面・立面構成＋ル・コルビュジェの「輝く村落」の特徴的な屋根が並存、もしくは統合されていることが明らかになった。つまり、1950年代の中国農村部人民公社の公共建築設計において、社会主義リアリズム、モダニズムの文脈が併存していた現状で、華南工学院建築系の設計チームはそれらの影響をベースに、政治や、建築上の指導方針の下で矛盾する諸要素を調和し解決を提案したのであった。

なお、本章は衛星人民公社計画案の公社センター建築群の配置計画と公共建築の設計を検討したが、次の章は同衛星人民公社における居住建築の設計について検討したい。

参考文献：

- 1) 王軍：城記，生活・読書・新知三聯書店，2003
- 2) 邵帥，高村雅彦：中国建国直後（1949-1957）の住宅建築と社会主義政策の関連性-政治都市北京を中心に- 東アジア都市の近現代における住宅地形成と集合住宅に関する研究 その2，日本建築学会大会学術講演梗概集，建築歴史・意匠，pp. 65-66, 2018.7
- 3) 邵帥，高村雅彦：上海における建国直後の計画思想とその制度 東アジア都市の近現代における住宅地形成と集合住宅に関する研究 その3，日本建築学会大会学術講演梗概集，建築歴史・意匠，pp. 1007-1008, 2019.7
- 4) 包慕萍，高村雅彦，邵帥：大連沙河口の満鉄住宅地計画とその歴史的な意義 東アジア都市の近現代における住宅地形成と集合住宅に関する研究その1，日本建築学会大会学術講演梗概集，建築歴史・意匠，pp.63-64, 2018.7
- 5) 包慕萍，高村雅彦：大連沙河口からみる初期の満鉄標準住宅 東アジア都市の近現代における住宅地形成と集合住宅に関する研究 その4，日本建築学会大会学術講演梗概集，建築歴史・意匠，pp.1003-1004, 2019.7
- 6) 華南工学院建築系：人民公社建築规划与設計，華南工学院印刷社，1959
- 7) 梁思成：祖國的建築，中華全国科学技術普及協會出版，1954
- 8) 施瑛：華南建築教育早期發展歷程研究，華南理工大学博士論文，2014.4
- 9) 華南工学院建築系人民公社规划建設調查研究工作隊：河南省遂平縣衛星人民公社第一基層规划設計，建築学報，1958.11
- 10) 華南工学院建築系：河南省遂平縣衛星人民公社第一基層社规划設計，広東人民出版社，1958
- 11) 川吉里季：ル・コルビュジェの「輝く農場・輝く村落」に関する研究，京都大学田路貴浩研究室修士論文，2010
- 12) Le Corbusier & P. Jeanneret, “Oeuvre Complète 1934-38” Vol.3, Zurich , introduction et textes par Le Corbusier, 1938

4. 本論・第三章 人民公社の設計における居住建築の設計方針

4-1 はじめに

4-2 人民公社制度下の中国農村生活方式の特徴

4-3 中国建築界における人民公社の居住建築の設計動向

4-4 華南工学院建築系による衛星人民公社の居住建築の設計案

4-5 考察：衛星人民公社の居住建築設計における合理性に基づく地域主義提案の問題点

4-6 小結

4. 本論・第三章 人民公社の設計における居住建築の設計方針

4-1 はじめに

本論第一章と第二章は衛星人民公社の広域的な配置計画と公共建築の建築様式について検討したが、本論第三章では人民公社社員あるいは農民たちの新生活方式の特徴ならびにそれをベースに創出された人民公社の居住建築のデザインについて検討する。

前章第5節の考察部分で述べた通り、特に当時の人民公社居住建築の設計は不可避免的に民居の調査・研究と緊密に関わっており、現地での民居の建築特徴は多かれ少なかれ公社の居住建築設計に影響を与えた。しかし、先行研究者である周覓氏^{注96)}が指摘したように、従来の小農経済の下での農村生活のあり方に適合している居住形態は、実際に社会主義的集団生活に応じる公社の居住建築の設計に大きな役割を果たすことはあり得ない。従って、当時の同衛星人民公社の設計者たちは一体、いかにしてこの社会主義的集団生活を担う主体である居住建築を設計したのか。民居調査の成果はどの程度まで新居住建築のデザインに影響を及ぼしたのか。

前章で検討した人民公社の公共建築の設計では様々な建築思潮の中で様式の「合理的」な形式表現を取り扱ったのに対し、彼らが居住建築の設計において何を中心的問題としたのか。また、その解決策に対していかに評価するのか。

本章は、具体的に華南工学院建築系によって行われた民居調査と創出した同衛星人民公社の集団住宅案を紹介し、その背後に反映された設計方針と理念を明らかにすることが目的である。その前に、人民公社運動が発足した後、中国農村新生活方式の特徴を提起する必要がある。

4-2 人民公社制度下の中国農村生活方式の特徴

周知の通り、住宅は単なる物理的な住む場所ではなく、その背後には社会構造や、家族関係の表徴の側面も有している。人民公社は一つの新しい基礎組織として、農民たちの生産・生活方式の変化が必然的に「住む」行為に影響を与えるはずである。本節では、概略的に人民公社制度下の農村生活方式の特徴を紹介する。まず、このテーマについては、歴史学や、社会学といった人文学科分野の数多くの研究で検討されている議題である。ここでは、その一般的な理解を述べることにする。

人民公社制度が発足した後、その生活の変遷については佐藤慎一郎^{注97)}氏が『人民公社』¹⁾の第九章「人民公社と人民の生活」の冒頭に、以下のように述べている。

「生産を高めるために、封建的で分散した“家”を解体して、居住の集団化と生活の集団

注96) 周覓:意識形態、制度与建築史-以 1958 年全国建築歴史学術討論会为中心的史学史, 東南大学修士論文, pp.36-44, 2015 を参照。

注97) 佐藤慎一郎(1905-1999)は、日本の中国史専門家であり、戦中に満州国総務庁に勤務した経歴がある。

化が計られています。」^{注98)}

佐藤氏は、この著作でこの新しい生活の集団化に対して各地の農民からの異論や不安の記録を紹介しており、集団化の生活方式が当時中国の全土で広がっていたことは一事実に間違いない。もちろん、過去の分散した労働力を集めて共同労働を主張することは生産力を高める一手段であるが、労働力の構成において従来家事労働という非生産的な雑事に従事していた婦人たちを解放し社会的生産に動員することに特筆に値する。要は、人々を集中するのみだけではなく、労働力の数を増やすことによって、直接的に生産力を高めるというのは中国共産党指導者の考えである。そのため、必然的に炊飯、子供の保育、老人の介護といった過去の婦人たちが主な担い手となる“家”事は社会機構に要請されていたのであった。まさに表裏一体の関係であった。それゆえ、この新しい生活方式の要請に応えるために、かつてない公共施設が中国農村で誕生・進展したのである。例えば、1958年中共中央によって発令された「關於在農村建立人民公社問題的決議」において、下記のように明記されている。

「共同食堂、幼稚園、託児所、裁縫班、理髮室、公共浴場、養老院、農業中学（半工半読）、紅專学校（共産主義思想と業務の知識技能を高める学校）などは、農民をさらに幸福な集団生活に導いており、一段と農民大衆の集団主義思想を培養鍛錬している。」

（公共食堂、幼稚園、托児所、縫衣組、理髮室、公共浴堂、幸福院、農業中学、紅專学校等等、把農民引向了更幸福的集体生活，進一步培養和鍛鍊着農民群衆的集体主義思想。）^{注99)}

生活集団化に関わっている諸面において、特に本章で検討した公社の集団住宅について述べる。佐藤氏は、この著作で河南省の衛星人民公社の事例も取り扱っている。衛星人民公社は集団住宅の建設と管理について下記の二条で規定されている。

「いま社員がもっている住宅のレンガ、木材は、公社が必要に基づいて逐次使用してゆく。」

「社員がこれ（集団住宅）に住むには、家賃を支払わねばならない。家賃は維持修理に必要な費用に、相当するものでなければならない。」^{注100)}

以上の政策が示すように、衛星人民公社で社員たちは過去の分散した家屋から集団住宅に移住

注98) 参考文献 1), p. 218 を参照。

注99) 「關於在農村建立人民公社問題的決議」, 建国以来重要文献選編, 中央文献出版社, 第 11 冊, p. 447, 1994 を参照。
日本語訳文は、アジア研究所編集：『人民公社総覧』, pp. 543-544, 1965 による。

注100) 参考文献 1), pp. 228-229 を参照。

したことが確認できた。また、社員の家屋を取り壊し、その材料を公共の集団住宅に使用することかつ新築の住宅は公社の所有で、社員達は家賃を支払うという形で運営していることもわかった。

4-3 中国建築界における人民公社の居住建築の設計動向

以上、概略的に農村の新生活方式の特徴と衛星人民公社の集団住宅建設に関する政策について紹介したが、それに対し、当時の建築専門家たちはいかにして人民公社の居住建築の設計という課題を取り扱ったのか。本稿の研究対象である同衛星人民公社の事例を紹介する前に、当時中国建築界における一般的な人民公社居住建築の設計動向を把握する必要がある。ここでは、中国建築学会の機関誌である『建築学報』を用い、人民公社の設計に関する記事の分析・整理からその動向を概観しておきたい。

『建築学報』創刊の1954年から、人民公社解体の1980年代初頭にわたって、「人民公社」・「居民点」・「農村住宅」・「大隊新村」といったキーワードを含む関連記事をまとめた^{注101)}：1958年（24篇）、1959年（7篇）、1960年（3篇）、1962年（9篇）、1963年（11篇）、1964年（4篇）、1966年（4篇）、1974年（2篇）、1975年（6篇）、1976年（2篇）、1977年（1篇）、1981年（1篇）、1982年（1篇）、1983年（1篇）。以上の各年の記事数によって示されたように、人民公社運動発足の1958年前後は関連記事が集中され、1962年から1963年まで記事数は再び増え、その後、1966年の文化大革命から1970年代半ばまではほぼゼロである。そして人民公社解体の1980年代前後は僅かな数篇が挙げられる。それは、1962年9期での「中国共産党第8回中央委員会第10次全体会議公報」²⁾と1966年6期での「中国共産党中央委員会によるプロレタリア文化大革命に関する決定」（中国共産党中央委員会關於無産階級文化大革命的決定）³⁾の転載が示すように、当時の中国建築界の動きが国家からの政治方針と密に繋がっていたからであろう。

また、内容的に、1958年末期前後は主に人民公社の総体計画に関する検討が散見され、1962年からは農村住宅設計への検討が熟議されたことがわかった。この時から、農村住宅設計における近代建築材料であるコンクリートの採用の提案ならびに農村住宅標準化設計の課題も検討し始まった。以上、1958年から1983年までの中国建築界における人民公社の計画・設計に関連する記事の全般的な関心点の変遷を概略的に紹介した。続いて、人民公社の居住建築設計に注目し、中国で重要な位置を有する4つの建築学校からの設計案の紹介に従って、その一般的な設計傾向を述べる。

人民公社に関する報告の第1篇である「人民公社の計画に関する課題」（人民公社的規劃問題）

注101) 巻末資料1) をご参照。

4) (1958年9号、清華大学建築系) という記事において、北京市に所属する「紅旗人民公社」の総体配置案と工場建築の設計図が記載されているが、居住建築に対して具体的な設計案は挙げられていない。しかし、人民公社の住宅設計の問題に対し、下記二点について検討がなされていた。まず、居住面積の定額は北京市の規定に従い、現在で4m²/人と決定され、将来は9m²/人に上げること。次、建築階数について、耕地面積を最大限に保留するため住宅は平屋ではなく、なるべく2階以上の住宅を設計する^{注102)}。そのほか、例えば、天津大学建築系によって発表された「天津市小站人民公社の初歩的な計画設計」(天津市小站人民公社的初歩規劃設計)⁵⁾において、図4-1の4つの住宅案を設計した。彼らは公社の要請に従い、二階建ての「別荘式」住宅を提供すると明言している^{注103)}。また、この4つの住宅案は、居住面積の定額が3.7~5m²/人である。「丙」案が示すように、独立したトイレも住宅に設けられている。同済大学建築系によって発表された「上海市郊外に位置する先鋒農業社の農村計画」(上海郊区先鋒農業社農村規劃)⁶⁾において、二種類の二階建て住宅案が提案された。いずれも数戸合併した連棟の集団住宅であり、居住面積の定額が5.15~5.8m²/人に規定されている^{注104)}。前章で挙げた南京工学院建築系の公社調査設計報告⁷⁾において、図4-3のような公社社員住宅設計案の一例が提案された。同済大学の案と同じように、「甲」と「乙」の二種類の住宅ユニットを平面で合併して連棟の形で展開している。その経済定額は以下の通りである。6人/戸、63 m²/戸^{注105)}。

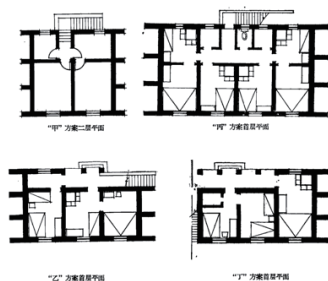


図4-1 天津大学建築系によって設計された住宅案^{注106)}



図4-2 同済大学建築系によって設計された住宅案^{注107)}

注102) 参考文献4), p. 18を参照。
注103) 参考文献5), p. 17を参照。
注104) 参考文献6), p. 28を参照。
注105) 参考文献7), p. 29を参照。
注106) 参考文献5), p. 18による。
注107) 参考文献6), p. 28による。

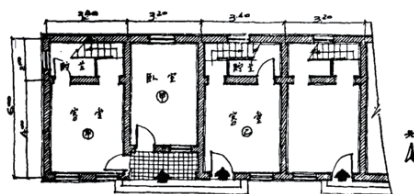


図4-3 南京工学院建築系によって設計された住宅案^{注108)}

以上、4つの中国の著名な大学建築系によって提案された住宅案を概略的に紹介した。実際の設計においては地方によってそれ以外の様々な設計手法が関与していたが、以上の代表的な事例を通して、その一般的な設計傾向を以下にまとめる。

- ① 一人当たりの居住面積という定額が重要視されていること。
- ② 世帯の人数によって幾つかの住戸平面を設計すること。
- ③ 平屋より、二階建ての住宅が基本であること。
- ④ 平面設計においては、ほとんど数戸を合併し組み合わせて連棟の形が採用されている。

これら設計の関心点により、ほとんど住宅設計における経済性と標準化の議題に注目されていることがわかった。それは前章で検討した通り、1950年代の中国では浪費を反対し、共産党中央より提出された「実用性と経済性、そして条件が満たされた場合にのみ美観に注意すること」(適用、経済、在可能条件下注意美観)という方針に従った結果であるだろう。

4-4 華南工学院建築系による衛星人民公社の居住建築の設計案

ここでは、華南工学院建築系によって編集された著作『河南省遂平県衛星人民公社第一基層社规划设计』⁸⁾(1958年11月)を用い、公社居住建築の設計案を紹介する。同著作の「居住建築設計」に関する部分を参照すると、冒頭に人民公社の成立によって生産・生活方式の変遷が居住建築の設計に与える影響は以下のように明記されている。

- 「1. 人民公社は単なる農業生産組織ではなく、社会主義建設における工・農・商・学・兵が備える一つの社会基層単位である。それゆえ、生産労働を集団化すべきことにとどまらず、生活も集団化すべきである。(中略)過去の分散的な生活方式を変え、集団労働生産に適合する集団生活方式を立てないとならない。数千年に続けてきた独立的な合院式住宅は今後の集団生活を担う住宅に変更すべきこと。
2. 人民公社は我が国における共産主義に移行する最も良い組織形式である。従って、人民公社の居住建築設計は目前の現状をベースにし、目前の実際問題を解決すると同時に、生産の発展に伴って次第に社員の居住条件を改善すべきこと。」

^{注108)} 参考文献7) , p. 29 による。

(1. 人民公社已不是單一的農業生產組織，而是一個在社會主義建設事業上工農商學兵合一的社會基層單位。不但要使勞動進一步集體化，而且要使生活集體化。(中略) 這就要求人們改變過去分散的生活方式，建立與集體勞動生產相適應的集體生活方式。幾千年來在農村建築中大量採用的獨院式住宅，也將為適應於集體生活的住宅所代替。

2. 人民公社將是我國向共產主義過渡的最好的組織形式。因此，在對人民公社居住建築設計時既要从目前情況出發，解決目前的實際問題，但同時也要考慮到隨着生產的發展，將要逐步地改善社員居住條件。) ^{注109)}

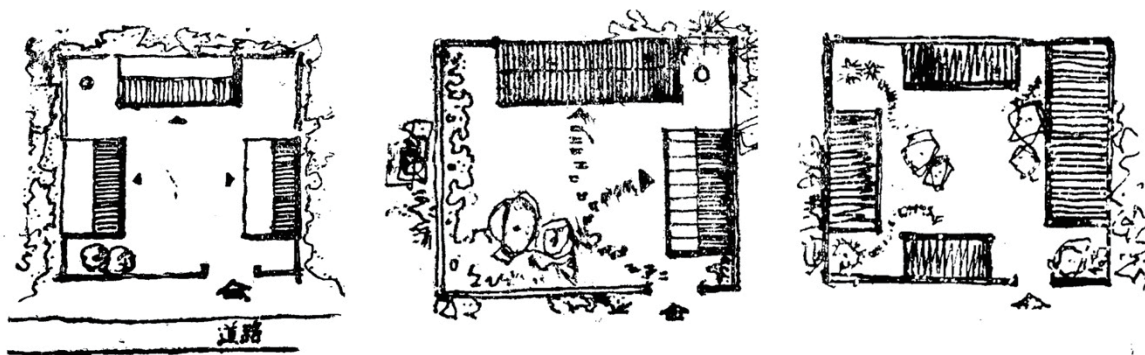
以上、衛星人民公社の居住建築の設計における核心的な問題はいかに農民たちの集団生活方式に適合する居住形態を作り出すことにある。前述した通り、公社の計画にあたって当時の建築専門家たちは基本的に地方の民居の調査・研究が重要視されている。華南工学院の設計者たち（以下、華工と略称）も1950年代当時の衛星人民公社行政区域内の二箇所の農村住宅を調査した。以下、紹介する。

4-4-1 華南工学院建築系による衛星人民公社の民居調査

1) 自然村落の伝統住宅（前湾村）

前湾村は一つの自然村落であり、衛星人民公社第一生産大隊に所属している。人口は95人であり、建築敷地面積が1165㎡である。彼らが行なった調査報告に従い、前湾村落の住宅の平面・立面配置特徴は以下の六点が挙げられる ^{注110)}。

① 総体平面配置



品字型平面住宅

L字型平面住宅

四合院住宅

図4-4 前湾村の伝統住宅平面配置パターン ^{注111)}

^{注109)} 参考文献8), p. 24を参照。日本語の訳文は筆者が翻訳したものである。

^{注110)} 参考文献8), pp.31-32を参照。

^{注111)} 参考文献8), p.31による。

図4-4が示すように、総体平面配置は「品」・「L」・「四合院」の三つの住宅平面配置パターンが基本である。いずれも敷地の周辺にある塀によって囲まれ、庭と一つ一つの住宅部屋から構成されている閉鎖型の合院式建築である。それは従来の農村における封建制度の下に家父長制の秩序の反映だと華工は指摘している。また、長方形平面長手方向の正面が東や西に面する部屋が散見されることによって、地元の村民たちは住宅の日当たりの良さをあまり要請していないと華工はまとめた。それは前章で扱った衛星人民公社センター建築群において周辺式配置パターンが採用された理由の一つと推察できるだろう。

② 入り口の位置

上述した住宅の総体平面配置においては、一つの住宅ユニットの入り口は常に庭の東の隅に位置しており、住宅の中軸線とややずれている。それは、風が強いため、砂埃を住宅の室内に吹き込まないように工夫した結果と華工は理由を述べている。

③ 庭の隅に豚舎や、鶏舎と便所が設けられている。

④ 庭は一般的に衣服の洗濯や洗濯物の干す場所であり、また鶏などの飼養場と休憩の場でもある。

⑤ 基本的に、平面長手方向の長さは10メートル、奥行きが4.5-5.5メートルである。また、平面間取りは二、三個の部屋に分けられ（図4-5）、台所が角部の部屋に設置する。

⑥ 立面は簡素である。中軸対称で、切妻式屋根が採用されている。

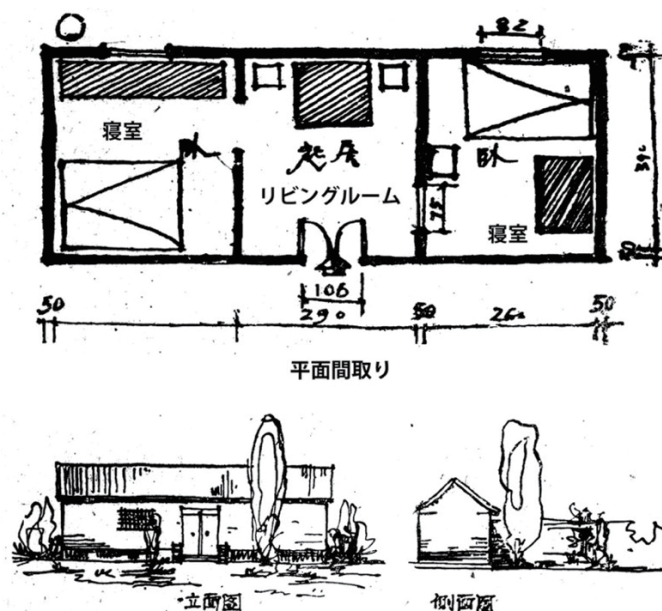


図4-5 前湾村の住宅平面間取りと立面図^{注112)}

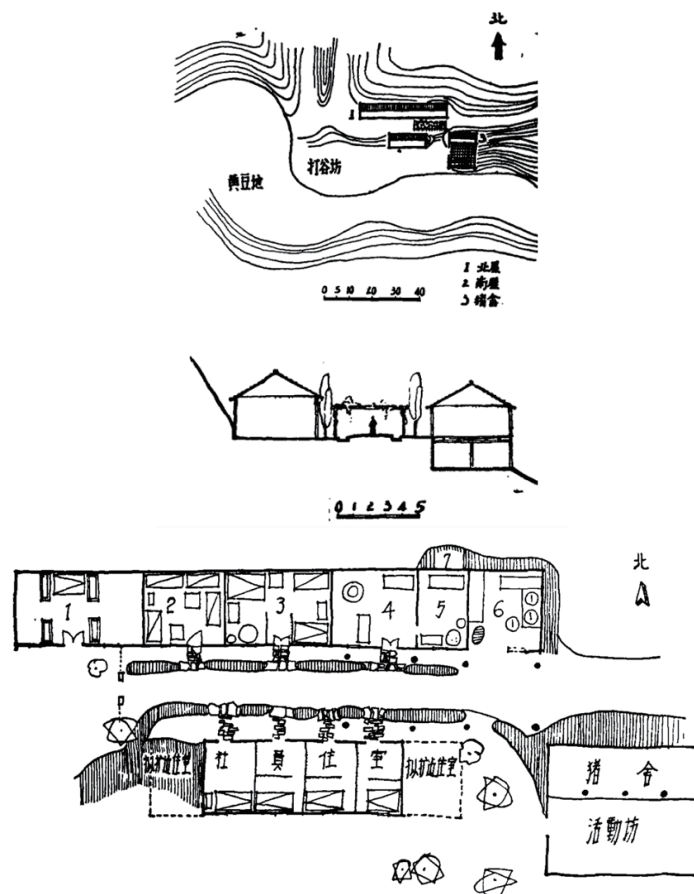
以上の六点をまとめると、前湾村住宅の特徴は合院式の平面配置＋簡素な切妻屋根である。こ

注112) 参考文献8) ,p.32 により、日本語単語は筆者加筆。

ここで注目すべき点は、これら伝統的な住宅の中に庭が存在することである。それは人民公社制度が出現する前に、一つの家庭にとって、家畜の飼養や、小型果樹の栽培といった家庭副業を営む空間である(③、④)。要は、この庭は、全ての財産が共有化される前の私有制が、物理空間的に残存する一例である。これについては、後ほどの考察部分で分析する。

2) 専門家なしの公社集合住宅(龍溝生産隊)

1) の自然村落の伝統的な住宅の調査のほか、華工はもう一つの村の居住建築を調査した。それは当地の生産隊の青年たちが自らデザイン・建設した集団住宅である。龍溝生産隊は生産上また他の面で他の生産隊より、先駆的な位置を有すると華工の調査報告に述べている。特に、共産主義の代表物である公共食堂と集団住宅の建設は彼らの思想観念において集団化の意識が反映された。1957年に建設されたこの居住建築は、総居住面積が138.61m²であり、一人当たり居住面積が4.2m²である(図4-6)。集団住宅の平面図によって示されたように、公社社員の集団住宅は一つ



- 1.飼養小屋 2.会議室 3.寝室 4.メリケン粉作業場・住宅
 5.生産隊隊長室 6.台所 7.女性用トイレ

図4-6 龍溝生産隊の住宅総体配置平面と一階平面図^{注113)}

注113) 参考文献9), p.12による。

一つのワンルームで、いくつかの寝室を合併し組み合わせて連棟の形に構成されている。また、公共食堂や、会議室と家畜飼養小屋といった公共スペースも備えている。さらに、これらワンルームは全てそれぞれ独立な入り口がある。要は、集団化生活の下でインディヴィジュアルな生活空間も確保しうるのである。このような居住形態のモデルは今後公社の集団住宅の建設の良い例であると華工は述べた^{注114)}。

以上、華工によって行われた報告に従い、衛星人民公社の現存の民居の特徴を紹介した。では、彼らがデザインした居住建築はどうなったのか。

4-4-2 華南工学院建築系による衛星人民公社の社員住宅案の一例

華工は平屋と二階建ての二種類の集合住宅案を設計した。ここでは、平屋の設計案を紹介する。図4-7、図4-8が示すように、彼らはまず、I・II・III・IV・V・VIの六つの住宅「单元」^{注115)}の平面を設計し、それらをベースにし、組み合わせて様々な集団住宅の案を創出した。例えば、図4-8で挙げられる一例は上述のV+I+Vからなる案である。また、図4-8の下部に挙げられる8つの組合体の平面から見ると、ほとんどは一字型の平面であり、正面間口が広く、それに比べて奥行きが短い。そのほか、「コ」字形や、「之」字形のやや自由な平面パターンも挙げられる。では、これら住宅「单元」案の平面構成特徴はどうなったのか。以下項目ごとにまとめる。

- ① すべての部屋には独立な出入口がある。
- ② 公共通路ですべての部屋をつなげる。
- ③ 窓は並行している壁のみに開設する。
- ④ 一つの部屋当たり3～6人で住む。
- ⑤ VIから見ると、全ての部屋に台所は設けていない。
- ⑥ 一人当たりの居住面積定額は3.5-3.7m²である。

③は組合体に構成するために内在的に要求されることである。②④⑥は有限な条件で経済性を考えた結果であるだろう。ここで特筆に値するのは①と⑤である。①は集団住宅で各戸の独立性を確保しうる反映である。また、⑤は人民公社制度における生活集団化の象徴である公共食堂が存在するからであるだろう。平面のほか、図4-8の上部に挙げられる集団住宅のパースによって示されたように、華工が簡素な切妻屋根を採用したことが確認できた。

以上、華工が設計された平屋の集団住宅案を紹介した。まとめると、住宅の「单元」と組合体の設計方法によって、今後、人民公社の居住建築は標準化生産が可能と華工は考えた^{注116)}。言い換えれば、それは4-3で述べた1950年代当時の中国建築界が居住建築の設計における一般的な

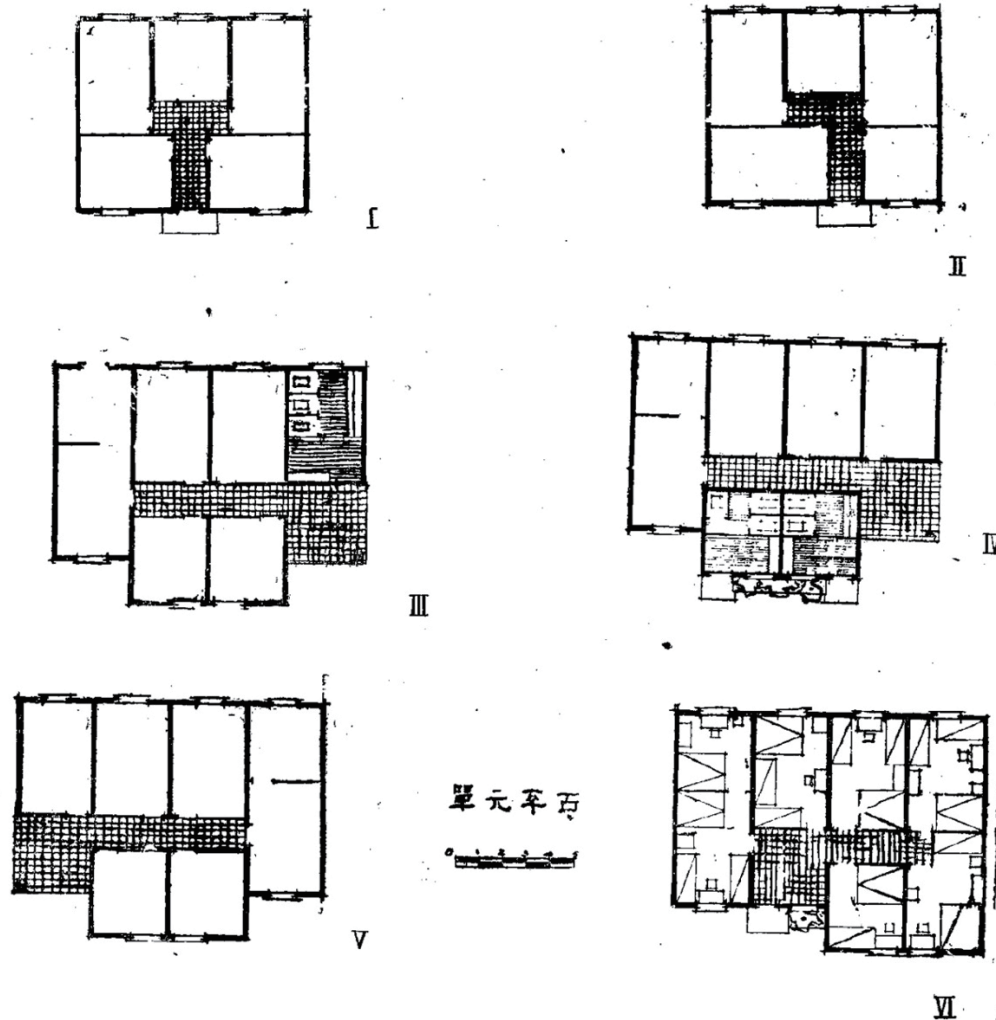
注114) 参考文献8), pp. 34-35を参照。

注115) 「单元 (dan yuan)」は中国語で集団住宅を構成する一つのユニット (1戸) である。

注116) 参考文献8), p. 29を参照。

方針に合致し、基本的に経済性と合理性に焦点を置いたのである。

卫星人民公社平房单元体設計图

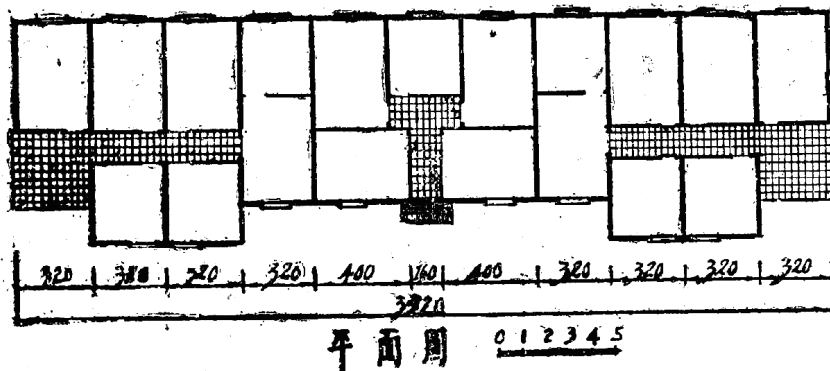
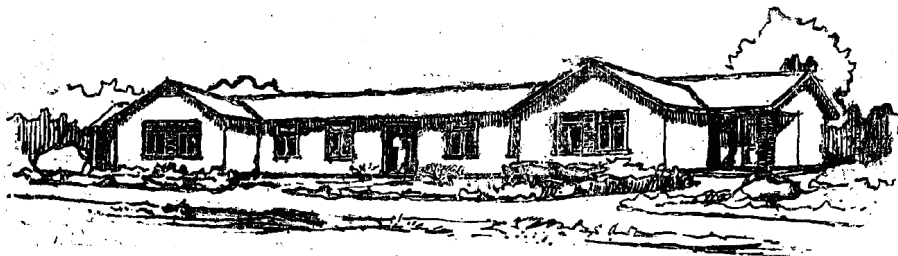


单元技术指标						
单元类型	I	II	III	IV	V	VI
建筑面积 (m ²)	81	81	120.28	120.28	120.28	120.28
居住面积 (m ²)	61.2	60.3	72.3	64.5	87.1	87.5
平层系数 (%)	75	74	60	54	72	72.8
居住人数 (人)	17	17	20	13	24	24
平均居住面积 (m ²)	3.6	3.5	3.6	3.5	3.7	3.65

図4-7 卫星人民公社社員住宅のユニット^{注117)}

注117) 参考文献8), p. 25 による。

卫星人民公社平房組合体設計图



組合体技術経済指标

組合体类型	总户数	建筑面积 m ²	居住面积 m ²	平均 层数	每户平均 居住面积 m ²	每户平均 建筑面积 m ²	組合体类型	总户数	建筑面积 m ²	居住面积 m ²	平均 层数	每户平均 居住面积 m ²	每户平均 建筑面积 m ²
	17	3215	2058	67.5	12.1	18.91		15	3215	2058	60.1	13.7	21.92
	12	2405	152	65.2	12.7	20		12	2405	175	72.0	14.5	20.04
	15	243	181.8	74.3	12.1	16.2		17	3215	2362	73.5	13.9	18.9
	27	5620	3807	65.6	14.1	20.79		22	4025	2774	73.9	13.5	18.3

图4-8 卫星人民公社社员平屋住宅組合体の平面図^{注118)}

注118) 参考文献8), p. 26による。

4-5 考察：衛星人民公社の居住建築設計における合理性に基づく地域主義提案の問題点

以上、華工によって行われた河南省の民居調査報告とデザインされた衛星人民公社の居住建築設計案を紹介した。前節で述べた通り、華工が経済性、合理性を軸にし、いくつかの住宅ユニットの設計によって多種多様に組み合わせた住宅提案を行った。また、公社社員の集団生活が合併し組み合わせて連棟の集団住宅によって提供されると同時に、各戸のインディヴィジュアルな社会空間も「全ての住戸にはそれぞれ独立な入り口がある」という方針によって確保・貫徹された。この設計案の創出にあたって、一人当たり居住面積の設定の参考データ（4.2m²）と住棟の独立な入り口の強調は、いずれも専門家なしの先駆的な龍溝生産隊集団住宅に由来した結果である。言い換えれば、華工が新社員住宅の設計において現存する地方の「先駆的な」住宅の特徴を参照し合理的に調整し地域主義的提案をしたのであった。しかしながら、彼らがデザインした集団住宅案の一つの重要な地域の特徴を無視した。それは前掲した塙で囲まれた「庭」である。ここでは、調査報告に挙げられる前湾村の伝統的な住宅にある庭と人民公社システムにおける家庭副業の関係について考察しようとする。

本論・第1章「2-2-1 農業協同化運動の諸段階」で紹介した通り、1958年農村人民公社が発足した後、特に公社・生産大隊・生産隊のそれぞれの経済採算権において、当初の過激な政策により人民公社の運営面では様々な問題が発生し、その結果として、二年後の1960年11月中旬、中共中央委員会より各省区の党委員会に手紙の形式で「農村人民公社当面の政策問題に関する緊急指示」（關於農村人民公社当前政策問題的緊急指示信（農業12条））という指示が発令された。ここでは、その中に基本制度の変更の規定ならびに農民たちの私有収入と密に関連するいくつかの項目を見ていこう。

「1. 3級所有、生産隊（現在の生産大隊）を基礎とすることを確定することを、現段階における人民公社の基本制度とせよ。2. 「一平二調」の共産風（平均主義と人の配置転換について、共産主義を鼻にかける態度）に断乎反対し、徹底的に是正せよ。5. 社員が自留地および家庭副業を經營するのを許可せよ。10. 指導的計画的に農村の自由市場を復活し、農村經濟を實行せよ。11. 労働と休憩を真剣に結びつけ、休暇制を實行せよ。」

(1. 三級所有，隊為基礎，是現階段人民公社的根本制度。2. 堅決反対和徹底一平二調的錯誤。5. 允許社員經營少量的自留地和小規模的家庭副業。10. 有領導有計劃地恢復農村集市，活躍農村經濟。11. 認真實行労働逸結合。) ^{注119)}

注119) 「關於農村人民公社当前政策問題的緊急指示信」，建国以来重要文獻選編，中央文獻出版社，第13冊，1996を参照。日本語訳文は、アジア研究所編集：『人民公社総覧』，p.573, 1965を参照。

この「農業 12 条」は基本的に、過去の過激な集団主義・平均主義という傾向を是正しようとする方針として発令されたものである。特に、第 5 条と第 10 条によって示されたように、これまでほとんど途絶させた農民たちの私有経済活動は再び重要視されつつあった。またその直後に中共中央より公表された「農村人民公社工作条例（修正草案）（農業 60 条）」（農村人民公社工作条例（修正草案））は人民公社 3 級所有の基本制度が規定されており、憲法のような性格を有するものである。農村人民公社における各級の管理上の政策規定のほか、「社員の家庭副業」を一章として制定されている。

「第 6 章 社員の家庭副業 36. 人民公社社員の家庭副業は、社会主義経済の必要な補充的部分である。それは集団所有制経済と全民所有制経済に付属し、それらの助手である。集団経済を積極的にやりとげ、集団経済の発展を妨げず、集団経済が絶対優勢を占めるよう保証することを条件として、人民公社は社員が余暇や休日を利用して、家庭副業を発展させることを許可または奨励し、社会的生産品をふやし、社員の収入を補い、農村市場を活発化させるべきである。37. 人民公社の社員は以下の家庭副業生産を営むことができる。人民公社から分配された自留地の耕作。（中略）豚、羊、兔、鶏、アヒル、が鳥など家畜家禽の飼育、牝豚の飼育をしてもよい。条件が許す地方ではなお 1、2 頭の大家畜の飼育をすることもできる。編み物、裁縫、刺繍などの家庭手工業生産。採集、漁猟などの副業生産従事。住宅の周囲における果樹、竹木その他の作物の栽培。これらの作物は永久に社員の所有とする。38. 社員の家庭副業による生産品と収入は、すべて社員の所有とし、社員の自由な処理に委ねる。」

（第五章 社員家庭副業 39. 人民公社社員の家庭副業，是社会主義経済的必要的補充部分。它附属于集体所有制经济和全民所有制经济，是它們的助手。在積極办好集体经济，不妨碍集体经济的發展，保証集体经济占绝对優勢的条件下，人民公社應該允許和鼓勵社員利用剩余時間和假日，發展家庭副業，增加社会產品，增加社員收入，活躍農村市場。40. 人民公社社員可以經營以下的家庭副業生産：（一）耕种由集体分配的自留地。（略）（二）飼養豚、羊、兔、鶏、鴨、鵝等家畜家禽，也可以飼養母豚和大牲畜。（中略）（四）進行編織、縫紉、刺繡等家庭手工業生産。（五）從事採集、漁獵、養蚕、养蜂等副業生産。（六）在屋前屋后或者在生産隊指定的其他地方种植果樹、桑樹和竹木。這些東西永遠歸社員所有。41. 社員家庭副業的産品和收入，都歸社員所有，都歸社員支配。）^{注120)}

^{注120)} 「農村人民公社工作条例（修正草案）」，建国以来重要文献選編，中央文献出版社，第 15 冊，pp. 636-637, 1997.1. を参照。日本語訳文は、アジア研究所編集：『人民公社総覧』，pp. 585-586, 1965 を参照。また同著作で訳した政策の項目と中国語の文献資料と比べると、内容的に間違いはないが、項目の章節の番号が異なっている。

この「農業 60 条」により、人民公社制度における社会主義の集団経済の下で、社員の私有収入に関連する家庭副業が公的な政策によって確保された。また、家庭副業生産のあり方については自留地の耕作のほか、主に「家畜家禽の飼育」と「住宅の周囲における果樹、竹木その他の作物の栽培」が挙げられる。では、1958 年衛星人民公社が成立する際に家庭副業に関する政策はどうだったのか。『嶺岬山衛星人民公社試行規約（案）』（次章表 5-1 を参照）によって、下記のように規定されている。

「第 5 条 生産資料はほぼ公有化された後、社員は公社のメンバーとして、全部の自留地を公社に納め、私有の住宅敷地や、役畜と樹木等生産資料を公有にし、少ない家畜と家禽を個人の私有財産と認められる。」

（第 5 条 在已經基本上實現了生産資料公有化的基礎上，社員轉入公社，應該交出全部自留地，并且將私有的房基、牲畜、林木等生産資料轉為全社公有，但可以留下小量的家畜和家禽，仍歸個人私有。）^{注121)}

第 5 条が示すように、人民公社制度の発足によって、従来農民たちが所有している私有の住宅敷地や、家畜と樹木などの私有生産手段が公有化され、私有経済の存在がほとんど消滅された。それによって招かれた農民たちの生産積極性の低下や、ある程度の生活水準が維持しえないことに至ったのであった。従って、『嶺岬山衛星人民公社試行規約（案）』とその後の「農業 12 条」、「農業 60 条」を照合することによって判られるように、制度的に絶対的な平均主義や、集団経済偏重から農村自由経済の復活や、農民たちの私有収入の許可、家庭副業生産の奨励へ本格的に変えた。

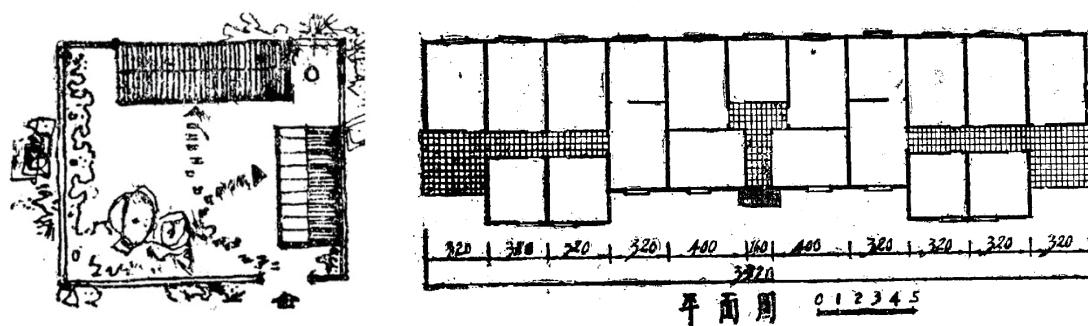


図 4-9 伝統的な住宅と衛星人民公社社員集団住宅案の比較

注121) 賈艶敏:大躍進時期鄉村政治的典型-河南嶺岬山衛星人民公社研究-, 知識産権出版社, p. 266, 2006を参照。日本語訳文は筆者が翻訳したものである。

しかし、華工の専門家たちがデザインした集団住宅案や、龍溝生産隊青年たちが自分で建設した集団住宅は、前湾にある伝統的な住宅と比べると（図4-9）、独立な入口付き住棟の合併によってプライベート社会空間を守ると同時に、生活を集団化させることに成功したものの、ここでは最も重要な構成元素である「庭」が消失した。もちろん、このような集団住宅では必要となる上水や、下水といったインフラの不整備によって設計案の実現が当時の経済条件の下であり得ないが、過去の家庭副業の担い手である「庭」が設計図の中に消え去ることは致命的な問題点であるだろう。なぜなら、それは単純に伝統的な合院式住宅形式から近代的な標準化生産する居住建築への変更に見受けられることではなく、農民たちの生産・生活の核心が無くなったことを看過してはいけないのである。しかし、1958年当時の衛星人民公社の共産党リーダーや、農民ならびに建築専門家たちは意識されていなかったのである。これについては、1962年9月に当時の中国建築学会副秘書長である金瓯卜氏が「目下の農村住宅設計におけるいくつかの問題に対する検討」（対当前農村住宅設計中几个問題的探討）¹⁰⁾において下記のように提起している。

「農村住宅の設計は、当前で農業生産を支援するための一つの重要な任務である。（中略）農村住宅は一般的に居住部屋と庭の二つの部分で構成されている。ただ農民たちの生活上の要請に応えることにとどまらず、一部の農副業の生産の要請にも応えないとならない。」

（做好農村住宅設計，是当前設計工作支援農業生産的一項重要任務。（中略）

農村住宅一般由居住用房和院落两个部分组成。它不僅要滿足農民生活方面的要求；同時也要滿足農民進行一部分農副業生産的要求。）^{注122)}

以上、1958年から1962年までの「大公社」時期に建築専門家たちが人民公社住宅設計における問題点を本格的に取り扱ったことを確認できた。

4-6 小結

本章では、人民公社制度の下で、生産・生活方式の変遷に伴う公社社員たちの居住建築について検討した。本稿の研究対象である衛星人民公社の事例の分析を通して、華南工学院建築系が居住建築の設計において意識的に地方の住宅を参照し、経済性と合理性に基づき集団住宅を提案したことがわかった。すなわち、彼らが河南省衛星人民公社の伝統的な住宅の平面配置と日当たりとの関係や、居住実態ならびに経済といった現実を尊重して地域主義的設計案を行なったのである。具体的に言うと、経済的に一人当たりの居住面積の定額を満たすことを前提条件として、

注122) 参考文献10), p. 4を参照。日本語訳文は筆者が翻訳したものである。

独立な入口付き住戸の合併によってプライベート社会空間を守ると同時に、生活を集団化させる居住建築を提案した。

以上要するに、華南工学院建築系は、衛星人民公社居住建築の設計における経済性と標準化の議題について、当時中国建築界における一般的な人民公社居住建築の設計動向と比較すると、大きな差がなかったことを確認できた。1950年代の中国で浪費を反対し、共産党中央より提出された「実用性と経済性、そして条件が満たされた場合にのみ美観に注意すること」（適用、経済、在可能条件下注意美観）という基本方針が居住建築の設計において端的に現れた。

最後に、具体的な設計方法と設計案の紹介によって、1958年から1962年にわたって人民公社制度における家庭副業に対する政策方針の調整への考察を踏まえ、過去の地元の伝統的な住宅と新しくデザインされた集団住宅案との比較から判明した通り、設計者が地域伝統住宅の中の重要な構成要素である「庭」の存在を意識せず設計したことを指摘した。

参考文献：

- 1) 佐藤慎一郎：人民公社，鋼書房，1959
- 2) 中国共産党第8回中央委員会第10次全体会議公報 進一步巩固人民公社集体經濟發展農業生產，建築学報，1962.9
- 3) 中国共産党中央委員会關於無産階級文化大革命的決定，建築学報，1966.6
- 4) 清華大学建築系紅旗公社规划組：人民公社的规划問題，建築学報，1958.9
- 5) 天津大学建築系小站规划組：天津市小站人民公社的初步规划設計，建築学報，1958.10
- 6) 同济大学建築系王吉蠡：上海郊区先鋒農業社農村规划，建築学報，1958.10
- 7) 南京工学院建築系建築史教研組：東山与浦庄人民公社自然村調查与居民点规划，建築学報，1958.11
- 8) 華南工学院建築系：河南省遂平縣衛星人民公社第一基層社规划設計，広東人民出版社，1958
- 9) 華南工学院建築系人民公社规划建設調查研究工作隊：河南省遂平縣衛星人民公社第一基層规划設計，建築学報，1958.11
- 10) 金瓯卜：对当前農村住宅設計中几个問題的探討，建築学報，1962.9

5. 本論・第四章 衛星人民公社の実際

5-1 はじめに

5-2 実測調査概要

5-3 衛星人民公社の既存史料について

5-4 実測した衛星人民公社センター建築群の空間配置特徴と建築様式特徴

5-5 総合的分析と小結

5. 本論・第四章 衛星人民公社の実際

5-1 はじめに

以上、本論の第一章・第二章・第三章では、華南工学院建築系によって考案された衛星人民公社計画案に注目し、同計画案に見られる衛星人民公社の広域の配置計画・居住区域計画・公共建築設計・居住建築設計について検討したが、実際に建てられた河南省に位置する衛星人民公社はどうなったのか。本論第四章においては、現地調査結果に基づき、計画案との相違を明らかにした上で、衛星人民公社の建築群の地域的特性並びにその史的意義を検討したい。

5-2 実測調査概要

- 調査日程：2018年3月15日～2018年3月27日
- 調査地：中国河南省駐馬店市遂平県嵯岈山鎮（図5-1）
- 調査対象：旧衛星人民公社センター「社中心」（現衛星人民公社旧址博物館建築群）
- 調査内容：建築年代・過去の用途・建築の間取り・立面図・建築材料・構造的特徴等

2018年3月15日から3月27日にわたって、河南省駐馬店市遂平県の嵯岈山衛星人民公社旧址を対象とした実地調査を行った。ここでは、現在の衛星人民公社旧址の概要をまず紹介したい。

筆者が現地で調査した限り、1980年代初頭より人民公社制度が解体した以来の数十年の間に、全般的な居住区域の配置や街並みは当初より変容しているものの、衛星人民公社センターの建築群はほぼ保存されている。公社センターの建築群は社会主義建設時期の中国の経済的發展過程を示す歴史的 대표物として、2006年5月中国国務院より第6回「全国重点文物保护单位」に指定された。これを受けて、2008年県政府は旧址への保護及び整備を行い、2010年からは歴史の近代建築博物館として大衆に公開された。

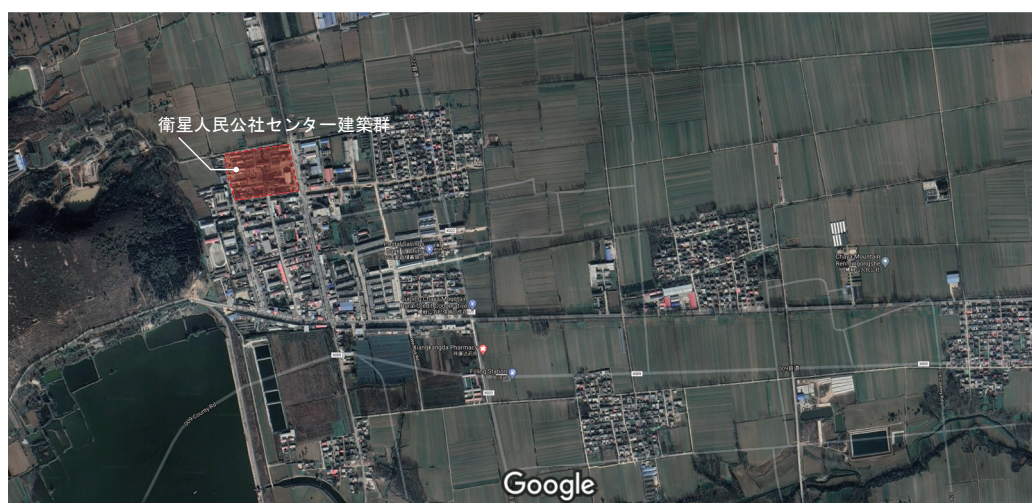


図 5-1 衛星人民公社旧址博物館の Google 衛星画像（Google Map より、筆者加筆）



写真5-1 衛星人民公社旧址博物館の中心建物「兗公楼」(筆者撮影)

実測調査対象は、総敷地面積30525m²の閉鎖的な公社センター建築群である(写真5-1)。本調査の目的は1950年代末に建てられた公社センター建築群の空間構成特徴を把握し、華工の計画案と実施された建築群との相違を明らかにすることである。調査内容は建築年、過去の用途、建築の間取り、立面図^{注123)}、建築材料、構造的特徴等である。以降、詳述する。

5-3 衛星人民公社の既存史料について

5-3-1 『嶺岬山衛星人民公社試行規約(案)』

本論・第一章第三節に述べた通りで、河南省の衛星人民公社は最も早く設立された公社であり、また毛沢東によって正式に人民公社の手本とされたものとして、全国での人民公社運動の中で極めて重要な位置を有する。なお、1958年8月7日に起草された『嶺岬山衛星人民公社試行規約(案)』(以下、規約と略称)は人民公社の正式な設立の端緒とみなされている北戴河会議において、毛沢東によって公社の運営に関する典範として導入された。

規約の原稿は現在河南省遂平県文化局のアーカイブズに保管されている(図5-2)。本稿では、共産党の重要機関誌である『紅旗』(1958年第7号)に掲載されたその規約内容をもとに概略的に紹介する。

規約は全文が二十六条からなっており、ここで各々の箇条の重要内容を抽出し整理した(表5-1)。第一条と第二条は人民公社の定義とその趣旨が明記されている。第三条は公社の社員になれる条件が見られる。第四条と第五条は公社の財産共有と一部分の私有財産が併存することが規定されている。第六条は農業生産に関わっている。要は、公社の各行政組織の具体的な構成や、生産・生活手段の支配と管理、福祉施設の建設といった運営面の諸点が全般的に規定されている。

^{注123)} 建築の保存状況によって、2階部分の調査は実施困難であるため、断面図の調査は実施されていない。

規約の内容をまとめると、人民公社は土地などの生産手段が集団所有であり、共同労働で「工農商学兵」、即ち工業・農業・商業・学（文化教育事業）・兵（警察）を一体化した（政社合一）根底にある組織であることが確認できた。

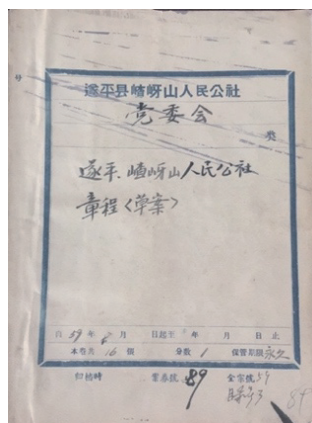


図5-2 『嵛岈山衛星人民公社試行規約（案）』表紙^{注124)}

一方、建築の建設と直接に関連するのは第二十条と第二十五条である。

「第二十条：社員の居住条件を次第に改善しなければならない。全社の居住区域の配置と住宅の建設について、全体的かつ長期的な計画を立て、実施しなければならない。生産に有利、また組織しやすいという原則に従って、小さい居住区域を次第に合併させる。

第二十五条：公社は、勤儉に公社を運営する原則に基づき、社員の生産を励ます同時に、生産コストを削減し、浪費に反対しなければならない。非生産用の設備と建築に関しては、簡素化できるものについてはできるだけ簡素化して建設しなければならない。」

（第二十条 公社要逐步改善社员的居住条件，对全社居民点的安排和住宅的建设，做出通盘的、长期的规划，并且逐步付诸实施。根据有利生产和便于领导的原则，小的居民点可以适当、逐步地合并。

第二十五条 公社必须实行勤俭办社的原则，要发动社员勤劳生产，充分利用公社本身的力量，克服各种困难。要厉行节约，降低生产成本，反对铺张浪费，各种非生产的设备和建筑，可以从简的应该尽量因陋就简。）^{注125)}

特に、第二十五条に記載されている通り、50年代当時の中国農村では経済や、生産力が低迷時期にあたって、経済的に地元での建設に関わるコストを減らさないといけなかったことがわかった。衛星人民公社の建築群の建築構造や、材料に反映された内容であり、後ほど分析する。

以上、地元での現地調査によって、50年代末期に誕生した衛星人民公社の実際状況が確認でき

注124) 河南省駐馬店市遂平県文化局で収蔵されているアーカイブズ資料による。

注125) 賈艷敏：大躍進時期鄉村政治的典型-河南嵛岈山衛星人民公社研究-，知識産権出版社，pp. 271-273，2006を参照。日本語訳文は筆者が翻訳したものである。

た。また、既存史料である規約の内容を踏まえ、当時の中国農村においては、村民たちの未来の共産主義社会への共同幻想が垣間見える。それはマルクス主義の理論家であるレーニンが言ったように、共産主義＝プロレタリア政権＋電氣化である^{注126)}。では、同史料に見られる人民公社という組織に対し、具体的にどのような計画が立てられたのか。

表5-1 『嶺岬山衛星人民公社試行規約（案）』内容一覧（抜粋）

『嶺岬山衛星人民公社試行規約（案）』（各条内容の抜粋、筆者訳）	
第一条	人民公社とは共産党と人民政府のもとで労働人民を組織し、自発的に連合した社会基礎組織である。公社の任務は本社における一切の工農業生産・交換・文化教育・政治事務を管理することにある。
第二条	人民公社の趣旨は社会主義制度を強固させ、積極的に条件を作り出し、次第に共産主義制度に移行することである。
第三条	満十六歳の公民は正式な社員になれる。
第四条	複数の農業合作社は連合して公社になる。共産主義大協同の精神に基づき、一切の公有財産は公社に納めなければならない。
第五条	生産資料の公有化が基本的に実現された後、社員は公社のメンバーとして、全部の自留地を公社に納めるうえ、私有の住宅敷地、役畜及び樹木等の生産資料を全社共有のものに転換しなければならない。ただし、少量の家畜と家禽を存置することができる。それらを個人の私有財産と認めるものとする。
第六条	農業生産力を高めるために、公社は引き続き水利の建設、肥料の増加、土壌の改良、高品質種子の普及、耕畜の繁殖、病虫害の防除、合理的な密植、丹念な耕作等に取り組み、農業の機械化及び農村の電力化の実現を加速化させなければならない。
第七条	公社は、国営商業の基層機構である購入販売組合を設立するものとする。
第八条	公社は、人民銀行の営業所である信用部を設立するものとする。
第九条	公社は、社員を文化・技術・全面的な才能を有する労働者に養成するものとする。
第十条	公社は、全民武装という方針を実行する。
第十一条	「一郷に一社」を実施し、郷の行政範囲ごとに公社を設立するものとする。
第十二条	公社の最高管理機関は社員代表大会であり、重大な事項は社員代表大会によって決議する。
第十三条	生産の責任制を実現するために、公社は、集中的に指導し、レベル分けで管理するという方針を実施する。
第十四条	公社は、収入が安定し、資金が充足し、また社員が自発的に労働規則に従って行動できる場合において、賃金制を実行する。
第十五条	公社は、食糧が高度に増産し、社員全体の同意を得た場合には、食糧供給制を実行する。
第十六条	賃金制と食糧供給制を実行する前提は、全体社員がそれぞれの能力を尽くすることである。各社員は下記の労働規則を自覚的に遵守しなければならない。一、積極的に労働に参加すること。二、公共財産を愛すること。三、仕事の質を確保すること。四、指示に従うこと。五、自主的に協同し行動すること。
第十七条	公社は公共食堂、託児所とミシン組を組織し、婦人を家庭労働から解放させるものとする。
第十八条	公社は医療機構を次第に設立し完備させるものとする。
第十九条	公社は、社員における労働能力に欠ける者、無労働能力者、高齢者・虚弱者・孤児・寡婦・身体障害者に対して、生産と生活の面において適切に手配・サポートし、生活に必要な保障を確保しなければならない。子供がいない高齢者の入居のために、幸福園を設立しなければならない。
第二十条	社員の居住条件を次第に改善しなければならない。全社の居住区域の配置及び住宅の建設について、全体的かつ長期的な計画を立て、実施しなければならない。生産に有利、また組織しやすいという原則に従って、小さい居住区域を次第に合併させる。
第二十一条	公社は、民衆が参加できる文化・娯楽・体育活動を開催しなければならない。これらの活動を通じて心身共に健全である共産主義的公民を育成する。
第二十二条	公社の毎年の収入は、下記の項目に配分する。 一、当該年度の生産コストの控除。 二、公共財産の減価償却の控除。 三、国への納税。 四、社員の食糧の支払い。 五、社員の基本給料と賞与の支払い。 六、教育・衛生・文化その他福祉事業のための福祉金。一般的には、福祉金は全部収入の5%を超えないものとする。 七、残余金は全部公共積立金に充て、備蓄と拡大再生産（交通建設も含む）に使用する。
第二十三条	公社は、計画管理制度を実行し、国家の経済計画及び本公社の具体的な実情に基づき、長期の建設計画及び年度の計画を制定する。
第二十四条	公社は民主管理を実行する。
第二十五条	公社は、勤儉に公社を運営する原則に基づき、社員の生産を励ます同時に、生産コストを削減し、浪費に反対しなければならない。非生産用の設備と建築に関しては、簡素化できるものについてはできるだけ簡素化して建設しなければならない。
第二十六条	公社は厳格な会計管理制度を設立しなければならない。各精算単位は遅滞なく収支予算表を制定し、現金を使用する制度と手続きを遵守し、期限通りに勘定を清算しなければならない。

注126) 人民出版社編、『馬克思 恩格斯 列宁 斯大林 論共産主義社会』, 人民出版社, p.40, 1958。

5-3-2 衛星人民公社の未来生活の理想像

以上、衛星人民公社の規約によって制度的に人民公社の諸般が明らかになった。具体的に、公社の空間構造はどのように計画されたのか。現地での旧址博物館に展示されている資料の中に、当時の衛星人民公社の長期計画図（図5-3）があった。

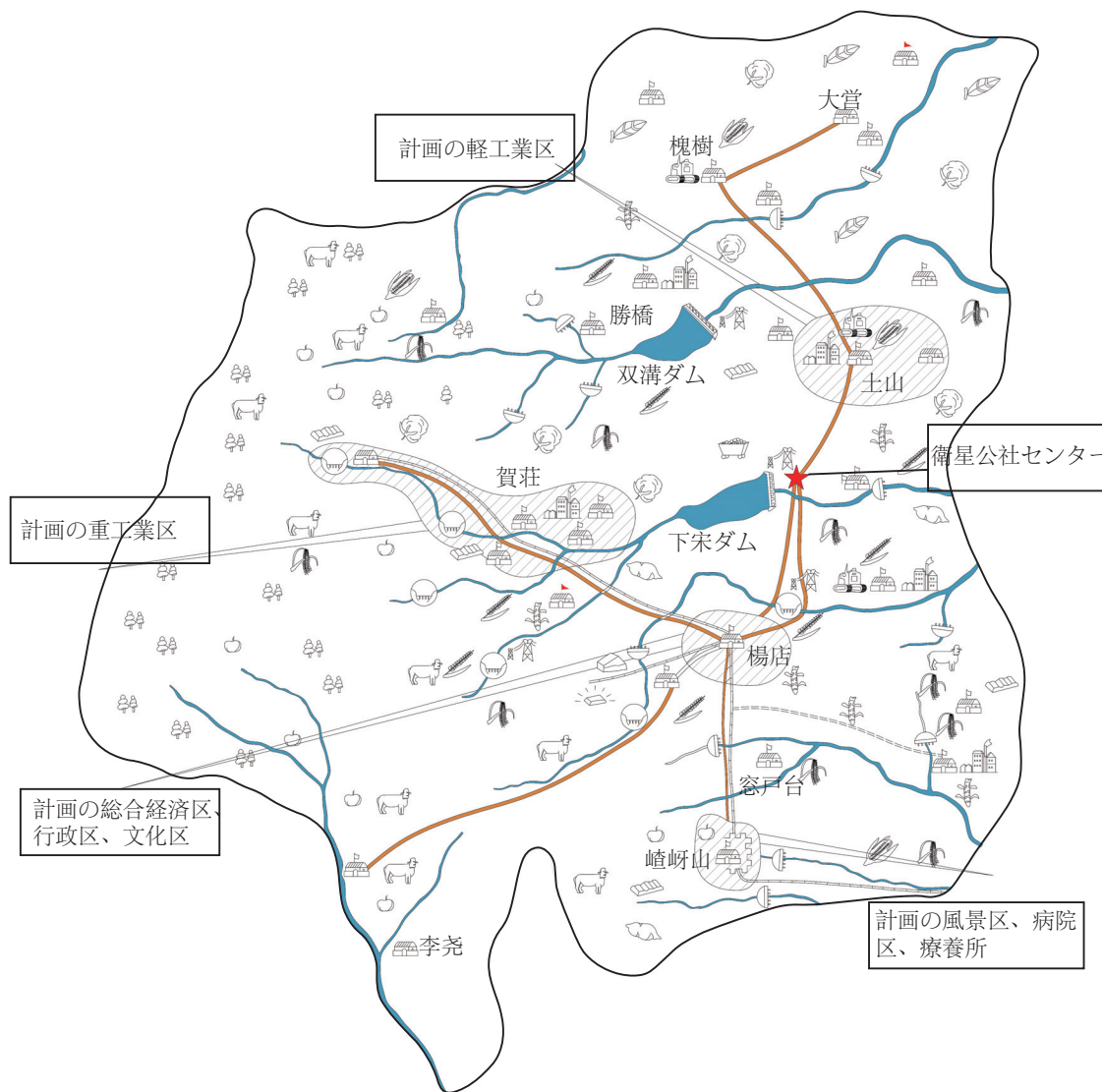


図5-3 衛星人民公社の長期計画案^{注127)}

長期計画案が示すように、衛星人民公社センターはほぼ中心に位置しており、全体的に一番南の病院区・療養所、西側の重工業区、真ん中の総合経済区・行政区・文化区と北側の軽工業区によって構成されている。また、公社社員の生活と密に繋がっている水利建設においては、「双溝ダム」と「下宋ダム」の建設が計画された。さらに、計画案に散見しているアイコンによると、

^{注127)} 嶺岬山衛星人民公社旧址博物館の収蔵資料に基づき、筆者再作成。

綿花や、トウモロコシ、芋といった商品作物の栽培が公社行政区域の全域にわたって計画されている。要は、農村人民公社においては、単なる農業の発展にとどまることなく、都市のように工業や商業など各事業の推進が計画されたことがわかった。

以上、衛星人民公社の旧址博物館に保存されている史料を紹介したが、次の節から実測調査の成果を報告したい。

5-4 実測した衛星人民公社センター建築群の空間配置特徴と建築様式特徴

5-4-1 総体配置

衛星人民公社旧址博物館（過去、衛星人民公社センター）で現存する建築物の基本情報は表5-2にまとめた。一覧表によると、調査建築群の建築年は、大きく二つの時期に分けられる。一階平面配置図の西側部分の建築(図5-4左側)は1958年頃(I期)に建てられ、東側部分(図5-4右側)は1968年頃(II期)に建設された。即ち、衛星人民公社が成立された1958年に主に村役場機能を持つ中心建物「弁公楼」、公共食堂、公社社員の住居などが完成し、およそ10年後の1968年、即ち文化大革命始動直後の時期に既存の公社センターの敷地の東側に一棟の公社大礼堂と三棟の宿泊施設が増築された。本稿では、前述した華工の計画案と同時期に完成した西側部分の建築群(I期)に着目し分析を行いたい。

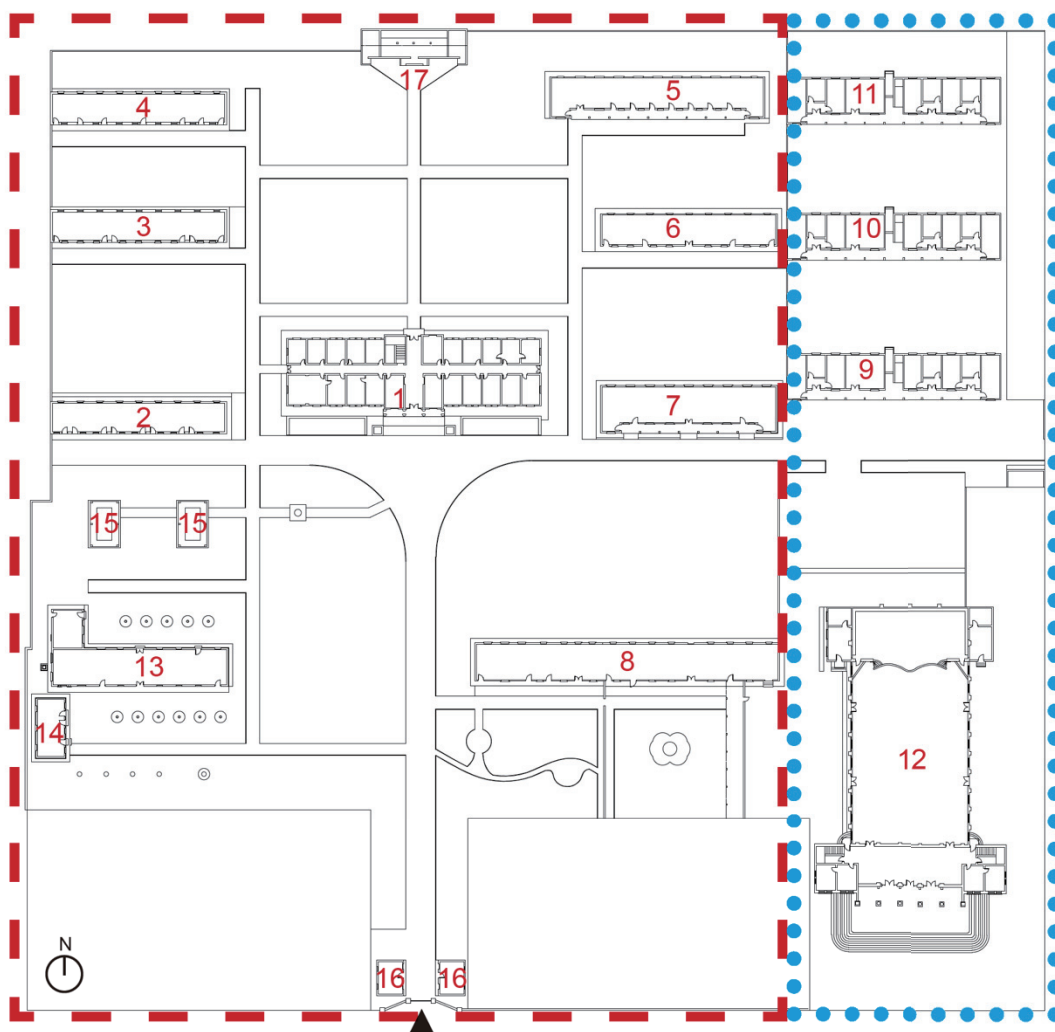
表5-2 衛星人民公社旧址博物館現存建築物一覧表（実測調査によって筆者作成）

番号	名称（現在）	建築年	建築階数	主な建築材料	過去の用途	平面寸法 (m)	屋根形式
1	公社弁公楼	1958	2	レンガ+木	村役場	43.08 x 11.43	切妻屋根
2	第1 展覽館	1958	1	レンガ+木	公社社員の住宅	29.85 x 5.50	切妻屋根
3	第2 展覽館	1958	1	レンガ+木	公社社員の住宅	29.85 x 5.50	切妻屋根
4	第3 展覽館	1958	1	レンガ+木	公社社員の住宅	29.85 x 5.50	切妻屋根
5	第4 展覽館	1958	1	レンガ+木	—	36.38 x 7.06	切妻屋根
6	民俗展覽館	1958	1	レンガ+木	—	29.93 x 5.50	切妻屋根
7	「現在の遼平」展覽館	1958	1	レンガ+木	—	29.98 x 8.04	切妻屋根
8	観光者センター	1958	1	レンガ+木	—	51.61 x 6.50	切妻屋根
9	消防センター	1968	2	レンガ+コンクリート	ゲストハウス	36.56 x 7.91	切妻屋根
10	ゲストハウス 1	1968	2	レンガ+コンクリート	ゲストハウス	36.56 x 7.91	切妻屋根
11	ゲストハウス 2	1968	2	レンガ+コンクリート	ゲストハウス	36.56 x 7.91	切妻屋根
12	公社大礼堂	1968	3	レンガ+コンクリート	会議室、映画館など	31.56 x 19.95 ¹	切妻屋根
13	公社食堂	1958	1	レンガ+木	公社食堂	29.98 x 6.50	切妻屋根
14	公社食堂付属建物	1958	1	レンガ+木	倉庫	10.18 x 5.08	切妻屋根
15	屋外展覽パビリオン	—	1	木+コンクリート	X	7.69 x 4.86	切妻屋根
16	受付センター	1958	1	レンガ+木	婚姻届受理窓口	6.01 x 4.60	切妻屋根
17	トイレ	1958	1	レンガ+木	トイレ	18.02 x 6.11	切妻屋根

* — 不明． X なし． 1 ホールの平面寸法

図5-4が示しているように、衛星人民公社センター建築群の総体配置は長方形の敷地内に中軸

に沿う形で建物がほぼ対称的に配置されている特徴が見られる。最南部にある入り口、建築群の中心部にある「弁公楼」及びその背後に位置する北部の公共便所が建築群を南北に貫く中軸線上に位置し、その両側には、当時の公社社員の住居や食堂が配置されている。芝生が植えられた建物間の方形の庭と建築群内部の狭小なレンガ舗装路が2008年整備時に完成したにもかかわらず、以上の総体的な配置関係や空間構成は人民公社制度の解体前後でほとんど変化していない。



凡例

[- - -] 1958年竣工(左)

[.....] 1968年竣工(右)

※建物の数字番号は表5-2をご参照。

図5-4 衛星人民公社センター建築群の一階平面配置図

(実測調査に基づいて筆者作成)

以上、実際に建てられた衛星人民公社センターの建築群の配置図と本論第二章で検討した華工による公社センターの計画案(図3-7)と比べると、「弁公楼」を空間構成の中心に配置し、建

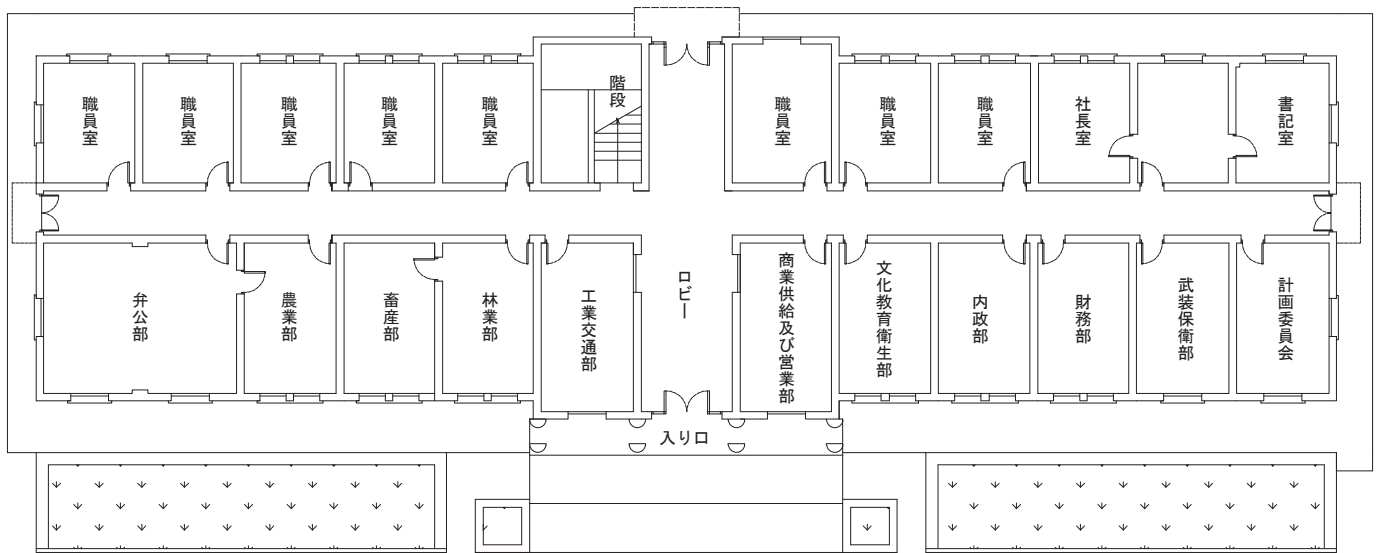
築群の配置上の中軸の存在が強調されているという点は共通している。しかしながら、華工による計画案と異なっており、実際の建築の配置はソ連由来の「周辺式」ではなく、「行列式」（図3-5、中）が採用されたことが明らかになった。それは、農村の立地条件や、地理環境、経済など現実の要素が要求されるからだろう。では、具体的に、建築の様式はどのように現れたのか。次の小節で、建築様式の特徴を検討したい。

5-4-2 建築様式の特徴

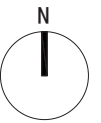
ここでは、I期の公社「弁公楼」、公共食堂、社員の住居を個別事例として、平面図、立面図を用い、建築の様式を分析したい。これら建築に共通している特徴は以下の通りである。

- ① 平面：整然とした長方形の形状。建築群の入り口付近に設けられた受付用の建物と公社食堂に付属する建物を除いて、他の10棟は長方形平面の長手方向の正面が南に面しており、統一的な配置方法によって建築群全体の秩序が維持されていることが判明した。
- ② 立面：簡素な切妻屋根、躯体の壁、及び宅基地周囲の排水用の坂からなる。
- ③ 構造：基本的に、壁は青いレンガで造られており、切妻の形態の屋根は内部の木構造とその上部の瓦による構成を有するのが一般的な構造特徴である。

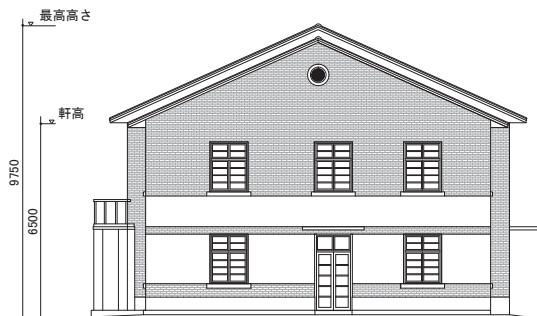
現地で展示されている看板の内容によると、衛星人民公社センターの「弁公楼」は1958年10月に建設し始まった。設計者と施工者は現地の工匠たちであった。また、20世紀五、六十年代においてはこの建物が現地の唯一の二階建て建築であり、「大樓」と俗称した。ここでは、建築群の中で唯一のこの二階建て建築である「弁公楼」の様式を分析する。立面図を見ると、立面構成において前掲の華工学生作品（図3-3）と大差のないものであったことが判明した。ただ、実際に建てられた「弁公楼」の屋根の形はより簡素な切妻屋根で現れた。言い換えれば、実現した最も中心的な衛星人民公社の公社建築の様式は50年代に中国における流行していた社会主義リアリズムというマルクス主義的芸術公式から派生した「大屋根様式」と酷似している。



弁公楼一階平面図



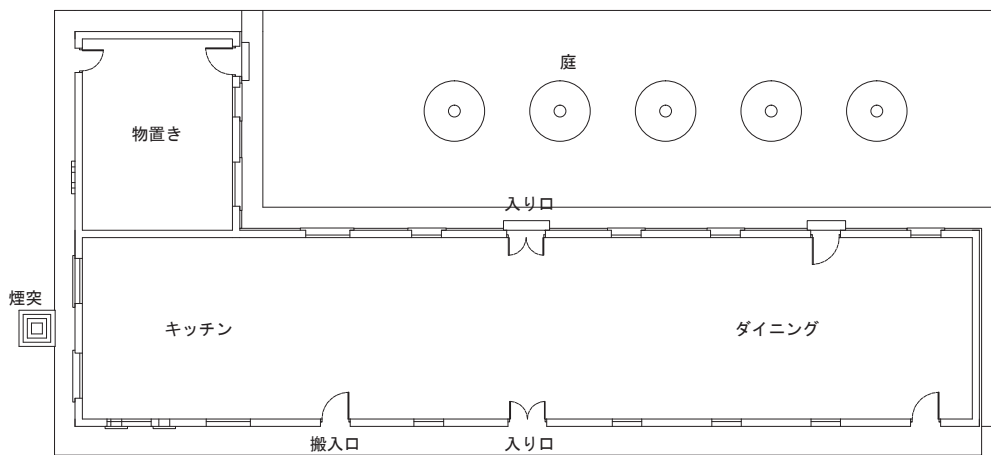
弁公楼南立面図



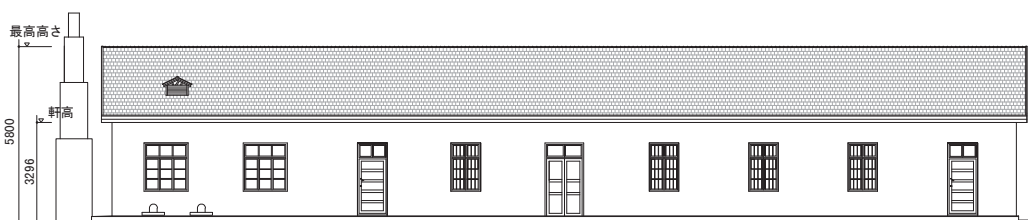
弁公楼東立面図

衛星人民公社センター
「弁公楼」(村役場機能を持つ)

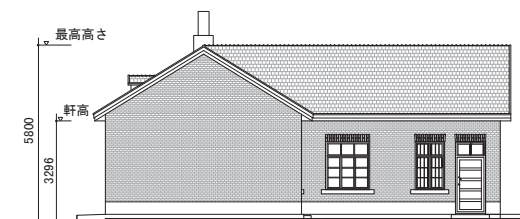
0 1 3 5m



公共食堂一階平面図

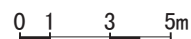


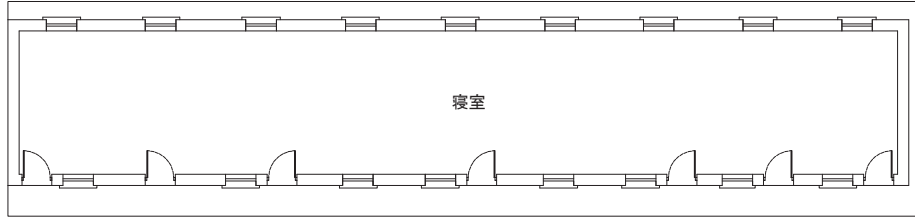
公共食堂南立面図



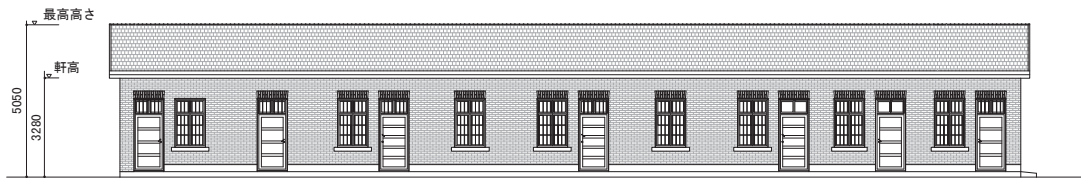
公共食堂東立面図

衛星人民公社センター
公共食堂

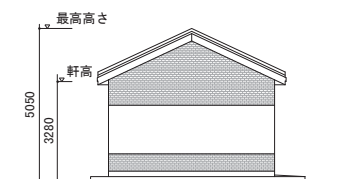




社員住居一階平面図



社員住居南立面図



社員住居東立面図

衛星人民公社センター
社員住居（過去）

0 1 3 5m

5-5 総合的分析と小結

5-5-1 衛星人民公社センター建築群の計画案と実施案の比較

以上の実測成果と本論第2章で述べた計画案を比較すると、まず建築群の全体配置に関しては、中心軸を持った左右対称的な配置方法を採用し、最も重要な建物である「弁公楼」を建築群の中心部に設けることによって中心軸の存在及び「弁公楼」の地位を強調している点かつ一つの閉鎖型のブロック構成という点では共通していることが判明した。次に、建築の様式について、ここで「弁公楼」を例として比べると、単純な長方形の平面形式と屋根、躯体からなる立面の構成が元計画案と酷似している一方、ただ屋根の形態のみが異なっていることが明らかになった。要は、「弁公楼」の屋根は計画案に比べると、より簡素な切妻の形で現れるにも関わらず、全体の様式ではいずれも基本的に前述した「大屋根様式」の特徴に合致すると言える。

5-5-2 考察：衛星人民公社の建設における現実的な合理主義に基づく地域性の表現

以上、実際に建てられた衛星人民公社センターの「弁公楼」においては、社会主義リアリズムの中で台頭した「大屋根様式」の伝統的な勾配屋根や、元計画案において確認された連続したアーチ形状の屋根とは大きく異なっていることがわかった。これらの屋根及びその全体形式が、河南省農村部人民公社の建設における現実的な合理主義に基づく地域性の表現の一端であると考えられる。その詳細は以下考察する。

① 構法

5-4-2で述べたように、建築構造上は基本的に、壁は青いレンガで造られており、切妻の形態の屋根は内部の木構造とその上部の瓦による構成が共通する構造特徴である。「大屋根様式」においては、中国の伝統木造建築物の屋根構造として採用されることの多い構法の一つに「抬梁式」というものがあった。「抬梁式」とは、柱の上に梁を設け、梁の上にさらに何層かの「瓜柱」(束柱)と梁が積み上げられるという工法を用いたものである。それは本論第2章3-2-2節で掲載された華南工学院学生作品の図面(図3-3、下の断面図)でも確認できる。ところが、衛星人民公社ではこうした屋根内部の構造とは異なっており、公社食堂において露出した屋根部の写真^{注128)}(写真5-2)から見られるように、より簡単でかつ効率的な工法で屋根を構成しているのである。直線的な木材で構成される三角形を単位とした構造骨組(図5-5)は建物の長手方向に並行して展開している。要は、この公社食堂で用いられている屋根内部の構造は、木造のトラス構造とでもいべきものである。

では、上述した屋根のトラス構造はどこに由来しているだろうか。華工によって行われた同衛

^{注128)} 公社センターにおいて、他の建物は全て天井が隠されており、屋根内部の構造は見る事が不可である。だが、現地の管理人への聞き取り調査によると、建築群の建築は材料や、構造などにおいて殆ど共通している。

星人民公社の前湾村民家の調査報告^{注129)}によると、図5-6が示すように、1950年代当時の河南省衛星人民公社の古い民家の屋根はほとんど木製の三角形のトラス構造が採用されていた。また、その上にモロコシの茎と槐の草を敷くという伝統的な構法が一般的に使われたものであった。

まとめると、1950年代の経済や技術といった生産条件が低迷していた時期にあつて、こうした構造及びその形式が地元の古い民家の構造方式に従って援用されたのであった。すなわち、経済や技術といった現実条件によって、地域の固有の慣習に従った結果であった。というのも、屋根の構造は、技術面に合理的な構造であり、経済的にも伝統的な「抬梁式」屋根の構造に比べて有利となるものからであった。

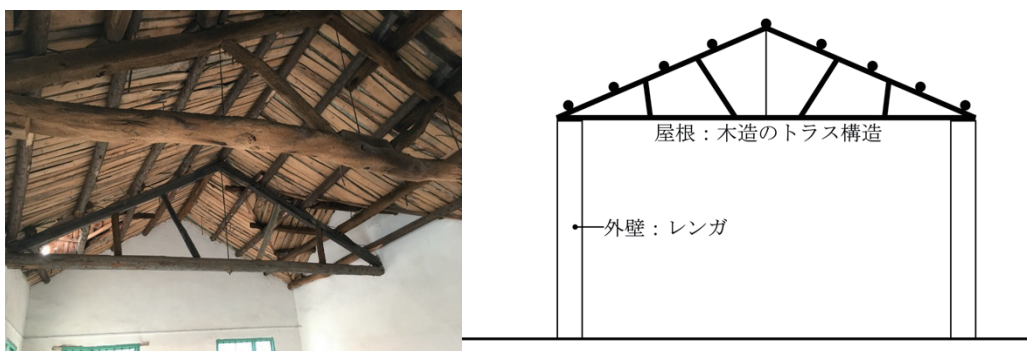


写真5-2 公共食堂の屋根の様子 図5-5 公共食堂の屋根構造のダイアグラム (筆者作成)

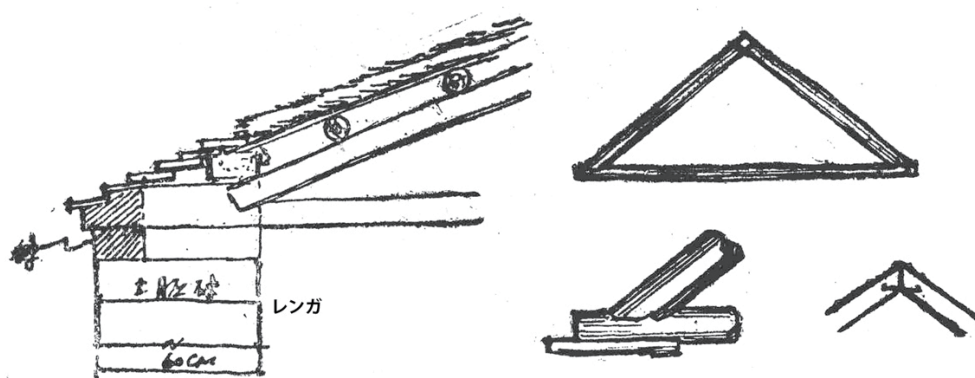


図5-6 衛星人民公社前湾村民家の屋根構造のスケッチ^{注130)}

② 建築の生産と材料

現地の看板によると、「弁公楼」の建設において使った材料と労働量は下記の通りである。

- ・木材：1300本
- ・レンガ：312000枚
- ・工数：14600単位量の人日（畜力含む）

注129) 参考文献3) , pp. 33-34 を参照。

注130) 参考文献3) , p.34 による。

前掲した通り、人民公社では全ての生産資料が共同所有で、農事の耕作や、水利、建築の生産も社員たちが共同で作業した（写真5-3）。公社建築の生産もいうまでもなく、現地の施工者の指示のもとで、これら農民たちは生産材料の採取から実際の建設まで工程のすべてに携わった。また、写真5-2が示すように、技術的に各生産隊から徴収した木材は未加工のままで梁や、垂木などの構造材として使われた。要は、公社の建築生産において当時の社員たちは自給自足で積極的



写真5-3 衛星人民公社の「下宋貯水池」を建設した時の様子^{注131)}

に共同作業に参加したのであった。制限された技術の下で、公社の一切の生産建設は「プロレタリアのために」というスローガンが言ったように、人力や、生産材料等を集めた上で自ら社会主義的生活理想の実現に近づこうとしたのであった。しかし、前章4-2で紹介した通り、衛星人民公社の集団住宅の建設において、人民公社社員の家屋を取り壊し、その材料を公共建築の建設に使用することは制度上に財産共有化の要請に応えた結果であったが、物理的に“家”を破壊・解体させた直接的な起因であろう。また、その収集した建設材料の使用と管理は人民公社と生産大隊に全権を任せることによって、基礎単位となる生産隊ならびに農民たちの利益に損害を生じさせたのであった。それゆえ、1962年から公社、生産大隊、生産隊それぞれに生産資料や収益に関する所有権と支配権を与えることが制度上に規定された。

本論・第四章は主に河南省の衛星人民公社での現地調査の成果を報告した。まず公社センター建築群の全体配置は、中軸対称で建築を配置している点は計画案と共通していることが明らかになった。また、公共建築（「弁公楼」を例として）の形式について、実際に建てられた「弁公楼」の屋根の形はより簡素な切妻屋根で現れたが、その単純な長方形の平面形式と屋根、躯体からなる立面の構成が元計画案と酷似していることが判明した。さらに、以上の簡素な屋根様式は、人民公社の建設において地元の古い民家の構造方式に従って援用された結果であったことが明らかになった。要するに、先駆的な位置付けを持つ同公社の建築様式が、近代的計画手法を経ながらも、その実現において地元の伝統的構法を踏まえねばならなかったことがわかった。

^{注131)} 河南省駐馬店市遂平県衛星人民公社旧址博物館で展示している資料による。

以上、同衛星人民公社の設計案と実施案の比較を通して判明した通り、実際の衛星人民公社センターの建築群の配置ならびに中心建物の様式には、建築専門家たちによる近代的計画手法と地方の固有の伝統的な構法が反映されたことに間違いないだろう。しかしながら、農村人民公社制度は結局解体されたが、物理的に以上のような建築学専門の知識と地方の伝統的な構法に基づく空間の計画・建設によって、従来の小農経済の中国農村部に農民たちの集団住居のための新機能を備える公共施設（写真5-4、写真5-5）が実現したのであった。



(左) 写真5-4 衛星人民公社第一生産大隊第四生産隊の公共食堂の様子

(右) 写真5-5 衛星人民公社センターの公共ホールにて集会の様子^{注132)}

参考文献：

- 1) 人民出版社編、『馬克思 恩格斯 列宁 斯大林 論共産主義社会』，人民出版社，1958
- 2) 賈艶敏：大躍進時期鄉村政治的的典型-河南嵯峨山衛星人民公社研究-，知識産権出版社，2006
- 3) 華南工学院建築系：河南省遂平縣衛星人民公社第一基層社規劃設計，廣東人民出版社，1958

注132) 写真 5-4 と 5-5 は、河南省駐馬店市遂平縣衛星人民公社旧址博物館で展示しているアーカイブ資料による。

6. 本論・第五章 日本人建築家の見た人民公社像 -日中建築技術交流会誌『日中建築』を中心として-

6-1 はじめに

6-2 日中建築技術交流会について

6-3 会報『日中建築』の記事一覧と言及項目の分析

6-4 吉阪隆正の中国訪問について

6-5 日中建築交流活動における日本人建築家が見た人民公社

6-6 考察と小結

6. 本論・第五章 日本人建築家の見た人民公社像 -日中建築技術交流会誌『日中建築』を中心として-

6-1 はじめに

本論第一、第二、第三、第四章は中国における大躍進運動の中で最初に設立された実験的な衛星人民公社を事例として、その総体配置計画案、公共建築の様式の特徴、居住建築の設計案から衛星人民公社の実際まで検討したが、本論第五章では外部からの視点で、主に吉阪隆正をはじめとした日本人の建築家たちが見た人民公社を紹介し、彼らの人民公社に対する認識・評価を論じたい。その上で、人民公社の計画・建設における地域的特性の史的評価を外部の視点から見出そうとしている。

6-1-1 研究背景と目的

20世紀70年代初頭に日中国交回復以降、第二次世界大戦によってほぼ隔絶された東アジアの重要な両国の間に国家から民間までの交流が再開した。当時日本側の様々な友好訪中団が組織し、中国に赴いた。例えば、中谷君恵氏は訪中がよほど困難な状況において無名の市民からなる団体を結成した^{注133}。日中友好は国家間の表面的で形式的な友好ではなく、生な本物の中国と日本の交流を通じてより深く緊密な日中友好が築かれると中谷氏は強く主張した。一方、これら様々な民間や公的な友好協会機関から結成した訪中団の中に、日本人の建築家も参加し、当時の中国の現代建築の実際を外部の視線から検討した。本章で検討する予定の吉阪隆正の他、特筆に値するのは著名な建築家の磯崎新氏である。まずここではイントロダクションとして磯崎の新中国建築へのコメントを紹介したい。

磯崎新は1977年4月に日中文化交流協会代表団の一員として、約二週間で中国のいくつかの都市を訪問し、その印象を「中国の現代建築」を題名とし、「読売新聞」に発表した^{注134}。彼は新中国の政権の象徴となる北京の十大建築を例とし、その国家規模の建築に現れたシンボリズムを第一印象として論じており、天安門広場に聳え立っている「毛主席記念堂」が大躍進時代に併存した、ソ連経由の新古典主義と、日本の帝冠様式のような「大屋根様式」を意識的に統合されはじめた作品と指摘されている。この「毛主席記念堂」は磯崎氏の表現によると、「開放的で明るい」というように記している。以下、引用である。

「しかもそれが思いの外の軽さと開放感をもってあらわれたことに、私はいまの中国の気分的な明るさが反映したとみていいようにも思う。

だが、毛主席記念堂が、赤の広場のレーニン廟のような量塊でなくとも、なぜ、せめて、天

注133) カンラン中国を行く-市民の見た現代中国-, 康蘭会婦人友好訪中団, 一九七三年七~八月中国訪問記録, 一九七四年三月発行。

注134) 磯崎新: 中国の現代建築, 読売新聞, 1978年6月7日(水曜日)夕刊。

壇のような力感のあふれるものにできなかったかという疑問が私には残る。あまりに古典主義的形式が安易に採用されて、列柱に構成的な緊迫感を表現できてないからである。」^{注135)}

ソ連と手を切つて〈自力更生〉によって中国独自の道を切り開いてきたと言われる中国独自の現代建築の発端という論説が示唆的であろう。言い換えれば、磯崎氏が驚いた「毛主席記念堂」^{注136)}の「明るさ」は、四人組追放や、文化大革命の終結といった激しい政治運動によって、灰色時代から明るい時期に変換する時点の縮図であったに他ならない。

70年代半ばまでの当時の中国国内においてはまだ文化大革命（1966-1976）の末期にあり、社会全体は依然としてやや閉鎖的な状況にあったと言える。だが、この時期に社会基盤の重要な分野の一つとしての建築界において、当時の日本と中国の具眼卓識の人々の奔走によって、1973年に本格的に両国建築交流の促進を目的とした組織である「日中建築技術交流会」（以下、日中交流会と略称）が成立した。設立発起人(図6-1、例えば、同ル・コルビュジェの弟子前川国男氏や、早稲田大学教授の田辺泰など)の中で、当時の日本建築学会会長の吉阪隆正（1917-1980、以下、吉阪と略称）は大黒柱として大きな役割を果たした。70年代中盤から80年代初頭までの数年間に、吉阪は同日中交流会の会長として勤めつつ、日本人の建築家や、建築史家といった各分野の建築専門家からなる訪中団を引率し数回中国に赴いた。ル・コルビュジェに教えを受けた数少ない日本人建築家の一人である吉阪は、登山や、建築デザインといった幅広い領域において活動を展開していたが、交流会の活動を通して、むしろ「国際人」^{注137)}としての吉阪という人物像を捉えるだろう。

市浦健	尚	明	西	忠	雄
市川清志	十楽寺	義彦	稗田	田俊	治彦
大江順宏	田辺	村泰	久藤	本盛	久盛
大崎順彦	田村	恭華	前	川国	男
織本道三郎	高山	英華	松	島	之
加藤六美	竹内	芳太郎	松	島	俊
河田明雄	竹中	鍊一	松	田	軍
葛岡正男	谷	重雄	南		和
熊谷兼雄	塚本	猛次	南	南	幸
小越山欽平	坪井	善謙	宮	谷	重
酒井良男	中島	博	吉	家	光
清水正夫	二階	盛	吉	阪	隆
					正

(50音順)

図6-1 日中建築技術交流会設立発起人一覧^{注138)}

注135) 同記事を参照。

注136) 毛主席記念堂は毛沢東死去直後に次代の中国共産党主席である華国鋒によって建設が決定され1976年11月に着工し、毛沢東死去1周年の1977年9月9日に落成した。

注137) 重村力 他、建築文化（415）「吉阪隆正1917～1981-日々、ことば、すがた、かたち〈特集〉」彰国社、pp.41-106

注138) 『日中建築』会報 No.1, p.2 より、赤線は筆者加筆。

一方、吉阪と中国について、彼は戦時に卒業論文の執筆のため、中国大陸、特に中国北部一帯を中心に現地調査を行ったことまで遡る¹⁾。その後、特に1949年新中国建国以降、彼はほぼ中国と接触していなかった。要は、吉阪自身も交流会の発足によって中国大陸との交流が再開したとも言える。これについて、吉阪自身は「かんそうなめくじ」という画帖の巻末に下記のことを記している。

「人類が平和に暮らせるためには、お互いの生活を理解することが重要だとの考えから、大学の卒業論文に、住宅調査に出かけたのが、私と大陸との最初のふれ合いだった。不幸な三十年余の離別がやっと解かれたことは何と嬉しいことだろう。この絆を強くするための第一歩として、この小冊子を捧げる。」^{注139)}

本章では、日中国交回復をきっかけに発足した「日中建築技術交流会」の設立から解散に至る沿革と、中国大陸との交流に関わった晩年の吉阪の経歴を明らかにし、日本人の建築家たちの目が見た人民公社像を考察し、ひいては人民公社の計画・建設における地域的特性の存在の史的意義を外部の視点から見出すことを目的とする。すなわち、吉阪の日中交流会の訪中活動を通して、吉阪の目で見た当時の中国人民公社はどのようなものであった、人民公社の建設において何を期待していたか、ひいては中国大陸との交流でどのような影響を受けたのかという一連の問題に注目し分析を行いたい。

6-1-2 先行研究

同「日中建築技術交流会」ならびにその機関紙である『日中建築』を調査研究の対象とした専門研究は、今まで皆無であり、日本建築学会が発行する月刊誌『建築雑誌』の1976年1月号に「中国建築の現状」という特集が組まれている。

同特集では、吉阪隆正をはじめとした同日中交流会の関係者たちがそれぞれ都市と住宅問題、農村と住宅、建築技術、文物といった面から中国建築の現状について検討している。例えば、吉阪隆正は中国北部の包頭市の奥地にあった貧農の民家を取り上げ、貝のような美しい形を持つ住宅平面構成について論じ、文化大革命を経た中国での新しい生活空間の誕生に期待している²⁾。田中淡は主に中国建築学会の機関紙である『建築学報』の記事の紹介を通して、解放後の中国建築学界における社会主義的民族形式の検討や、建築史研究と文物保護などの問題について論じ、1950年代初頭から1970年代中頃までの中国建築学界の動向を述べている³⁾。稲垣栄三は1974年と1975年の2回の訪中活動を通して、清華大学をはじめとする中国の建築教育について論じている

^{注139)} 吉阪隆正：かんそうなめくじ ふるさとを発見す 画帖、2004年吉阪隆正展（2004年12月3日～27日建築会館），p. 29, 2004. 12。

4)。その他、訪中団の構成員が視察した各地の人民公社の概況に関する記事も数篇掲載されている⁵⁾⁻⁹⁾。主に、彼らが訪問した農村部の人民公社の人口構成や、農業・副業、医療、住宅の現状等に関する内容である。

以上、この特集は「日中建築技術交流会」の機関紙である『日中建築』と同じく、主に日本人建築家・各領域の建築専門家たちが訪中した後で執筆した報告集である。

6-1-3 本研究の方法

本章は、吉阪が設立発起人の一人であった「日中建築技術交流会」を紹介する。主に日中交流会の会誌である『日中会報』を用いて、記事の整理と分析によって、日中交流会の設立から解散に至る沿革を明らかに、同日中交流会の会員たちの人民公社に対する認識・評価を論じたい。

6-2 日中建築技術交流会について

1972年12月から1973年10月までの凡そ一年間で、当時日本建築学会学会長の吉阪や、久保田正光、清水正夫（日中友好協会正統常任理事）らの準備によって、計38名の設立発起人の努力の下で、昭和48年11月30日に日本工業倶楽部4階の会場にて「日中建築技術交流会」設立総会が開催した^{注140)}。前掲した通り、本日中交流会の発足について、当時の日本建築学会会長の吉阪が大黒柱として大きな役割を果たした。ここでは、当時吉阪が日本建築学会第三代会長に就任した直後、建築界の新年恒例会に語った抱負を見よう。

「私は前に早稲田の理工学部長に就任したとき、丁度学園紛争の最中であり、何をなすべきか目標があったが、今回、第三代会長就任にあたっては、いわば平穩無事であり、かえってやりにくいと思っている。平穩無事の中にどういう問題があるのか、これを掘りおこす必要があるが、学園紛争は価値観の相違から発生したものであり、今日のように人口増や移動が激しく、価値判断が変りつつある時期に、内部的にもこれが一番の問題点であろう。

これは世界的にもまったく同じで、わが国も視野を広くして新しい範囲の人々とも仲良くしなければいけない。そのため、昨年国交が回復した中国や北朝鮮とも学術交流をはかる必要がある。（中略）建築学会を中心として建築関係で母体をつくり交流したいと思う（下線は筆者による）^{注141)}。

1973年に吉阪が日本建築学会長に就任した時に、中国建築界との交流を一つの抱負として明示したことがわかった。また、当時の学園紛争からもたらされた価値観の相違という問題点を意識

注140) 『日中建築』会報No.1, p.3, 1974.9.20を参照。

注141) 吉阪隆正：中国建築界と交流も 吉阪学会長が抱負語る，日刊建築工業，1973.9による。

的に取り扱ったことが知った。さらに、日中両国間の建築交流が開始した4年後、吉阪は日中交流会の徽章をデザインした。スケッチ（図6-2）が示すように、両手を交差させて組合せて緊密に繋がるというモチーフによって、日本と中国の両国における友好関係が深く緊密に築かれることを期待しているという希望が端的に現れている。

以上、最初の抱負や、自らデザインした徽章によって、吉阪は中国との交流に熱心に携わったことがわかった。

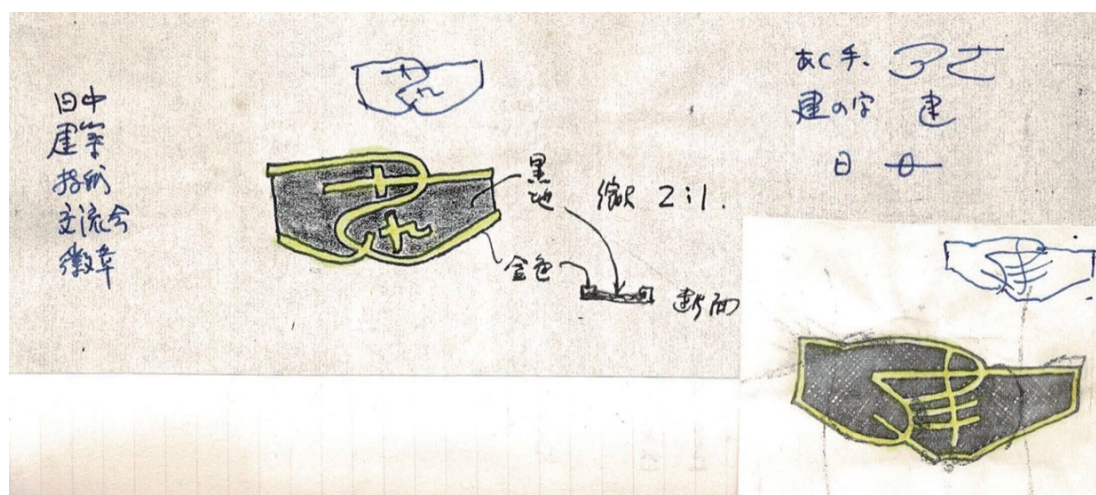


図 6-2 吉阪隆正によってデザインされた日中建築技術交流会の徽章^{注142)}

よって、同日中交流会初代会長は役員代表としての小林政一氏（元千葉大学学長・東京工業大学名誉教授）であった。また、当時中国の一番重要な機関紙である『人民日報』1973年12月8日号にも交流会設立の紹介記事が掲載された。その頃から、交流会を通じて日中両国の建築界での友好交流の幕が開けられた。当時日本側から結成した訪中団の訪中活動のほか、中国側もいくつかの訪日団を派遣した。また、中国建築学会の機関紙である「建築学報」（1958.9-）を通覧すると、日本と中国との建築交流に関する記事も数篇挙げられる（表6-1）。要は、当時中国建築界の海外建築交流において日本国との交流が重要視されていることが垣間見える。

しかしながら、30年後、特に1978年中国の改革開放政策の推進による著しい発展などにより、日中間の交流が一段と広範囲かつ自由化され、交流会を通じる中国建築学会からの公的な来日はなくなり、会員数の減少とそれに伴う財政状態の逼迫が顕著となってしまい、2003年末に本日中交流会が解散した^{注143)}。

注142) 早稲田大学本庄建築学教室アーカイブに収蔵している吉阪隆正日記帳（1977.5.14-5.29）による。

注143) 『日中建築』会報No.55, 56, p.84, 2003.11.20を参照。

初代会長の小林氏は突然急逝した後、1974年に吉阪は二代目として日中交流会会長に就任し、1980年逝去までの7年間に計五回で中国に赴いた（図6-3）。日中交流会の訪中報告については、次の節で詳述する。

表6-1 中国「建築学報」に掲載された日中建築交流記事一覧（筆者作成）

番号	題目	期刊	日期
1	日本建築界成立“日中建築交流中心”	建築学報	196204
2	日中建築技術交流会友好訪華代表团訪問我国	建築学報	197404
3	日本住宅建設友好訪華团及日本建築物理技術交流友好訪問团訪問我国	建築学報	197503
4	友好往来	建築学報	197504
5	日本建築界友好訪華团訪問我国	建築学報	197603
6	中国建築学会代表团訪問日本	建築学報	198305
7	中国建築学会訪日代表团参加日中建築技術交流会創立十周年記念活動	建築学報	198401
8	日本日中建築技術交流会建築師与河北省建築師協作設計	建築学報	198407
9	日本建築中心訪華团来京進行交流活動	建築学報	198410
10	日本建築学会代表团訪問中国建築学会	建築学報	199410
11	中日建築師北京交流会取得成功	建築学報	199707

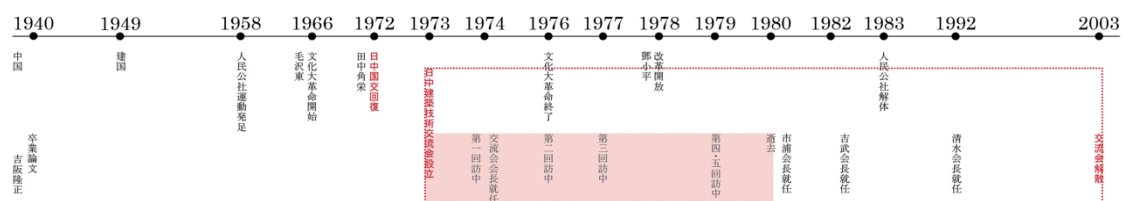


図6-3 吉阪隆正と中国との交流に関する年表^{注144)}

注144) 筆者作成。

6-3 会報『日中建築』の記事一覧と言及項目の分析

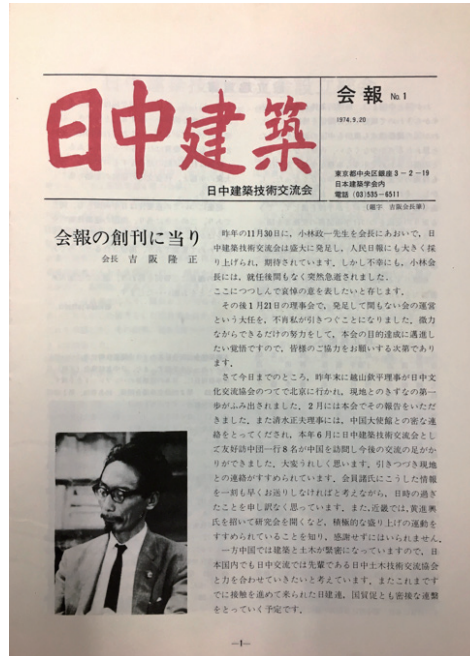


図 6-4 日中建築技術交流会会誌『日中建築』創刊号表紙^{注145)}

『日中建築』は日中交流会の会誌であり、2代目の会長である吉阪の時代に創刊された(図6-4)。会報には主に日本側の会員たちの訪中報告や、講演会の内容が収録されている。また、日中交流会設立の周年記念集に偶に中国建築側の関係者の祝辞も記載されている。すなわち、会報は基本的に日本人に向けた日本人の会員たちの訪中報告集である^{注146)}。ここでは、会報の性格について、会報編集委員会によって挙げられる報告書の三つの意義を紹介する^{注147)}：

- 「・ 建築家という特殊な仕事を持った人達の中からみた現代中国の姿の記録集である。
- ・ 個人個人で体験した印象、記録を皆なものにすることによって現代中国をより客観的に理解しようということ。
- ・ この報告集は次回の会員訪中団の中国に対する予備知識としての基礎資料になり、このような報告集が次回と更に次々回と、繰り返して作成されることによって、中国の活きた、動いている中国の歴史の一面を記録することになる。」

注145) 『日中建築』会報 No.1, 1974.9.20 より。

注146) 中国建築学会での現地調査によって、当時中国側は同じ性格の出版物がない。ただ、毎回日本訪中団への受け入れに関する会議議事録や、日程といったアーカイブ資料が残る。

注147) 『日中建築』会報No.6, 1977.7.5を参照。

以上、会報記事の性格は日本人の建築家らの目から見た現代中国の姿の記録集であることがわかった。よって、1974年から2003年にわたって、凡そ三十年間に編集し続けた『日中建築』56冊の記事テーマと各記事の著者の一覧^{注148)}をまとめた。次に、会報記事の全体像を把握し、会員達の活動・思考等を考察していくために、概略的に時代分類・内容（キーワード）・構成の変遷に従って分析したい。

■時代分類

まず、会報は全体的に当時の会長によって4つの時期に分けられる。下記の通りである。

第一期：吉阪隆正時代（1974-1980）No.1-No.11

第二期：市浦健時代（1981）No.12

第三期：吉武泰水時代（1982-1991）No.13-No.31

第四期：清水正夫時代（1992-2003）No.32-No.56

■内容（キーワード）

会報を通覧すると、記事の内容によって概ね以下の四種類に分けられる。

①中国の事情の紹介

毎回訪中した後、日本人の建築専門家たちは当時の中国社会の様々な側面から紹介した。その中に、主に下記の10項目にまとめられる：「建築制度」・「人民公社」・「教育制度」・「建築文化」・「建築技術」・「農村民居」・「都市建設」・「生産生活」・「遺構」・「訪中雑感」である。

②訪中活動報告

基本的に、訪中団の成員構成から訪問先などの客観的な情報の報告である。

③日中交流

日中交流の活発な盛況や、未来の交流上の展望の記事である。

④祝辞・記念文

会長の逝去や、本交流会の周年に当たっての記念文である。

注148) 巻末資料2) をご参照。

■構成の変遷

上述の内容の分類に従い、以下の動きが見られる。

まず、短い30年の交流会の歴史を遡ると、第一期の吉阪会長時代において会報の記事は幅広い面で中国の事情を紹介しており、中国の革命・建築システム・建築技術（材料、施工等）・農村人民公社・都市建設といった社会の様々な様相を示している。そのあと、会報の記事は内容が主に中国の集落民家や、訪中雑感などに変更したことがわかった。それは、吉阪が会長時期の1970年代は中国において文化大革命から改革開放に移行する途中の時期であったからと推測できる。

次に、第一期から第四期までは共通点として、当時の日本人建築家たちは中国の農村や、民家に注目したことがわかった。例えば、吉阪時代に出版された会報No.9は「中国農村特集」を題名とし、建築家たちが当時の中国農村（即ち、人民公社）を幾つかの箇所訪問し記事を記したものである。吉阪自身も「今までに見学した人民公社」^{注149)}という唯一の文章（他はほとんど祝辞や、表紙にある日中交流に関する紹介文）を発表した。

さらに、中国への訪問の形について、吉阪時代の中国国内は毛沢東政権の末期から鄧小平政権への移行の途中で、中国への訪問は相当難しい現状であり、むしろ交流会は唯一の窓口だと言えるだろう。また、その時の受け入れ団体はほとんど国家機関である中国建築学会であった。そのあとは、特に80年代以降、基本的に国際会議や、シンポジウムの形で日中交流が進められた。例えば、会報No.20は当時中国で開催した「国際生土建築学術会議」というシンポジウムの特集である。中国側の受け入れ団体は中国建築学会ではなく、旅行社や地方の学会といった各組織となった。言い換えれば、訪問の形式そのものは国家から民間へ次第に変更していった。1980年代末に会員の宮野秋彦氏によると、「日中友好密月の時代は既に終わったと言われる。これからは日中友好確立の時代に入ったとも言われている。」^{注150)}

以上、記事の項目の変遷によって、日本人建築家の訪中活動において、上記の三点の傾向がわかった。結局、一体当時の日本人の建築家たちは社会主義国の中国に何を学ぼうとしたのか。上述した会報記事の共通点を踏まえて、吉阪時代の会員の一人である山田幸一氏によると、「歴史的遺構や民衆の建築の中にこそ我々が学ぶべき物があつたのではないかと思っている。」^{注151)}それは当時の中国都市が「四つの現代化」という方針で進めており、現代的な技術は先進国である日本よりもいづらか遅れていたという現実からと推測できる。

以上、『日中建築』の記事分析を踏まえて、30年間の同日中交流会の全体像を概略的に把握した。当時の日本人専門家たちは中国の遺構や、農村民家に注目したことがわかった。彼らは当時に中

注149) 『日中建築』会報 No.9, 1978.11.30 を参照。

注150) 『日中建築』会報No.25, 1988.7.10を参照。

注151) 『日中建築』会報No.8, 1978.7.10を参照。

国で何を見学したのか。何を記したのか。訪中団について次の節で紹介する。

6-4 吉阪隆正の中国訪問について

6-4-1 日中交流会の訪中団について

本節では、主に吉阪の訪中に着目し彼の訪中活動を通して、建築家・吉阪が見た中国を紹介したい。一体、吉阪をはじめとする日本人建築家たちは社会主義国の中国で何を見学したのか。いかにして文化大革命の末期の中国を考えたのか。

まず、第一期の吉阪時代を含めて、「日中会報」の記事の整理を踏まえ、三十年間に日中交流会を通して結成した日本友好訪中団を表6-2（訪問期間・訪問団名称・主催・メンバー・団長）にまとめた（参考文献10）を参照した上で筆者作成）。晩年の吉阪は計五回で訪中団の団長として中国に赴いた。例えば、第一回「日中建築技術交流会友好訪中代表団」では、今後の友好と技術交流のための意見交換を目的とし、表敬訪問をした。初回の訪中団のメンバーは8名であり、いわゆる交流会の核心の人物たちであった。

○団長：吉阪隆正

秘書長：清水正夫 副秘書：久保田正光 メンバー：市浦健（計画）中島博（行政）宮谷重雄（経済）稲垣栄三（歴史）宮野秋彦（環境）^{注152)}

表6-2を用いて、日本側からの訪中団のテーマについて分析する。

1974年から1979年にわたって、吉阪時代に行った訪中団は合計19回であった。これら訪中団のテーマは住宅や、古代建築、耐震、病院、材料・施工などの幅広い分野の専門である。建築技術交流の側面に集中することがわかった。その後、「敦煌地区友好訪中団」や、「黄河流域窑洞式民居村落の学術研究訪中団」といったより具体的な対象を名称としての訪中団があったが、ほとんどは「友好訪中視察団」というテーマであった。また、中国側の受け入れ機関は中国建築学会ではなく、中国地方の建築学会などの機関に変更したことが見られる。要は、訪中団のテーマは本格的に特定の建築技術交流から一般的な友好視察訪問に変更した。

以上、日中交流会30年間の訪中団の全体を紹介した。次に吉阪の訪中に注目し紹介する。

^{注152)} 『日中建築』会報No.2, 1975.4.10を参照。

表6-2 日本建築友好訪中団一覧

	期間	訪問団の名称	主催	メンバー	団長
1	1974.6.10-1974.6.23	日中建築技術交流会友好訪中代表団	日中建築技術交流会	8名、団長吉阪 秘書長清水 副秘書久保田 市浦(計画) 中島(行政) 宮谷(経済) 稲垣(歴史) 宮野(環境)	吉阪隆正
2	1974.10.11-1974.10.23	日本建設業界友好訪中団	日本建設業団体連合会	13名、他は日本建設業団体連合会の成員、本会からは市川清志と東畑謙三2名です。	前田又兵衛(日建連会長)
3	1975.5.28-1975.6.10	日本住宅建設友好訪中団	日中建築技術交流会	10名、団長市浦健副団長永松繁彦、団員梶谷正孝・鈴木成文・山本和夫・菅野義隆・近藤正一・土門潔・藤本昌也・横松宗治	市浦健
4	1975.6.10-1975.6.20	日本建築物理技術交流友好訪中団	日中建築技術交流会	5名、団長石原正雄 秘書長宮野秋彦 団員長谷川房雄・久我新一・木村建一	石原正雄
5	1975.8.5-1975.8.18	日本古代建築友好訪中団	日中建築技術交流会	10名、団長稲垣栄三、顧問清水正夫、秘書長鈴木嘉吉、団員沢村仁・関口欣也・平井聖・稲葉和也・片桐正夫・田中淡・中島克佳	稲垣栄三
6	1975.10.21-1975.10.31	日本抗震建築友好訪中団	日中建築技術交流会	3名、団長梅村魁、秘書長谷資信、小堀輝二	梅村魁
7	1976.3.4-1976.3.19	第1回日中建築技術交流会会員友好訪中団	日中建築技術交流会	20名+1名随員、団長吉阪隆正(鈴木と藤井参加)	吉阪隆正
8	1976.5.17-1976.6.1	日本病院建築技術友好訪中団	日中建築技術交流会	9名、団長吉武泰水、副団長浦良一、秘書長伊藤誠、団員青木志夫・大場則夫・荻原正三・栗原嘉一郎・松本啓俊・柳沢忠	吉武泰水
9	1976.7.6-1976.7.16	地下連続壁工法施工技術友好訪中団	日中建築技術交流会	3名、団長遠藤正明、他2名	遠藤正明
10	1978.6.3-1978.6.17	第2回日中建築技術交流会会員友好訪中団	日中建築技術交流会	22名+1名随員、団長宮谷重雄、副団長熊谷兼雄、秘書長藍原右衛門、団員橋本文夫・福岡季吉・野々村五郎男・安岡清志・仁木謙治・岡本辰義・山田幸一・近江 栄・阿久井喜孝・水谷頼介・小畑護・村上處直・尾島俊雄・高井 潔・村上美奈子・佐藤和也・高橋信之・平瀬宜彦・荻野邦彦	宮谷重雄
11	1977.8.29-1977.8.31	第二次古代建築友好訪中団	日中建築技術交流会	団長平井聖、中村雄三他19名	平井聖
12	1977.8.26-1977.9.9	農村建築友好訪中団	日中建築技術交流会	10名+1名随員、団長吉阪隆正、秘書長林知子、団員富樫実・青木志郎・宮沢鉄蔵・木村儀一・寺門征男・富樫頼・河野泰治・東 正則	吉阪隆正
13	1978.9.8-1978.9.22	日中友好材料・施工訪中団	日中建築技術交流会	9名+1名随員、団長西忠雄、副団長田村恭、秘書長宮野秋彦、団員羽倉弘人・向井毅・江口領・谷水幹雄・奥谷謙三・杉江省一郎	西忠雄
14	1978.10.27-1978.11.9	公共建築友好訪中団	日中建築技術交流会	10名、団長芦原義信、顧問高山英華、副団長浦良一、秘書長荻原正三、他8名	芦原義信
15	1979.8.7-1979.8.17	日中建築技術交流会会員(つばさ)訪中団	日中建築技術交流会	吉阪隆正他59名、副団長生島道春	吉阪隆正
16	1979.8.11-1979.8.21	日本建築陶磁器製造技術交流友好訪中団	日中建築技術交流会	9名、団長久保田正光、秘書長宮野秋彦、顧問狩野春一狩野満津子(同夫人)、団員石川時平・佐々木準三郎・村田豊・高嶋稔・杉江省一郎	久保田正光
17	1979.8.29-1979.9.11	第2回農村建築技術交流友好訪中団	日中建築技術交流会	団長佐々木嘉彦、副団長白砂剛二、秘書長鈴木浩他4名	佐々木嘉彦
18	1979.10.14-1979.10.29	第3次古代建築友好訪中団	日中建築技術交流会	団長浅野清、秘書長田中、	浅野清
19	1979.11.7-1979.11.19	日中建築技術交流会デザイン訪中団	日中建築技術交流会	18名、団長吉阪隆正、副団長亀谷雄策、秘書長山下香代子、団員伊藤隆道・川上元美・黒川雅之・長大作・全充子・全照子・全靖子・全安子・永井一正、福田繁雄・船越三郎・松本哲夫・森正洋・高橋寿年・粟辻博	吉阪隆正
20	1980.8.25-1980.9.7	敦煌地区友好訪中団	日中建築技術交流会	12名+1名随員、団長羽倉弘人、秘書長川嶋雅章、団員田中正蔵・足立和夫・中村雄三・橋本篤秀・伊藤義雄・小山功・遠山泰彦・服部須美・市浦まき子・円浄とも子	羽倉弘人
21	1981.7.22-1981.8.31	黄河流域窑洞式民居村落の学術研究訪中団	日中建築技術交流会	団長茶谷正洋他7名	茶谷正洋
22	1981.8.6-1981.8.18	日中建築技術交流会敦煌地区訪中団	日中建築技術交流会	9名+1名随員、団長清水正夫、副団長岡本辰義、秘書長北野芳男、団員上野邦一・大河原喜美江・古曳正夫・高橋英子・深谷順亮・水野五郎	清水正夫
23	1981.11.11-1981.11.17	日本耐震建築技術友好訪中団	日中建築技術交流会	5名、団長谷資信、秘書長久保田正光、団員大谷圭一・小林啓美・若林実	谷資信
24	1982.3.29-1982.4.9	日中建築技術交流会教育施設視察代表団	日中建築技術交流会	団長浦良一、顧問東洋一、副団長長倉康彦、秘書長船越徹他8名	浦良一
25	1982.8.16-1982.8.29	日中建築技術交流会シルクロード友好代表団	日中建築技術交流会	11名+1名随員、団長清水正夫、副団長岡本辰義・向井寛、秘書長須藤清光、団員向井富美子・並河萬里・古曳正夫・森田伸子・岡川純子・向井美佐子・鈴木賢司	清水正夫
26	1982.12.24-1983.1.17	第2回黄河流域窑洞式民居村落の学術研究訪中団	日中建築技術交流会	団長青木志郎ほか12名	青木志郎
27	1983.6.28-1983.7.7	山東省を中心に農村建築に関し共同研究訪中団	日中建築技術交流会	団長浦良一、秘書長荻原正三、他6名	浦良一
28	1986.3.22-1986.4.9	東京芸術大学中国住居建築考察団	日中建築技術交流会	10名	茂木計一郎
29	1986.3.29-1986.4.6	農村建築考察団	日中建築技術交流会	10名	浦良一
30	1986.7.26-1986.8.6	第3回中国黄河流域窑洞式民家村落考察団	日中建築技術交流会	5名	宮野秋彦
31	1986.8.10-1986.8.17	古建築と現代建築の考察団	日中建築技術交流会	24名	浦良一
32	1986.10.5-1986.10.15	日中民居研究者交流友好訪中団	日中建築技術交流会	18名	永井規男
33	1986.10.22-1986.11.2	日中建築技術交流会第一回友好訪中視察団	日中建築技術交流会	16名	吉武泰水
34	1987.9.3-1987.9.11	農村集落住宅調査団	日中建築技術交流会	8名	下河辺千穂子
35	1987.9.16-1987.9.25	山西省古建築視察団	日中建築技術交流会	11名、副団長鈴木嘉吉	稲垣栄三
36	1987.9.26-1987.10.5	日中建築技術交流会第2回友好訪中視察団	日中建築技術交流会	11名	宮野秋彦
37	1988.10.16-1988.10.25	日中建築技術交流会第3回友好訪中視察団	日中建築技術交流会	17名	吉武泰水
38	1991.9.16-1991.10.25	日中建築技術交流会第4回友好訪中視察団	日中建築技術交流会	17名	吉武泰水
39	1992.9.16-1992.10.25	日中建築技術交流会第5回友好訪中視察団	日中建築技術交流会	9名	十楽寺義彦
40	1994.11.3-1994.11.12	日中建築技術交流会第6回友好訪中視察団	日中建築技術交流会	10名	宮野秋彦
41	1997.10.14-1997.10.24	日中建築技術交流会1997年度友好訪中視察団	日中建築技術交流会	3名	荻原正三

6-4-2 吉阪の中国訪問について

上述した日中交流会の訪中団から、吉阪が引率した五回の訪中団の詳細を表6-3にまとめた。

表の中に、訪問先・備考欄の見学先一覧が示すように、吉阪が中国で訪問したのは主に北京や上海などの大都市にある代表的な観光スポットであった。例えば、北京の故宮や、天壇、上海の豫園・魯迅の墓、杭州の西湖等である。また、1979年11月の第五回訪中を除いて、前四回は各地の人民公社を訪問したことがわかった。彼らは訪中した後で何を記したのを次の節で紹介する。

表6-3 吉阪隆正が引率した訪中団一覧（筆者作成）

	期間	訪問団の名称	訪問先・備考
1	1974.6.10~6.23	日中建築技術交流会友好訪中代表団	○香港-深圳-広州-北京-西安-北京-広州-深圳-香港, ○天壇、人民大会堂、清華大学、美術工芸工庁、首都体育館、 ローマニア人民公社 、半坡博物館、華清池、陝西省博物館、大雁塔、永泰公主の陵、大柵欄地下道、万里の長城、明の十三陵、故宮、仏山の美術陶芸など
2	1976.3.4~3.19	第1回日中建築技術交流会会員友好訪中団	○北京-鄭州-武漢-桂林-広州-上海, ○大柵欄地下道、清華大学、故宮、万里の長城、歴史博物館、天壇、鄭州河南歴史博物館、鄭州市工芸美術実験工場、長江大橋、武漢大学、桂林七里岩洞窟など、 広州南海大瀝人民公社 、上海体育館など
3	1977.8.26~9.9	農村建築友好訪華団	○北京-山西省大寨-北京-青島-済南-無錫-上海, ○天安門広場、歴史博物館、工芸美術工場、万里の長城、明の十三陵、 大寨人民公社・李家荘人民公社 、青島現代建築見学、 王哥庄人民公社 、済南大明湖、 華西生産大隊 、無錫水利製品工場、 上海徐行人民公社 、上海動物園など
4	1979.8.7-8.17	日中建築技術交流会会員(つばさ)訪中団	○上海-杭州-北京 ○上海工芸品工場、 メルン人民公社 、 上海七一人民公社 、豫園、魯迅の墓、杭州西湖・ 西湖人民公社 、故宮・頤和園など
5	1979.11.7~11.19	日中建築技術交流会デザイン訪中団	○北京-重慶-成都-昆明-広州-香港, ○故宮、天壇、重慶美術学院・建築工学院・長江大橋、都江堰・樂山・杜甫草堂、昆明石林・石山・華亭寺、広州珠江岸など

6-5 日中建築交流活動における日本人建築家が見た人民公社

では、当時の訪中団員たちはいかに中国の農村人民公社を描写したのか。ここでは、吉阪会長時代の会報（No.1~No.11）を中心に、吉阪が執筆した記事と中国の人民公社や、農村に関連する記事を抽出し、その内容要点の抜粋・まとめを表^{注153}に整理した。

人民公社に対する全体的な印象やコメントは以下の視座にまとめられる。

① イデオロギー

人民公社は絶対的な存在である指導者への絶大な信頼のもとで、七億の人民を素材として行われた創造的な社会的実験である。（稲垣栄三、宮谷重雄など）

② 都市と農村の関係

人民公社の成立は農村と都市との関係に全く新しい衝撃を与えた。もはや都市は農村を都市の経済的基盤としてのみ位置付ける事はできなくなった。農村にとって、食糧の完全な自給は鳥も直さず経済的基盤の独立から政治権力への自給へとつながる。（高橋儀平）

③ 家族成員の生活変遷

人民公社では婦人の解放と家族成員の職業の多様化が見られる。（藤井敏信）

④ 地域システム

人民公社は、霜焼けの無い地域システムという日本の農村が忘れていたところがあった。福祉の重視。（藤本尚久）

⑤ 大地との関係（かたち）

人民公社は一つの勤労のシステムとして、ようやく自然なかたちで大地と接触し始めた。（適度に集まり、広く配置する）（鈴木恂）

⑥ 国土開発

総合的な国土開発：日本の「定住圏」＝人民公社（熊谷兼雄）

以上のような印象をまとめると、全体的に、人民公社は中国農村部における自給自足の組織として、農村地域に定着したものとして注目されたことがわかった。

また、吉阪が会報No.9（1978.11.30、中国農村特集）の表紙にまとめられた中国農村の全体像は以下の通りである。

「中国が今の時代に即応した国民の生活向上の実現に歩んだみちは、欧米型でも、ソ連型でもなく、独特のもので、その根源は革命後の農村の姿に求められる。」

—吉阪隆正

注153) 巻末資料3)をご参照。

1958年から1980年代初頭にわたって、中国農村部に存在した地域自治の組織である人民公社は、ソ連や、欧米の諸国での実践の流れに中国独自の発想の下で発展してきた道として位置付けられており、この吉阪による論説は極めて示唆的であろう。

以上、吉阪をはじめとした日本人建築家たちによる人民公社の全般的な印象・評価を紹介したが、では、具体的に人民公社の建設に対して彼らはどのように評価し、何を期待したのか。ここでは、前掲した吉阪による人民公社に関する唯一の記事である「今までに見学した人民公社」の内容を紹介する。同記事では、吉阪が実際に訪問した北京市郊外の「盧溝橋羅馬尼亞人民公社」と広州南海県の「大瀝人民公社」^{注154)}という二つの人民公社の人口構成や、工業・農業生産、教育医療といった様々な面の概況を紹介した。その上で、彼は戦前に北支での農村調査の記憶を辿る上で人民公社訪問当時の農村に見られる変化を以下のように述べている。

「今度訪ねて、集落をとり囲んでいた土塀がなくなっているのが一番の変化として目についた。戸建ての住宅は新しいものも旧来の手法、平面を継承していた。解放後の特徴は公共的な施設が整備されていることが集団としてのまとまりを示していた。(中略)

生産面での整備は大きく進んで、これから生活環境整備をそれに合わせるよう胎動しつつあるということも、あちこちの建設から察せられたが、材料、工作技術を土法に頼っているからであろう。目に見る新しい造形はまだ生れていないといってよかろう。(下線は筆者による)^{注155)}

吉阪は、戦前の農村と戦後の農村人民公社に見られる変化について、人民公社制度下の集団居住のために公共施設が整備され、また実際の人民公社の建設において伝統的な手法や、材料、技術が援用されたであろうことを示した。特に、中国では土法技術^{注156)}への尊重と利用について、吉阪が訪中した後で行った座談会においても、中国の科学技術について古代からの伝統を持っているという自信があるから、という理由を述べた^{注157)}。

さらに、彼は「大瀝人民公社」の灌漑用水路の建設(図6-5)に対して、以下のような評価と期待を述べている。

注154) 「大瀝人民公社」は、本稿で取り扱っている衛星人民公社と同じく、華南工学院建築系によって計画された公社の一つである。

注155) 『日中建築』会報 No.9, 1978.11.30, p.5 を参照。

注156) 中国では、外国からの先進技術に対し、在来の方法や技術のことを土法と呼んでいる。特に、毛沢東によって提唱された大躍進運動において、鋼鉄生産の増産を達成するために、中国各地で土法により高炉が建設された。土法に基づき鋼鉄を生産することは、中国国内で一般的に「土法煉鉄」と呼ばれる。

注157) 巻末資料4) を参照。

「だがここでは山上に汲み上げた水を丘から丘へ流す水路の素晴らしい景観が、その不満を補ってくれた。無筋コンクリートといていたが、そのプレハブの版、曲面版、箱型の組合せで力学的な素直な構造をなしていたからである。ここには新しい時代のデザインの種が既に芽を見せていた。そこには伝統的な民家の意匠につながる創作力を感じさせられた。（下線は筆者による）」^{注158)}

大沔人民公社の灌漑用水路

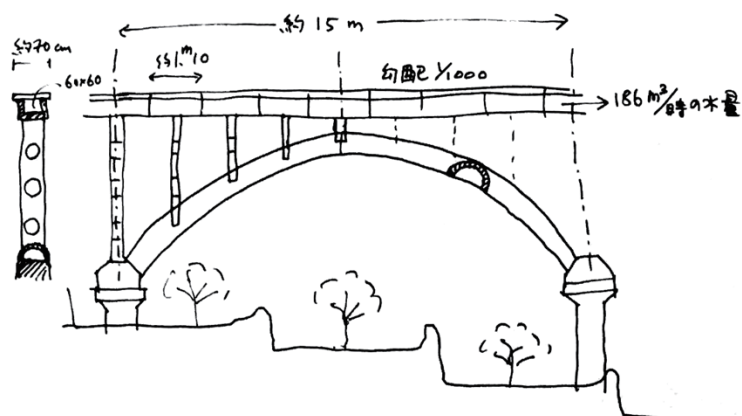


図 6-5 吉阪隆正による大沔人民公社の灌漑用水路のスケッチ^{注159)}

人民公社の公共施設整備の一環としての水路建設へのコメントによって、吉阪隆正は社会主義国の中国における資材不足の状況の下で、中国の伝統的な民家の意匠につながる新しい時代のデザインの種が芽生えていたという評価を当時示していたのである。

6-6 考察と小結

以上、日中建築技術交流会の会誌である『日中建築』資料を中心に、外部の視点から日本人の建築家たちが見た人民公社を紹介した。その全般的な印象は、人民公社が中国農村部に存在した地域自治の基礎組織であり、国民生活向上の実現の方法において世界的に独特なものとして位置付けていることであった。また、特に代表的な日本人の建築家である吉阪は、この農村部人民公社の建設における伝統的な民家の意匠や、伝統的な材料・工作技術といった地域固有の伝統的な要素に基づく中国の新しい造形の誕生において大きな期待を寄せていた。しかしながら現実として人民公社の造形は、吉阪の目にとっていまだに発展途上であったことを指摘した。

注158) 『日中建築』会報 No.9, 1978.11.30, p.5 を参照。

注159) 『日中建築』会報 No.9, 1978.11.30, p.5 による。

さて、なぜ吉阪は人民公社に興味を持っていたのか、また特に人民公社の建設に中国の新しい造形の誕生において期待を寄せていたのか。以下、それらの問題への考察を踏まえた上で、人民公社並びにその背後に反映された建設の理念は近代建築史の流れにどのように位置づけられるかについて検討を試みる。

序論で紹介した通り、1949年建国以降、中国における建築創作の実践は最初に政治運動の潮流に巻き込まれた。1958年の大躍進運動の進展に伴い、建築領域にもこの時から建築家たちは中国独自の方針に従って人民公社の地域計画・建築計画活動を展開しはじめたのであった。また、1950年代の中国において、ソ連由来の社会主義リアリズムは主導的な建築思想として建築の創作に影響を及ぼしたが、これら近代建築教育を受けた専門家たちに西欧由来の20世紀初頭以降のモダニズムの影響も存在していた。では、この時期前後の資本主義社会の先進国におけるモダニズム建築とはどのようなものであったのか。

周知の通り、世界の主流を占めたモダニズム建築の運動は、1920年代にヨーロッパで始まり、第二次世界大戦以降、アメリカを主な舞台として展開していった。その後、1970年代にポストモダニズム時代の到来によって、これまで広範囲にわたって続いてきたモダニズム時代の終焉に至ったのであった。特に、1960年代後半から70年代にかけて、モダニズム建築への批判の声が上がった。その一例として、1964年9月から65年2月までの間にニューヨーク近代美術館で開催された「建築家なしの建築展」(Architecture without Architects)が挙げられる^{注160)}。同展覧会では、中国の窑洞を含む世界各地の無名な風土的建築物が紹介された。それは従来の建築家たちいわゆるエリート集団によって「設計」された建築「作品」の意義を見直すために企画された集中的な展示と言ってもよい。また、1960年代の西洋世界において、建築だけではなく、1968年の五月革命をはじめとした世界各地での政治的騒動や、民衆の抗議運動によって、特に学生たちの間に流行した資本主義への抵抗や、社会主義への憧れという動向も見られた¹¹⁾⁻¹²⁾。この60年代に出現した建築ひいては社会のあらゆる面に対する再考・批判の嵐は、先進国である日本においても同様であった。

一方、以上のような大衆運動が多発した1968年の直前、中国においては、毛沢東主導による文化大革命が既に始まっていた。周知の通り、それは後の世界各地の学生運動に大きな影響を与えた。こうした点から、異なるイデオロギーに基づいた価値観の相違や発展の格差が存在したにも関わらず、中国や日本ひいては西洋世界が経験した1960年代は、それぞれの過去の価値観への批判、新生の世界への要請の時代といっても良いだろう。以上のような時代背景の下で、吉阪隆正をはじめとした日本人建築家・各建築界の専門家たちは、1960年代から資本主義世界で出現

注160) バーナード・ルドフスキー著、渡辺武信訳：建築家なしの建築 (SD 選書 (184))、鹿島出版会、1984を参照。

した西洋文化への抵抗や、モダニズム建築への批判という流れの中で、地域固有の要素に基づく中国の新しいデザインへの期待を抱き、地域自治の組織である人民公社に注目したのではないだろうか。それについて、吉阪は前掲の特集「中国建築の現状」に発表した記事において以下のように述べている。

「今中国でやっていることは、丁度の貝の生れかわりのようなものだ。もしそうだとすれば素晴らしい世界が期待される。だがもし、過去の延長的成長であるならば、ただ昔の姿の延長として、バカでかい貝に発展するだけだろう。日本は今の所そのバカでかい貝の方向にしか進んでいないようだ。中国に先がけてでも、逆転による再生を試みるべきではないのか。中国と手を結ぶことによって。」^{注161)}

さて、以上のような戦後世界の背景の下に、人民公社並びにその建設に伴ってもたらされた建築近代化の試みはどのように位置づけられるのか。

まず、1958に発足した人民公社は、毛沢東思想の下に推し進められた社会主義的文化の影響を最も色濃く受けた組織である。その存在は、西欧やアメリカ、ひいては日本における1960年代以降の近代主義建築理念への懐疑、反省の一先駆的事例としてみなされようとした。

次に、本論第一章で検討した通り、同日中交流会の会員であった藤井敏信らの作業により、人民公社は、その制度に内在する工業や、農業、行政管理などの側面から、圏域的な考え方に基づく実施計画の一つとして位置づけられた。

さらに、1960年代から資本主義世界で出現したモダニズム建築への批判の最中、中国では外来の理念が批判されつつあったと同時に、“自力更生”というスローガンの下で、人民公社の計画から実現に至るまで地方建築材料や在来の技術といった地域固有の要素を重要視する理念は、ソ連の社会主義リアリズム、世界の主流を占めたモダニズムと併存し、西洋先進国以外の国での建築を近代化するための合理的なアプローチの一つだと結論づけても良いだろう。当時の中国の経済現実によって設計案の実施が難航したこと、建築家たちの地域の提案に問題点が存在したこと、また吉阪の目にとって中国の新しい造形がいまだに発展途上であったことを見過ごすことはできないが、その地域の様々な要素を活かして現実的かつ合理的な建設提案に現れる工夫並びにそれによって中国の農村部に公共施設が結果として実現されたことは極めて重要な成果である。

以上、日中建築技術交流会の会員たちの訪中活動を通して、人民公社並びにその計画・建設に

注161) 参考文献2), p.4を参照。

おける地域的特性の史的評価を、外部からの視点を踏まえた上で記した。

参考文献：

- 1) 吉阪隆正：吉阪隆正集1 住居の発見，勁草書房，1984
- 2) 吉阪隆正：貝はどんな子を生むのか（主集 中国建築の現状），建築雑誌，Vol.91, No.1102, pp.3-4, 1976.1
- 3) 田中淡：中国建築学界解放後のあゆみ（主集 中国建築の現状），建築雑誌，Vol.91, No.1102, pp.5-8, 1976.1
- 4) 稲垣栄三：建築教育 清華大学見聞記（主集 中国建築の現状），建築雑誌，Vol.91, No.1102, pp.11-12, 1976.1
- 5) 近藤正一：人民公社住居概観概感（主集 中国建築の現状），建築雑誌，Vol.91, No.1102, pp.25-26, 1976.1
- 6) 近藤正一：紅星中朝友好人民公社見聞拾遺（主集 中国建築の現状），建築雑誌，Vol.91, No.1102, pp.26-27, 1976.1
- 7) 片桐正夫：雁北の人民公社大同市南郊区・北村人民公社を訪ねて（主集 中国建築の現状），建築雑誌，Vol.91, No.1102, p.28, 1976.1
- 8) 藤本昌也：長征人民公社（主集 中国建築の現状），建築雑誌，Vol.91, No.1102, p.29, 1976.1
- 9) 稲葉和也：上海・塘湾人民公社（主集 中国建築の現状），建築雑誌，Vol.91, No.1102, p.30, 1976.1
- 10) 日中建築技術交流会：日中建築 会報（1974~2003），No.1~No.56
- 11) ハリー・F・マルグレイヴ，デイヴィッド・グッドマン著；澤岡清秀監訳：現代建築理論序説：1968年以降の系譜，東京：鹿島出版会，2018
- 12) 五十嵐太郎：モダニズム崩壊後の建築：1968年以降の転回と思想，東京：青土社，2018

7. 結論

7-1 結論

7-2 今後の研究課題

7. 結論

本章では、これまでの各章の検討を踏まえた上、結論と今後の研究課題を述べる。

7-1 結論

序論で紹介した通り、今までの既往研究では、中国現代建築史（1949年以降）における極めて重要なテーマである人民公社の計画・建築実践について史的検討が具体的にはなされていなかった。また、本稿が参照すべき先行研究者の盧と趙が主張したように、社会主義の中国での設計の実践ならびにその経緯に形成した建築様式の特徴を解明する必要があった。本論考は、人民公社運動における先駆的な人民公社の計画から実現までを扱い、その実相を明らかにしようとしたものであった。その上で、以下、人民公社の計画から実現までの過程に形成された計画的特徴ならびにその近代建築史上の位置付けについて述べた上で、結論とする。

本論の第一章から第三章までは、人民公社制度下の生産・生活・行政管理の空間組織といった諸課題に対する計画の詳細を検討した。まず、広域的な生産隊居住区域の計画方法論の本質は近隣住区に共通している「生活圏」という基礎概念に基づく「圏域的な」計画方法論の一つの提案であった。それは設計者達が衛星人民公社の現地で調査した農民たちの生活の実際（移動機関は基本的に徒歩）に基づいて考慮した結果である。当時の人民公社制度において、農業生産力を高めるのは公社の最も重要な任務であったため、いかに農業生産力を最大限に向上させるかという問題も設計者が直面した難題であるだろう。具体的に、彼らが道路の実際や、地形の要素を踏まえた上で、最末端の共同居住単位である生産隊居住区域の配置計画において「耕作半径」という理念モデルを創出したのであった。次に、人民公社制度下の生活集団化の課題に対し、専門家たちが地方の住宅を参照し、経済性と合理性に基づき生産の標準化を可能とする集団住宅を提案した。具体的には、その集団住宅の平面構成案は、経済的な一人当たりの居住面積の設定や、住棟の独立入口の強調はいずれも地元の生産隊青年が自ら建設した集団住宅に由来した結果であった。また、その立面構成案においては地方の簡素な切妻屋根が採用されたことも確認した。

一方、人民公社制度下の行政公共建築のデザインにおいては、同衛星人民公社の設計者たちは1950年代当時の中国建築思潮のもとで、西欧由来の20世紀初頭以降のモダニズムとソ連由来の社会主義リアリズム双方の影響を統合し、同公社の中心建物に新しい「形」の建築様式を創出した。具体的に、それら公共建築の平面・立面案は、社会主義リアリズムに則り公社成立以前から既に当時の中国で主要な建築様式となっていた「大屋根様式」を前提とし、同公社の公共建築の立面提案においてはモダニズム建築の巨匠であるル・コルビュジェの「輝く村落」に登場する反復するバレル・アーチ型（かまぼこ状）の連続屋根が採用された。以上の建築様式の特徴の考察によって、同公社中心部の公共建築の設計提案では、これまで当時の主導的なソ連由来の社会主

義リアリズムのみならず、西欧由来の 20 世紀初頭以降のモダニズムの文脈も併存していたことを一公社建設の事例において明確にした。

華南工学院建築系の専門家たちが行なったこれらの一連の設計は、1950 年代から 1980 年代にわたって、社会主義の中国での指導方針に従わなければならなかった結果である。つまり、経済性と実用性が第一、美観が第二である。農村人民公社制度に内在する生産・生活・行政管理からの要請や、当時の中国共産党中央からの建築方針に従って、本稿で取り扱う衛星人民公社の設計者たちは、人民公社の設計においてその時代の建築思潮の下で、その地方の様々な現実条件を尊重しつつ、外来の設計理念を批判的に援用し、経済性と実用性に基づく一連の合理的な創作手法を模索・創出したことがわかった。

本論第四章「衛星人民公社の実際」では、河南省駐馬店市遂平県に位置する旧衛星人民公社（現衛星人民公社旧址博物館）の現地調査に基づき、計画案との相違を把握した上で、実際に建てられた同公社の最高の行政機関である公社センター「公社中心」の中心建物「弁公楼」の建築様式の特徴を考察した。具体的に、その中心建物の屋根は当時の中国国内に流行していた「大屋根様式」でもなく、建築家たちによって提案されたバレル・アーチ型（かまぼこ状）でもなく、より簡素な切妻屋根で建てられたことを明らかにした。その簡素な屋根の建造に採用された木製の三角形のトラス構造が地元の古い民家の構法に従って援用されたことが判明した。つまり、その様式は、社会主義リアリズム、モダニズム双方の要素を含む近代的計画手法を経ながらも、地方の固有の伝統的な構法を踏襲しなければならなかった結果である。

以上を要するに、人民公社の設計において地形の特徴や、交通の状況、地方の居住実態といった地域の現実条件への尊重や、人民公社の建設において地方の建設材料や、伝統的な建造技術といった地域の固有の慣習への継承によって示されたように、その共通の計画的特徴は地域固有の要素を基本とし、社会主義的農村の理想を実現しようとしたことである。その特徴の形成には主に二つの理由が挙げられる。まず、人民公社の建設に共同参加した地元の中国共産党のリーダー、農民、建築専門家ならびに地方の施工者たちが直面した 1950 年代の社会主義国の中国農村における経済や生産技術が低迷していた現実からである。次に、『嶺岬山衛星人民公社試行規約（案）』第二十五条が示すように、勤儉に人民公社を運営するという原則に従ったためである。特に非生産用の建築については簡素化して建設すべきことが明記されている。以上のような理由で、人民公社の計画・建設者たちは、白紙の上に未来の共産主義農村の理想像を新たにデザインするのではなく、その地域の様々な要素を活かして現実的かつ合理的な建設提案を工夫せざるを得なかった。その結果、従来の小農経済の中国農村部に農民たちの集団住居のための新機能を備える公共施設が実現したのであった。

さらに、本論第五章「日本人建築家の見た人民公社像-日中建築技術交流会誌『日中建築』を中心として-」では、1973年に発足した日中建築技術交流会の日中交流活動を通して、外部の視点から日本人の建築家たちが見た人民公社を紹介した。人民公社が中国農村部に存在した地域自治の基礎組織であり、国民生活向上の実現の方法において世界的に独特なものとして位置付けていることを指摘した。また、特に吉阪は人民公社の建設に新しい中国造形の誕生において期待を寄せていたことがわかった。さらに、人民公社並びにその計画から実現に至るまで地方建築材料や在来の技術といった地域の固有要素を重要視する理念は、ソ連の社会主義リアリズム、世界の主流を占めたモダニズムと併存し、西洋先進国以外の国での建築を近代化するための合理的なアプローチの一つとして位置づけられた。

以上、本論考では、1949年中国建国以降、同50年代の大躍進運動や、同60年代から70年代までの文化大革命といった政治の変動期において、国家の工業化のため大規模な建設事業が大幅に推進されていた一方、その時代の中国建築の近代化の試みの一端を、先駆的かつ代表的な人民公社である河南省の衛星人民公社の事例の分析によって示した。一方、1973年に発足した日中建築技術交流会の活動を通して、国民生活向上のために誕生した中国農村人民公社ならびにその建設過程に現れた計画的理念を、外部からの視点を踏まえた上で、近代建築史の流れに位置付け、その史的評価を行った。

7-2 今後の研究課題

本稿で取り扱った衛星人民公社は人民公社建設運動における先駆的な位置を有するものである。また華南工学院によって行われた人民公社の設計方法と理念は当時の中国建築界に大きな影響を与えた^{注162)}。つまり、衛星人民公社の設計から建設に至るまでの経験は当時の中国において代表的なものとして捉えられるだろう。しかしながら、序論で紹介した通り、その他、中国全国で数多くの農村人民公社が建築専門家の手によって設計された。また、「大寨人民公社」のような建築専門家なしの人民公社も少なくなかった。それらの農村人民公社の事例との比較を通して、先駆的な事例である同衛星人民公社の計画理念への認識を深めることが求められる。

また、本稿では、人民公社の設計における建築様式の特徴に関する考察において、社会主義リアリズムや、「Micro district」と「周辺式」といったソ連からの設計思想やモデルが人民公社の設計に与えた影響について検討したが、1950年代当時の華南工学院建築系の参照したソ連の教材や建築著作等の資料の発掘等によって、人民公社の設計手法とソ連のモデルとの関連性について、より精緻な検証が求められる。

注162) 施琰：華南建築教育早期發展歷程研究，華南理工大学博士論文，p.394, 2014.4 を参照。

さらに、1958年に発足した人民公社建設運動において、上海、北京のような大都市に「都市人民公社」も存在していた。農村部の人民公社の事例とは異なり、都市部の人民公社に対して、当時の専門家は、何を中心的な問題として捉え、どのような設計手法を用いて社会主義の生活の理想像を実現しようとしたのか。その考察を通して、1950年代からの人民公社の全体像の解明を今後の研究テーマとして取り組みたい。

図表・写真一覧

図表・写真一覧

図一覧

1. 序論

図 1-1 本論文構成のダイアグラム(p.11)

2. 本論・第一章

図 2-1 「大寨人民公社」の年画(p.14)

図 2-2 衛星人民公社の地理位置(p.20)

図 2-3 『建築学報』1958年11号の表紙(p.22)

図 2-4 『人民公社建築规划与設計』の表紙(p.24)

図 2-5 人民公社制度下の各居住区域の所属関係(p.25)

図 2-6 人民公社の居住区域規模の決定方法のダイアグラム(p.27)

図 2-7 人民公社の各居住区域の配置パターン(p.27)

図 2-8 衛星人民公社の生産隊居住区域の配置計画案と交通計画案(p.28)

3. 本論・第二章

図 3-1 中国人建築家たちとソ連からの専門家（一番左が梁思成），1950s(p.36)

図 3-2 梁思成が提案した中国の民族的なスタイル，1954(p.36)

図 3-3 華南工学院の学生によって設計された県人民政府図面，1954(p.37)

図 3-4 華南工学院の学生によって設計された集団住宅断面図(p.38)

図 3-5 ソ連からの影響で提案された住居地域配置パターン，1950s，中国(p.40)

図 3-6 衛星人民公社センターと第一生産大隊居住区域の配置計画図(p.42)

図 3-7 衛星人民公社センターの鳥瞰図(p.43)

図3-8 衛星人民公社第一生産大隊居住区域配置計画図の部分拡大図(p.43)

図3-9 衛星人民公社センター「弁公楼」の立面設計図(p.45)

図3-10 ル・コルビュジエによって設計された「輝く村落」（1934年～1938年）(p.48)

図3-11 屋根の細部構造，輝く村落(p.49)

4. 本論・第三章

図 4-1 天津大学建築系によって設計された住宅案(p.55)

図 4-2 同済大学建築系によって設計された住宅案(p.55)

- 図 4-3 南京工学院建築系によって設計された住宅案(p.56)
- 図 4-4 前湾村の伝統住宅平面配置パターン (p.57)
- 図 4-5 前湾村の住宅平面間取りと立面図 (p.58)
- 図 4-6 龍溝生産隊の住宅総体配置平面と一階平面図 (p.59)
- 図 4-7 衛星人民公社社員住宅のユニット (p.61)
- 図 4-8 衛星人民公社社員平屋住宅組合体の平面図 (p.62)
- 図 4-9 伝統的な住宅と衛星人民公社社員集団住宅案の比較 (p.65)

5. 本論・第四章

- 図 5-1 衛星人民公社旧址博物館の Google 衛星画像 (Google Map より、筆者加筆) (p.69)
- 図5-2 『嶺岬山衛星人民公社試行規約 (案)』表紙(p.71)
- 図5-3 衛星人民公社の長期計画案 (p.73)
- 図5-4 衛星人民公社センター建築群の一階平面配置図 (実測調査に基づいて筆者作成) (p.75)
- 図 5-5 公共食堂の屋根構造のダイアグラム (筆者作成) (p.81)
- 図 5-6 衛星人民公社前湾村民家の屋根構造のスケッチ (p.81)

6. 本論・第五章

- 図 6-1 日中建築技術交流会設立発起人一覧 (p.85)
- 図 6-2 吉阪隆正によってデザインされた日中建築技術交流会の徽章 (p.88)
- 図 6-3 吉阪隆正と中国との交流に関連する年表 (p.89)
- 図 6-4 日中建築技術交流会会誌『日中建築』創刊号表紙 (p.90)
- 図 6-5 吉阪隆正による大泐人民公社の灌漑用水路のスケッチ (p.98)

表一覧

2. 本論・第一章

- 表 2-1 1952 年当時、華南工学院建築系の教員一覧表 (p.23)
- 表 2-2 衛星人民公社生産隊居住区域の配置モデルと近隣住区モデルとの比較 (p.30)

3. 本論・第二章

- 表 3-1 衛星人民公社センターの公共建築の平面・立面・屋根分析 (p.45)

5. 本論・第四章

表5-1 『嶺岬山衛星人民公社試行規約（案）』内容一覧（抜粋）（p.72）

表5-2 衛星人民公社旧址博物館現存建築物一覧表（実測調査によって筆者作成）（p.74）

6. 本論・第五章

表6-1 中国「建築学報」に掲載された日中建築交流記事一覧（筆者作成）（p.89）

表6-2 日本建築友好訪中団一覧（p.94）

表6-3 吉阪隆正が引率した訪中団一覧（筆者作成）（p.95）

写真一覧

5. 本論・第四章

写真 5-1 衛星人民公社旧址博物館の中心建物「弁公楼」（筆者撮影）（p.70）

写真 5-2 公共食堂の屋根の様子（p.81）

写真 5-3 衛星人民公社の「下宋貯水池」を建設した時の様子（p.82）

写真 5-4 衛星人民公社第一生産大隊第四生産隊の公共食堂の様子（p.83）

写真 5-5 衛星人民公社センターの公共ホールにて集会の様子（p.83）

卷末資料

- 1) 『建築学報』における人民公社の計画ならびに居住建築に関する記事一覧
- 2) 『日中建築』会報（1974.9.20-2003.11.20）記事一覧
- 3) 吉阪隆正会長時代の『日中建築』会報（No.1~No.11）における人民公社に関連する記事一覧
- 4) 『日中建築』会報No.6（1977.7.5）座談会内容全文

卷末資料1) 『建築学報』における人民公社の計画ならびに居住建築に関する記事一覧

雑誌発行年月	タイトル (中国語題名)	タイトル (筆者による日本語訳)	所属先	著者 (中国語)	地名
195809	人民公社の計画問題	人民公社の計画に関する課題	清華大学建築科紅旗公社計画組	沛旋 劉据茂 沈蓝茜	北京市昌平区
195810	天津市小站人民公社の初期設計	天津市小站人民公社の初歩的な計画設計	天津大学建築系小站計画組		天津市郊外
195810	天津市鴻順里社会主義家庭建築設計紹介	天津市鴻順里社会主義家庭の建築設計の紹介	天津市建築工程局設計処	涂添風	天津市
195810	上海市一個人民公社新村的規劃設計方案	上海市のある人民公社新村的計画設計案	上海市城建局住宅建設處	汪群 吳信忠 万国強	上海市
195810	上海市七一人民公社居民点規劃設計	上海市「七一」人民公社居住区域の計画設計	上海市民用建築設計院人民公社設計組		上海市
195810	上海郊区先鋒農業社農村規劃	上海市郊外に位置する先鋒農業社の農村計画	同濟大学建築系	王吉鑫	上海市郊外
195810	青浦県及紅旗人民公社規劃	青浦県及び紅旗人民公社の計画	同濟大学都市計画教研組	李德華 董鑑弘 臧慶生	上海市近く
195810	重慶市丘陵地区一個小区規劃方案介紹	重慶市丘陵地区のある小区計画案の紹介	重慶市都市建設委員会	龔達麟	重慶市
195811	成都市龍潭人民公社總体規劃及居民点設計介紹	成都市龍潭人民公社の全体計画及び居住区域設計の紹介	西南工業建築設計院	徐尚志 吳德富 張漢星 鄧敬輝	成都市
195811	東山与浦庄人民公社自然村調查与居民点規劃	東山と浦庄人民公社の自然村調査及び居住区域計画	南京工学院建築系建築史教研組		江蘇省震澤県
195811	広西省南寧市工業区規劃介紹	広西省南寧市の工業区計画の紹介	建工部中南工業建築設計院	周輔成	広西省南寧市
195811	河北省徐水縣遂城人民公社的規劃	河北省徐水縣遂城人民公社の計画	河北省建工局設計院	王延鋒 郭天柱 張國英 羅存智 吳征碧 王智杯	河北省徐水縣
195811	河南省遂平縣衛生人民公社第一基層規劃設計	河南省遂平縣衛生人民公社の第一基層計画設計	華南工学院建築系人民公社計画建設調查研究工作隊		河南省遂平縣
195811	瀋陽市北关区紅旗人民公社規劃	瀋陽市北关区紅旗人民公社計画	瀋陽市都市建設局	陳兆鏞	瀋陽市
195811	汪之力院長在建築歷史學術研討会上的總結發言	建築歷史學術研討会における汪之力院長の總結發言	中国建築工程局建築科學研究院	汪之力	
195811	在丰台区董溝橋東方紅人民公社規劃設計中的幾点体会	丰台区董溝橋東方紅人民公社の計画設計に関する体験談	北京市計画管理局設計院	蘇雪芹	北京市
195812	中国共產党八届六中全会公報	中国共產党第8期6中全会公報			
195812	学生飯厅兼礼堂的設計介紹	学生食堂兼講堂の設計紹介	天津大学基建處	胡恩昇	天津市
195812	西安市東風人民公社規劃	西安市東風人民公社の計画	西安建築工程学院		西安市郊外
195812	食堂廚房設計問題的商討	食堂の台所の設計問題に対する検討	西安市建築工程局設計院	張慶仲 王梅芳 寧玲珊	
195812	人民公社居民点公共建築定額的探討	人民公社居住区域における公共建築の定額に対する検討	遼寧省建設庁都市計画處		
195812	機械化飼養的万頭豚場設計簡介	機械化飼育に基づく一万頭規模の養豚場の設計紹介	北京市都市計画局設計院	勞运游 張國重	不明
195812	広東省博羅縣公庄人民公社規劃介紹	広東省博羅縣公庄人民公社の計画紹介	広東省都市建築設計院	全君 崔偉 易启恩	広東省博羅縣
195812	甘肅省武威縣金羊鄉人民公社規劃介紹	甘肅省武威縣金羊鄉人民公社の計画紹介	甘肅省建築工程局計画室		甘肅省武威縣
195901	因陋就簡, 由土到洋, 在原有基礎上建設新居民点 江蘇省淮陰專区丁集人民公社新建居民点調查	粗末な条件を十分に利用し、派手なスタイルに。従来の建築をベースに新しい居住区域を建設 —江蘇省淮陰專区丁集人民公社の新築居住区域に対する調査	南京工学院建築系建築史教研組		江蘇省淮陰市
195901	一个農業站和牧业站規劃的介紹	ある農業センターと牧畜業センターの計画紹介	建築科學研究院内モンゴル建設庁	徐強生 于家峯 黃蓮珠 王聯生 虞相才 朱理高	内モンゴル
195901	居民点規劃布局問題 山東歷城縣仲宮基層人民公社社中心規劃介紹	居住区域の計画配置に関する問題 —山東省歷城縣仲宮人民公社センターの計画紹介	中国建築工程局建築科學研究院人民公社計画山東組		山東省歷城縣
195901	居民点分布規劃的研究	居住区域の分布計画に関する研究	中国建築工程局建築科學研究院	王碩克 程敬琪	中国東北部
195901	关于人民公社規劃中幾個問題的探討	人民公社計画を巡るいくつかの問題に対する検討	中国建築工程局建築科學研究院	吳洛山	
195901	鳳城縣區区劃工作中的幾点經驗	鳳城縣區区劃の経験	鳳城縣人民委員会建設科		遼寧省鳳城縣
195902	広東省番禺人民公社砂坑居民点新建个体建築設計介紹	広東省番禺人民公社砂坑居住区域の新築建築の設計紹介	華南工学院建築系		広東省番禺縣
196003	嘉定縣長征人民公社居民点住宅	上海市嘉定縣長征人民公社の居住区域の住宅	華東工業建築設計院		上海市嘉定縣
196004	徐水人民公社大寺各莊居民点規劃及建築設計	河北省徐水縣人民公社の大寺各莊の居住区域計画及び建築設計	清華大学建築系徐水人民公社計画設計組		河北省徐水縣
196005	建築設計必須体现大奔城市人民公社的新形勢	建築設計は都市における人民公社を運営する新情勢を体现するべき		金昶ト	
196209	中国共產党第八屆中央委员会第十次全体會議公報 進一步巩固人民公社集体經濟發展農業生產	中国共產党第8期中央委员会第10回全体會議公報 —人民公社集团經濟をさらに強固にし、農業生產を發展させる			
196209	对当前農村住宅設計中幾個問題的探討	目下の農村住宅設計におけるいくつかの問題に対する検討		金昶ト	
196209	河北省煤礦工人住宅設計的探討	河北省炭鉱労働者住宅の設計に対する検討	河北省建築工程局設計院住宅小組	金昶ト	河北省唐山市
196209	安徽省淮北地区農村住宅設計	安徽省淮北地区地域の農村住宅設計について	安徽省建築庁設計院	劉華星 朱振泉	安徽省北部
196210	広東農村新住宅	広東省の新農村住宅について	建築科學研究院都市と農村農村建築組		広東省
196210	広東農村住宅調查	広東省の農村住宅に対する調査	建築工程局建築科學研究院	方若柏 彭斐斐 倪学成	広東省
196210	幾個鋼筋混凝土結構農村住宅方案	コンクリート構造の農村住宅の計画案	北京市建築設計院 農村住宅設計組		北京市の辺り
196210	密雲新建農村住宅調查	密雲区新建農村住宅に対する調査	北京市建築設計院 農村住宅設計組		北京市密雲区
196210	唐山地区農村住宅設計的幾個問題	河北省唐山市農村住宅設計におけるいくつかの問題		王庭憲 由宝賢	河北省唐山市
196302	上海地区新住宅設計方案選介	上海市新建住宅設計案の紹介		陳翠芬	上海市
196302	吉林省農村新住宅設計方案介紹	吉林省農村新住宅設計案の紹介		鄭炳文	吉林省長春市
196302	黑龍江省農村住宅設計中的幾点經驗	黑龍江省農村住宅設計の経験		郝力寧	黑龍江省
196302	東北地区的農村住宅設計	中国東北地域の農村住宅設計について		毛之江	中国東北地域
196302	采用鋼筋混凝土構件的農村樓房住宅設計方案	コンクリート部材を使用した農村住宅設計案		曾広彬	中国東北地域
196302	試談農村住宅通用設計的編制	農村住宅基準設計の制定について		区自	全国
196311	東北地区農村住宅建設中節約用地和降低造價問題的探討	中国東北地域の農村住宅建設における敷地の節約及びコスト削減問題に対する検討		尚久贊	中国東北地域
196311	河北省農村住宅鋼筋混凝土構件的結構選型問題	河北省農村住宅のコンクリート部材の構造の選択問題について		劉寅生	河北省
196311	山地住宅建築設計標準化的途徑	山地住宅建築設計の標準化的方法		唐瑛 邓焱 管鳴宇	山地地形
196311	邢台、石家莊地区農村住宅試点工程的幾点体会	邢台、石家莊地域の農村住宅の実証実験工事に関する体験談	北京工業建築設計院 農村住宅実験小組		邢台、石家莊地域
196312	農村建築設計的一些情况和幾個注意的問題	農村建築デザインの状況及び注意点		王挺	
196403	关中農居設計中的傳統与革新	中国関中地域の農村住宅設計における傳統と革新		楊家開 孫怀瑾	中国関中地域
196403	黑龍江省農村居民点規劃中幾個問題的探討	黑龍江省農村居住区域の計画における問題点の検討		秦志杰	黑龍江省
196403	農村住宅降低造價和幫助農民自建問題的探討	農村住宅のコスト削減及び農民自身による住宅建設への支援における問題点の検討		江一麟	江蘇省
196403	上海地区農村住宅规划及建築設計	上海市農村住宅計画及び建築デザインについて		劉其興 鄒光炎	上海市
196601	用毛沢東思想統帥技術工作	毛沢東思想で技術系の仕事をリードする		劉裕民	
196606	中国共產党中央委员会关于無產階級文化大革命的決定	中国共產党中央委员会によるプロレタリア文化大革命に関する決定			
1966Z1	“干打壘” 房屋的设计与施工	「干打壘」式家屋のデザインと施工について	大慶油田建設設計研究院		黑龍江省大慶市
1966Z2	把“干打壘” 精神貫徹到住宅設計中去	「干打壘」精神を住宅デザインに貫徹する	江蘇省土木建築学会 江蘇省建設庁	吳善揚	江蘇省
197402	上山下鄉知識青年住宅設計	上山下郷する知識青年の住宅設計について	安慶地域知識青年事務所		安徽省安慶氏
197406	園林結合生產大有為	園林と生産の組み合わせ、大いにやりがいがある	北京中山公園管理外園芸班		北京市
197503	華西大隊新村的規劃建設	華西大隊新村的計画及び建設について	江蘇省江陰縣革命委員会調查組		江蘇省江陰縣
197503	衛民漁業大隊新村	衛民漁業大隊新村について	広東省新会縣建築工程局		広東省新会縣
197503	新会縣三江公社漁業大隊新村	新会縣三江公社漁業大隊新村について	広東省新会縣建築工程局		広東省新会縣
197504	大寨公社厚庄新村	大寨公社厚庄新村について		鍾劍	山西省昔陽縣
197504	後屯大隊新村规划与建設	後屯大隊新村計画及び建設について	河北省深縣革命委員会調查組		河北省深縣
197504	上旺大隊新村	上旺大隊新村について	浙江省紹興縣革命委員会調查組		浙江省紹興縣
197602	湖南農村房屋建設調查	湖南省農村家屋建築に関する調査	湖南省建築研究所農村建築建設調查組		湖南省
197604	广阔天地大有作为人民公社新村规划	広大な天地に、大いにやりがいのあることができる —人民公社新村的計画	人民公社革命委員会 鄭州工学院土木建築科		河南省鄭州市
197703	沙縣朝陽大隊新村	沙縣朝陽大隊の新村について	福建省沙縣基建局		福建省沙縣
198111	德陽縣孝感公社農民新村	德陽縣孝感公社の農民新村について		龍尹富	湖北省德陽縣
198204	吳縣衛星大隊居民点规划及社員住宅	吳縣衛星大隊居住区域の計画と社員住宅について		吳德耀	江蘇省吳縣
198301	徐州地区新農村居民点规划与設計中的幾個問題	徐州地域新農村居住区域の計画及び設計におけるいくつかの問題について	徐州市建築設計院	孟鈞 劉國英 林秉公	江蘇省徐州市
198612	上海地区農村住宅的特征和設計標準化、多样化的初探	上海市農村住宅の特徴及び設計標準化・多様化に関する初歩的研究		陳貴鏞 彭至欽	上海市

巻末資料2) 『日中建築』会報(1974.9.20-2003.11.20)記事一覧

日中建築技術交流会会報『日中建築』記事一覧

Table with columns: No., 刊行時間, 会報の創刊に当り(吉阪隆正) | 設立趣意書(久保田正光) | 日中建築技術交流会設立総会(久保田正光 記) | 挨拶と祝辞(小林政一等) | 中国の建築システム(趙山欽平) | 「古為今用、洋为中用」の中国の建築(清水正夫) | 中国の市民生活について(黄進興) | 日中建築技術交流会定款(総則、会員、役員、顧問および参与、総会、理事会等) | 本会役員 | 本会会員名簿 | その後の歩みと計画(久保田正光)

二代目会長・吉阪隆正

三代目会長・市浦健

四代目会長・吉武泰水

五代目会長・清水正夫

巻末資料3) 吉阪隆正会長時代の『日中建築』会報 (No.1~No.11) における人民公社に関連する記事一覧

番号	発行時間	タイトル	著者	内容要点抜粋・まとめ
No.1	9/20/1974	会報の創刊に当り	頁 (吉阪隆正)	創刊の経緯
No.2	4/10/1975	友好親善は言葉から	頁 (吉阪隆正)	一般の辞書にはない専門用語の辞典を作る必要があると吉阪が提案した。(外国に行った時、その国の言葉を知らない、ニヤニヤして、私は敵ではありませんと証明する他ない。)
		訪中の経過と今後の交流	吉阪隆正	吉阪第一回訪中の経過 (1974年6月10日~6月23日) (スケッチ: 毛沢東出生の家)
		中国での印象・大学および文物	稲垣栄三	歓迎の態度とやり方が印象的。若者が中国の指導者に対して絶大な信頼と尊敬とを寄せている。この国の人々はある一つの目標を共有しており、国を上げてそれに向かって努力を傾注していること。見学によって「三大差別の克服」というスローガン (知的労働と肉体労働、労働者と農民、都市と農村)。教育革命: 現場に赴き。
		訪中雑記	宮谷重雄	現在中国では七億の人民を素材にして、長い人類の歴史の中でも実に珍しい社会的実験が行われている。・生活の向上ぶり (スラムから新しい住宅団地に変貌が印象的) ・街の清潔さ
		訪中報告	市川清志	日本建築業界友好訪中団の一員として、1974年10月11日から23日までの訪中報告。南京長江大橋は中国人自分の手で設計された。上海徐行人民公社の紹介。
No.3	1/20/1976	中国の都市緑化の実情	頁 (吉阪隆正)	中国『建築学報』1974年6号の特集文章を日本語に訳し紹介する。緑化の仕方や考え方などの成果は、日本でも環境問題の解決に大いに参考になること。
No.4	5/20/1976	徳知体か、知徳体か	頁 (吉阪隆正)	「中国がこの四半世紀に躍進したのは、マルクスレーニンそして毛沢東思想の徳育中心による統一であったし、今なおそれに基づいた知育体育でなければと論議を続けているのである。(中略)日本は戦前の思想の国家統制への反発としてむしろ価値観の自由な発現に重点を置いて四半世紀を進み、技術の最高水準への肉迫の方に力を注いできた。言ってみれば知育が先行した形であった。」
No.5	11/26/1976	中国の地震に際して	頁 (吉阪隆正)	唐山大地震があった、日本側より技術専門家の援助が求められた。
		日中建築技術交流会第一回会員友好訪中	吉阪隆正	中国出迎え先の人々をスケッチで表敬する。主に北京、広州、武漢、上海など大都市を訪問した。
		起りつつあることへの実感	橋本 功 (前川国男建築設計事務所)	教育のあり方と技術観について。共産主義の人格を養成する。
		訪華感想	高橋儀平	都市と農村の差はどのように改善したのか。大ざいのような県に進めていく。「大寨に学び、大寨式農村を普及させよう」。産児計画・一歩ずつ進めていく。
		訪華感想三題	野村孝文	中国の政治運動や、理念的な時にはより倫理的より道徳的とさえ思われるものが基盤になっている。大瀝人民公社の建設示意图がある。
		訪中から学んだこと	小町和義	地下洞 (アメリカとソ連の冷戦の産物)、文化革命前後中国大学の教育の体制の変更など、実践と理論の結合、社会主義教育の徹底さ。
No.6	07/05/1977	春風に芽甲ゆらぐ	頁 (吉阪隆正)	自主的に研究会を持ち、討論がなされると言った活動が盛り上がったのである。
		再び中国の赤い土に触れて 農業を基礎とする風景	高橋儀平	・中国土壌の色が多彩。・農業基礎の国で中国土壌による革命の原点・人民公社の成立は農村と都市との関係に全く新しい衝撃を与え、もはや都市は農村を都市の経済的基盤としてのみ位置付ける事はできなくなった。農村にとって、食糧の完全な自給は鳥も直さず経済的基盤の独立から政治権力への自給へとつながる。・農業機械化が新たな村の空間作り、人づくりへと進むことになる。
		小我と大我	藤井敏信	会う人のプロフィールへのヒアリング、婦人は社会的な生産に従事する・少年期から社会と密接につながり労働参加・家庭の中で農業や工場労働者、教師など様々な職業である。文革以降の大学生は労働者や兵士から選ばれている。都市部での日常的な行動は徒歩ないし自転車圏でまとまりを持つ場合が多い。小我が身近な「まとまり」に帰属し、そこに執着し働きかけることによって、大我に一致しようとしているのではない。
		中国の路	橋本 功	・地下壕・革命の後継ぎ 子供達、思想教育 (継続革命) 「社会主義建設の総路線」以後、文化大革命を集約点都市、「自力更生」、「大衆路線」、「三大差別減少」を脈路として中国社会主義革命と建設の実践と継続革命の創造的な実験を進めている。路とは何か、それは路のないところを踏み歩いてきたものである一魯迅
		訪中に学ぶ	藤本尚久	・南海人民公社での実感。・日本の農村が忘れていた物は霜焼けの無い地域システム。・福祉の重視・大学教育にて実践の重要・家族住民区の幹部教師さん結合で子供の世話を見る。
		中国三題	鈴木 恂	・適度に集まり、広く配置する。人民公社制度良い悪いということではなしに一つの勤労のシステムがようやく自然なかたちで大地と接触し始めたといった印象。人民公社は地球の超大組織体である事は間違いのないであろう。人民公社というのは基本的に正しくこの自然集団を非常にうまく組織化したところの重要なポイントがあったのである。・広がりを作り、集まりを作る。天安門広場はあるイメージの原点としての広がり、建設や統一への熱望、集団の力、中華の感情。集団モチーフ。・樹を植え、水を引く。中国の将来は子供と樹木だ。
		人民公社雑感	白川英雄	広州南海大瀝人民公社の成立経過の紹介。「農業を基礎とし、工業を導き手とする」方針。
		訪中から学んだこと	小野和義	・建設をテコに思想教育と団結を勝ち取る、地下洞。・理論と実践が結びついてこそ学問は生にする。・大学の教育などの問題。子供たちの明るく規律正しい姿。
		再び訪中するならば	藤井敏信 橋本 功 渡辺一兄	藤井: 人民公社をもっと見学したい。橋本: 中国の人々と語り合える、若い世代相互の技術交流など。渡邊: 設計実務者との対話や設計図なども見せてもらいたい。
		座談会	吉阪隆正等	訪中の感想: 人民公社や、中国の技術など様々な面から議論を展開している。(全文内容は巻末資料4を参照) 鈴木: 人民公社は安定している気がする。若い人々は必ず卒業した後自分の元の故郷や、労働場所に戻る。生活+工業化: 鈴木: 人民公社はいつまでも大都市にはならない。建築+教育、価値観を基つくる史観から由来するリアリズムという表現方法があるわけで、そういうものが中国の建築の中で造形としてどういう風に表現されているか。吉阪: 中国の造形は象徴というか、シンボリズム的なところが多いんです。鈴木: 中国では設計は協同設計という形で、一つの原則を軸にしないと協同設計というのはかなり難航。建築+技術、吉阪: 中国が中国の科学技術について古代からの伝統を持っている自信がある。本来やってきた事はそう簡単に捨てないわけ。日本より民衆のやってきた事はずっと尊重するだろうって気がします。吉阪: 生産の遅れは四人組が悪い。
No.7	08/20/1977	中国の本「大寨地理」和訳特集		不可能と思われている事を可能にする戦争がここでは続いている。社会主義国の農村計画のあり方。農村建設のモデルとして有名な大寨では、一体どのようなプログラムを持って建設が進められたのか。農村計画と呼ぶべき物が存在するのか。ソ連: 上からの計画、中国: 下からの計画。
No.8	07/10/1978	会員友好訪中団	頁 (吉阪隆正)	第二回友好訪中団の紹介。
		日中建築教育交流会よりの訪中印象	尾島俊雄	大学の教育体制の検討。中国の建築技術教育においても毛沢東思想に基づくイデオロギーが強く支配している事。
		建築家の見た中国・壮大な国造りに挑む	山田幸一	今も生きる東洋の礼節、中国の建築技術水準 (日本より数等遅れている)、毛主席記念堂、歴史的遺構や民衆の建築の中にこそ我々が学ぶべき物があつた。
		一衣帯水	荻野邦彦	全ての人民が兵士となり、全ての都市や人民公社等の組織に自給自足能力を持たせ、実はこれは極めて「現実的」なことではない。中国と日本「思考の言語の相異」だ。真の友好のために両国のお互いの違いの認識と理解の必要性を痛感する次第である。
		中国印象記'77・建築システムと住宅政策	熊谷兼雄	雄大な華麗な古建築、教育制度、人民公社を含む総合的な国土開発。「わが国の第三次全国総合開発計画の目玉「定住圏」構想は中国革命の基盤とも思われる「人民公社」構想に一脈通ずるものがあると思う。」 「六億の蟻」=六億の国民全員一致して信頼する指導者のもとに新中国建設に邁進している姿。
		人民公社の住宅	野々村五四男	上海郊外の人民公社「馬橋人民公社」の概況の紹介。
		中国における婦人建築士の活動	村上美奈子	男性と平等に与えられている国は世界中で中国が唯一の国である。「婦人は、天の半分を支える」。中国の建築はその形態よりも、場としての意味の方が重大である。中国では建築家より建築士が重要だ。物の本質をとらえる間からの発想ともいえるものがこれからの中国にとって必要なのではないだろうか。
		中国・東北区 (旧満州) を見る	近江 栄	旧満洲国にて日本人建築家の手によって設計された建物の見学: 大連と瀋陽、ほとんどが洋風様式建築。
		中国の都市	水谷頼介	工業都市: 大連と瀋陽 南京揚州北京: 歴史都市の再生の姿 上海港湾都市 人民公社を称揚、生活の知恵から生産に必要なものを次から次へとみんなで製造していく公社直属の生産工場。
No.9	11/30/1978	中国農村特集	頁 (吉阪隆正)	欧米型でも、ソ連型でもなく、中国では独特のもので、革命後の農村の姿に求められる。中国の都市計画の実践が進められてきた。異なった経験を活かし合せて、21世紀へ向けての生活の理想実現に、両者はますます力を合わせるべき時だ。
		今までに見学した人民公社	吉阪隆正	北京郊外のロマニヤ人民公社と広州南海の大瀝人民公社の概況の紹介。
		大寨人民公社	林 知子	大寨人民公社、中国といえば農業、農業といえば大寨、大寨といえば「農業は大寨に学ぶ」というスローガン
		石坪生産大隊の集落と生活	東 正則	大寨隣の人民公社の生産大隊
		王哥庄人民公社・姜家村生産大隊	河野泰治	山東省青島市の人民公社の概況の紹介。
		王哥庄人民公社・港東生産大隊	木村儀一	同山東省青島市の人民公社
		華西大隊新村の計画建設	富樫実・頼	中国建築学報1975年3月より和訳。
		嘉定県徐行人民公社	宮沢鉄蔵	上海の人民公社
		人民公社への道中から	寺門征男	公社への途中でみた様々な様子
No.10	01/30/1980	「デザイン」を求めて	頁 (吉阪隆正)	「造形」の問題だが、みんながこれだと賛成するようなものを生み出した時、それが「美」として認められて、人間開放の一つの成果が得られるのだろう。
		デザイン訪中団報告	吉阪隆正	デザイン訪中団のメンバーと訪問先の情報。
		建築の現代化と建築の風格について	(建築学報1979.1より)	吉阪: 「1979年1月の『建築学報』に、珍しく建築デザインの問題をとり上げている。これまでの訪中での私の経験だけからすれば、デザインということは全くといっていい程に反応がなく、どこかで統制されているらしい雰囲気を感じていた。それが一挙に発言を見るようになったので、ここにその記事を訳して紹介する次第である。」
No.11	11/30/1980	チャンピオン交代	頁 (吉阪隆正)	技術交流は一種の試合とも見られよう。

座談会

出席者

吉阪 隆正 近藤 正一 鈴木 恂
橋本 功 藤井 敏信 高橋 儀平

進行役

中川昭太郎

はじめに：会員による中国への第1回友好訪問以後約一年の月日が過ぎ、この間中国の政情も幾多の苦難をのりこえ、更なる道へと歩み出しました。こうした背景を踏まえ、今回報告書を出すにあたり訪中間培えた感想を、滞った体験とせず、ふくらみのあるものへとむける為に、一方また今まで訪中した人達と横のつながりを広めたい意図により、近藤正一氏を招いてこの座談会が企画されました。

吉阪

くちびをきる意味でまず申しあげるとね、はじめは団員選考の上で三結合をやると称して、お年寄り
と中年層と若者とそれぞれがだいたい同じ比率になるように選んだ訳なんです。それは他の条件もあり
ましたがね、だいたいそうなるようにした。ところがむこうに行つてむこうの批判は「三結合では
ない」「三集合にすぎない・・・」ということで、この辺のところが帰つてきてから考えてみると、「な
るほどそれは適切な言葉であつたなあ・・・」という感じがする。感想文なんかを拝見させていただ
いても反応の違いといいますかね、それが非常に感じられる。今後の会員が行かれる時にどういう風
にしたらいいか、こちらの方で選考の頭の痛いところなんですけどね。(笑い)

感想

中川

吉阪先生がくちびをきって下さいましたのでこれから座談会に移りたいと思います。最初訪中の感想
からという事ではじめたいと思うんですが近藤先生の場合のご専門の立場で、我々は会員有志という
形で行つたんですが、それぞれ見方も違うと思うんですが最初近藤先生から訪中の感想・印象なりを
お話ししていただけるとありがたいのですが・・・

近藤

私共が中国へ行ったのは正式には三回目になるんですかね。その前は儀礼的な事が多かったので割合
と専門的にしぼつたつもりで行つたんですが、見る所がかなり限定されていていわゆる見せ所だけし
か見ていなかった。今回はさきほどのスライドを見てもっと奥まで行つているし、中国の街のあり
方みたいなものが随分違つているな、ということを感じるんですが・・・、やっぱり我々「群盲象をな
でる」じゃないけれど、行つている所が非常に狭い範囲で中国の本当に持っているものが何か、今
回行かれた方でもなかなかわかりにくいんじゃないかという感じがする訳です。特に中国の場合には、
政治経済の問題などが都市とか建築などに色々な意味で密接に絡み合つていて、政治経済の問題をぬ
きにして語っちゃうとどうなのかという点があるんですが、ただ全般的な印象としては、中国は日本
が今迄戦後経済成長でドカドカやってきた時代と比べものにならない位、たいへんな時期に来ている
ということを発見した訳です。というのは、明治維新のような感じと、それから新しい国民的事業と
いいますか、そういうものといわゆる戦後日本が歩んできた経済復興みたいなものが一緒になってや

^{注163)} 『日中建築』No.6, pp.53-59による。ここで掲載するのはスキャンした原本資料の文字を書き起こすものである。レイアウトを変更した。

っているという、経済的な問題についても急速に発展しているという一面がある訳ですね。・・・

我々実は中国のもっている農業の在り方を相当突込んで見れるかと思ったんですが、たしかに部分的にはそういうことはあったんですが、そういう印象よりむしろ中国はこれからどうなるか、いわゆる理想的な社会というのは簡単に出来そうもないという感じもするし、だからと言って我々が歩んできたような道は歩まないだろうという、その辺の期待と不安と言いますか、そういうものを私、生々しく感じて・・・・・・だから中国に行ってもものすごくほめたり、又逆にダメだという、そういう次元ではしゃべれないと言うのが実感としてある訳です。

中川

藤井さんはどういう風に・・・・・・・・

藤井

そうですね。たしかに「中国は・・・」と言う形で語ることは出来ないだろうと思うんです。非常に大きな基本スローガンがあると同時に、それをどうかみくだくかと言うもう一つの構造があって、こっちの方はまちまちに違うんじゃないかという気がしたんですね。例えば僕等が行って日本での感覚で規模とか生産高を聞くとそれぞれ全部違っちゃう。「組織は？」と聞くと「ここはこうだ」と話がそれぞれの場所で違う。つまりそういう聞き方する事自体おかしいんで、うまくいえないんですけど、自分達でやっていくという小さなまとまりがあっちこっちにあって、その中の人々が自分達の日常をどう良くしていくか、考え実践していくことが国としての基本方針とつながっている。不連続につながる二重構造みたいな感じが常に意識としてあったんですね。それが非常におもしろいと思ったんです。

中川

鈴木さんはどうですか。はじめて行かれて行く前に予想していた事、あるいは勉強していった事、又実際に行って見て感じられたことの違いについて何かありますか。

鈴木

基本的に言ったら全部が予想以外の事。僕が旅行の途中で考えた事は、政治とか主義とか路線というか、それを通して見ている限りでは全部が驚きでしかない訳です。違うわけですよ。我々と。だから見て驚いている自分と、そうじゃなくて例えば物だったら物、人が遊んでるんだったら遊んでいるという事は一体どうなのか、という形で見ていく事ですね。それは同じじゃないかという気がするんですね。そういう見方をすると僕等が考えていた事とはそれ程違いはない・・・・という気がするわけです。やっぱり中国は体制というか、社会の骨組が根本から違っている世界であるわけで、そこにだけ気をとられていくと骨組だけが気になって現象的に出てくるいろんな生活の問題とか、我々が特に見たいものを逆に見落すような気がしないでもない。だから後半になって見方をちょっと変えたことで気が楽になったという気がするんですね・・・・。ただそれは見方を変えたからで本質的にそれが合っているかは全く別問題と思うんです。

中川

はじめて行かれた方と吉阪先生や高橋さんは今まで二度訪中しておりますので見方がちょっと違うと思うんですが、吉阪先生どうでしょうか。

吉阪

二度目と言ってもまあ二年おいてますが関心はむしろその2年間にどう変わったかという関心になっていく。

中川

高橋さんはどうですか。

高橋

僕の場合は、1年3ヵ月程の間隔ですが、最初の時は、政治的な局面で言えば「批林批孔」がある程度納まりかけている時期だったんですね。今度の場合は、現在の状況は別にしまして、「走資派批判」というものがあり、こうした事を中国の若い人はどういう風に受けとめているんだろうか、その辺の期待があった訳なんですね。それから生活そのもの、若い人の動きというか、それが前とどういう風に変っているのだろうかという事があった訳です。前もそうでしたが街の様子を見ますと若い人はき

ばって歩いていたり、肩をはって歩いている人もいる訳ですね。そういうのを見ると、かえって安心するような面もある訳なんです。確かに中国と日本とは根本的な違いがあるんですけど、ことさら構えて考えなくてもいいような気がするんですけどどうでしょう。

吉阪

高橋さんは随分若い人と話し合ったんじゃない？

高橋

そうですね。やはり若い人が中心でした。大学を訪れた時など、政治学科とか哲学科の学生と話をした時は、原則的な事が次から次へと出てくる訳ですよ。我々も先入観としての中国は原則が強い国だというようなイメージはありますけど……しかし街の中を散歩したりして若い人と話すと政治的というより親しい者の集まりといった感じで話が出てくる。その辺かなり気がぬける感じがするんですね。外から見ていると人々のなかに入って話しをする事は困難なような気がするんですが、話してしまうと以外と飾らなくてすんだり、肩をはらなくてもよいような感じを受けましたね。

中川

橋本さんはいかがですか。

橋本

僕の訪中希望の一つの理由は、中国の歩む道に興味があった事と、その道が高橋さんが言っていたように強い激しい原則に導かれた形で普段耳に入っていたわけですが、それが人々の日常生活態度のなかでどのように消化されているか、にとっても興味があった事による訳です。そして行って肌で感じた事は、人々の生活態度は僕が予想していた以上にゆったりとしていたし、ある意味では、その渦はもっと大きかった。その後中国では政治的情況としていろいろな事が起ったわけですが、どうなるのだろうかという懸念よりも、難局はのりきられるだろうという感じがしていたわけです。それは政治的な意味合いでは路線の変遷はあったとしても日常生活という次元で考えれば、政治的原則は国の方針として在りつつも人々の日常感覚としては、自分達のためという実在感が形成されてきているという感じがしたからです。中国のおかれた歴史のなかで人々の生活の歴史をふまえれば今日の生活が前よりよくなって来ているという実感が彼等にあるからで、さらに自分達自身が今の生活を築いてきたという自信が、彼等と接すると非常に感じられるんですね。こうした事は僕にとって大きな収穫であったという気がしている訳です。

政治＋生活、生活＋地域

中川

我々が行った時は、いわば毛体制で現在華体制といわれているように、行った時から大きく変わっていると思うんですが、吉阪先生、橋本さんの発言にも絡んで若干政治的な事も含めて最初先生が表敬訪問されてその後、二年たって行かれて、今年もまたお行きになるんですが、その辺どうでしょうか。

吉阪

状況は少し違うかも知れませんがね、韓国へ67年から五回位、何回かにわけて行って集落調査みたいなことやってきて、その間あそこの政治情勢は現在の様になってるわけ。最後の時は狙撃事件の真最中に行ったりして、ですから日本人であるという事が時によって良かったり不利になったり、しかも調査みたいな事をやって社会問題に絡まる事をやっているわけですね。その時の感じでは何か政治は別な所で動いている。そういう感じが強いんですね。韓国の場合ですと……その間にやっぱり生活はいろいろ変ってはいるし。良くなったり悪くなったりいろいろあるんだけど、どうも政治の波が荒れているわりには生活には響いてない、そういう感じがするんですね。中国にはこの二年間で二度目ですからその変化はわからないけれど、少しやはり生産があがったとか、豊かになったとかいう様な事が生活の方に及んできているなあという感じがあって、「批林批孔」「走資派批判」とかいうのは生活に直接的ではない。ただ生活だけを見てもそんなに変わってはいないという感じを受けるんですけどね。ただ上につながる組織に関係のあるところでは、それはやはり影響が強い事を感じますね。それは北京が一番厳しくて段々遠くなる程緩くなる。

鈴木

我々が行った人民公社は少なかったんですが、人民公社の生活にそういう事を感じますね。人民公社は中国の農村形態で古くから練られてきたシステムですね。だからかなり安定しているんじゃないかという気がするんですよ。人民公社の責任者は上層部という事でいろんな事があるんでしょうけど普通の生活の雰囲気は普通の村落の生活そのままだ。我々が人民公社というと全く別の生活を想像しがちだけど、そういう村落を想像するのは違った事が僕には感じられた気がするんですね。

吉阪

藤井さんが調べた家族がどうなっているかを見るといろいろありますね。その辺はやはり政治の波が25年位かかって出て来た波なんだろうけど、それが及んでいると感じますね。

藤井

興味ある結果でしたよ。高校を卒業すると人民公社に行っているとか、工場へ行っているとかになっているんですね。ところが人民公社に行くとそれからどうしてるの、と聞くと自分の家の近くにもどって来たりしているんですね。プロ文革の激しい時はそこで死ぬ覚悟でやっていたのが安定してくると農村で頑張ってたまた帰ってくる。そういう構造になってきているという気がするんですけど……

吉阪

下放っていいですか、あれも姉妹都市とか、そういう感じの所に行くみたいね。どうも、全く関係のない所には行かない様ですよ。だから異和感がないわけですよ。大学の場合なら実習に行くとするとな場所は決まっていますね、上級生も行ったことがあって生活の上では全断絶はないんじゃないかという気がするんですね。

藤井

お伊勢参りとかあるでしょう。ああいう感じで北京詣でしてやはり自分の家に帰るといった感じじゃないですか。東京に来て生活せざるを得ないという構造じゃなくて……。丁度紅衛兵の頃、アッチコッチへ行っている人がいるんですね。その人も結局自分の根拠地へ必ず帰ると言っていましたけど……

近藤

日本で考えているように中央集権でバーといっちゃうんでなくて、省なり自分の知覚出来る範囲というテリトリーがあって、生活するにもここが地盤だという様な事が、あれだけ大きい国だとある様な感じがしますね。南と北と東と西とでは気候風土も全く違うし、人間の性格も違うし、言葉も全く違う訳でしょう。そういう意味での広さと今迄の長い歴史の背景が中国を、人々の生活を形成しているという感じがしますね。イデオロギーは全く違うけどアメリカに似たところがある様な感じがしたんですよ。

吉阪

憲法が同じだという感じがあるでしょう。その憲法を大事にしている、そういう感じがありますね。同時に我々の州ではという事も生きている。

生活+工業化

中川

話が都市と農村を含めた生活領域について入ってきたと思うんですが、工業の発達なども絡めてもう少しお話しいただきましょうか。

近藤

国の広さと各地域の問題がある訳ですけど、一方同じ地域で工場地帯と人民公社とでは生活程度も違う訳ですね。政治路線として農業を基本とするか、工業に力を入れていくかという問題は中国の持っている課題だと思うのですが、やっぱり工業の振興という事が今後どうしても出てくるんじゃないか。例えば我々の建築技術の面から見ても、プレハブを随分見て歩いたんですけど、やはり「早く、質のいい物を、労力を少なくしてやる」と言っているんですね。省力化にむけて建築技術も、また技術に限らず軍備やいろいろな面で工業化を追求していくと、この問題はかなり大きな位置をしめている。その辺がさっき申し上げた様に中国の持っている一つの問題の様な感じがするんですね。逆に言うと政治の方は農業も工業も同じレベルに合せようとやっているようなところがあるんですよ。だけ

どなかなかそうはいかないという感じが・・・

高橋

近藤さんが言われるような都市と農村の差，工業化については，農業を基礎として工業を導き手とするというスローガンがあるんですけど，実際にどうなんだろうかという点で，今思い起すと前に訪れた上海郊外の城東人民公社では，いわゆる軽工業などもやっていて，生活レベルも上海郊外という事で一般的には水準が高い方にあると思うんですが，そこの生活はかなり質素なんですね．住居も床は土そのままの土間で，南ですからもちろんオンドルなどもないわけです．そこの生活をみると人民公社単位で工業化をやっていく時に，どうしても上海という大都市との協定みたいな形でやらないとやっていけないのではないかと，人民公社独自で自力していかなければならない所は農村と都市と工業化という問題をみてもかなり違うような気がするんですけどね．

鈴木

流通センターとか，公益のセンターなんていうものは国内的には生まれてこないですよ．人民公社はそういう結び付きで成り立っていない訳ね．人民公社っていうのはいつまでも大都市にはならない．公社そのものが都会にはならない．

藤井

武漢で自動車が何倍になったとか言っていましたね．すごく印象的だったんですが自動車が急に増えると公害が起りませんか，と聞いたら，たしかにそれは問題になるけど我々のなかで解決していくんだという答だったんですね．例えば東京だと車は根本的に考えなおさなくてはいけないという話が起っている訳です．こういう問題は中国ではすぐに起らないかも知れないけれど，もう目前にきているという気がするんですよ．今まで車が少なかった所に車が入ってくるんだから事故が多くなるのは当然で生産関係との矛盾が起る．広州だったと思うんですが日本製の車が走っていましたね．

吉阪

車に関してはね．1960年頃私達がアメリカへ出かけた時，トヨタの車を借りたんですね．その時代はトヨタの車は80キロ以上は走れなかったんですが一度ハイウェイで出来るだけ走ってみてどうなるかと走った訳ですね．(笑)ハイウェイは60マイル以上でしょう．それを無理して走った訳，そんな事をやっていた時代ですよ．日本が60年というのは・・・それが今は世界の車の販売国だからね・・・

橋本

僕等が都市を考えると日本の現状，新全総構想や列島改造論などに基づいて都市が配置され，農村漁村は追いやられる構図で都市を考えてしまう．都市は農村などと共存関係にあるのでなく疎外し合う関係で語られる．産業構造がそうなっているわけで，従って国全体を見ると，ここは何々地帯という様に何らかの形で中央に直結して存在する事に慣れきっちゃっているんだけど，中国を見ていると農業を基礎にして都市と共存し合う構図がある．都市を囲んで農村があり，都市を囲む根拠地が人民公社という感じがする訳です．従って工業化についても，見近なところ農業生産高をあげる為の農機具の機械化という事がまず出てくる様な気がするんですね．人民公社内に機械製作工場や修理工場があるわけで，身のまわりに必要な工業化から工業化という事が始まる．中国の工業化というのは，そんなところから始まっていくという感じがしますね．一方工業といっても軽工業と重工業とかいろいろあるわけで，重工業などは身のまわりの工業化ではできない．立地条件のめぐまれた地区に集中していわゆる国土全体からみれば工業都市としての分担が成立しているわけですね．この身のまわりの工業と国家レベルで存立する工業の流通のバランスが，中国全体としての工業化への道において問題のような気がする．鄭州でしたか工場があってそのまわりに住宅があり，住民の為の生活施設があって，教育も含めてその環のなかで生活できてしまう構図．あるいは，行政都市の周囲に住民区があり，その外側に工場があり，さらにその外側に農地があるという構造の内での工業化が，国の工業振興政策のなかでどのようにバランスされていくのか．いわゆる第三世界に属している中国が第三世界という国際情勢のなかで，国内的には農業を基礎としつつ工業を導き手としながら，国外的には第三世界のリーダーとして工業化の道を進まざるを得ないという様な状況をかかえてどう進んでいくのか，中

国の経済を含めた産業構造の変遷のなかで、その在り様によっては都市の表われ方や、人民公社の在り方などがどう変わっていくのか、あるいは変わらないのか、とっても興味のあるところなんですね。

建築+教育

中川

都市と農村と工業化の問題は、まだ話につきないと思いますが、次に建築あるいは建築教育といった問題についてお話していただきたいと思うのですが、橋本さんそこらへんから進めていただけないでしょうか。

橋本

いろいろ話はあると思いますが、僕自身なかなかわからない所、吉阪先生がいつかお話しなさっていましたが、造形という事についてどう考えるかという所が、中国をまわってみた印象では余り明確な記憶がないわけです。それよりも合理性、経済性という事が軸になって建築されているという印象でした。僕自身も古跡名所にたたく古建築の美しさは感激しつつも、新しい建築物に対しては造形美という観点を捨象しちゃって見てきたという感じがあって、やはり心に残る。社会主義の国で人間の感性をどういう風に表現しているかというのは興味ある問題ですからね。物に対する、芸術に対する価値観というよりも、価値観を基づくる史観から由来するリアリズムという表現方法があるわけで、そういうものが中国の建築の中で造形としてどういう風に表現されているか、それなりに興味があったんですが……。教育についても同じ事がいえるんであって、建築教育というよりもむしろ教育そのもののあり方が、僕にはとても同感する所がありました。生産と教育を結びつける、中国には三大差別をなくすというスローガンがありますが、その一つである知識労働と肉体労働の差を解消していく実践が教育でも行われているわけですが、一方知識労働者が下放し、農業や生産に従事して現場からも学ぶという事をしては姿勢形成として、あるいは知識の実践化としての一部であって、知識の領域には消化していかなければならない事もまたたくさんある。応用技術としては現場に従事する事は大変有益であるんですけど、知識を応用させるまでのいろいろな方向が一方必要で、それなりの基礎知識もまた必要だ。細かい所ではこうした事が全て教育の在り方に単的に出てくるわけですね。こうした教育の在り方を背景に建築教育という問題を考えますと、日本でみられるヨーロッパ的建築観というか、そういう教育の在り方に対して中国における教育の在り方、あるいは技術者の問題は別なベクトルをもっているような気がする。それは、1960年頃ですか、ソ連の援助打切りによる技術者引あげを契機に、それまでのソ連によった研究教育制度を全てやめちゃって、独自の体制を始めた時から始まったと思うんです。「三結合」「工法の技術」「自力更生」などは一つの技術の認識方法としてこの時期に生まれているわけですよ。こうした歴史をふまえて、これからの中国の教育のあり方というのは、前に話した生産と合理化っていうのかな、そこにむけた問題と絡めてこれからもシステムとしては変貌をとげながら進むんじゃないかっていう感じがするんですね。

中川

吉阪先生、その辺の問題はいかがでしょう。

吉阪

造形については、いろんな社会主義国がありますね。それで大変おもしろいと思ったのは、キューバへ行った時ですね。キューバはデザインの面では大変晴れやかな所で、同じ社会主義だから「人民の為に」という理論の上では同じなんだけども、非常に派手ですね。ともかく思いきった造形をどんどんやるし、それが学校建築だったりする訳です。住宅でもきれいですよね。東欧に行くと古い様式にのっとった形で美を追求している所なんですね。ところがキューバはそうじゃない。まさに遊びの造形がいっぱいあった。

藤井

中国の場合はそういう所がなかったんじゃないかって気がするんですけど……。僕等が見た建物が全部そうだったのかも知れないけど近代建築といえる記念物でも左右対象がそのまま見られるんですね。たとえば軸線をくずすとか、曲げるとか……。その辺どういう風に行くんでしょうか。

吉阪

中国建築学会の雑誌「建築学報」のなかに出てくる歴史的な建築物の批判をみえますと、たいへん矛盾しているのがいっぱいあるでしょ。ただ一つ言えることは、中国の造形は象徴というか、シンボリズム的な所が多いんですね。そういうルールがあって上が三つだったら下は二つとか、何かことわりを言わないとデザインできないところがある様ですね。ただ宋時代の造形は自由奔放なんです。ヘンチクリンな事をやってみたりしているのがある訳ですが、そういうのはよろしくないを決めている訳で、その辺、デザインにむかないような要素を持っている。

藤井

今回団員の生田さんがアブストラクトの絵を持って行ってわたしてましたね。あまり有難くない様子で受けとっていたでしょう。キューバへもっていったら、それなりの評価が出てくるんですかね。

鈴木

吉阪先生、中国では設計は協同設計という形でやっている訳ですね。こうしたことも造形を考える上で関係があると思うんですね。一つの原則を軸にしないと、それをくずしたら協同設計というのはかなり難行してしまう。

近藤

吉阪先生の言われたように、いわゆる理屈といっても我々の考える理屈とはちょっと違うんだけど、一つ的前提を置かないと事が進まない。例えば壁新聞一つ見ても、ああいう事をやらないと先へいかないという様なところがあるんじゃないか。デザインの問題も互いの共通点を発見出来る論理、例えば三結合とか、五・七指手とか、こういうものを軸にしてお互いが理解する様なところがあるような気が……。さっき生産の話が出てきましたが、私もプレハブ見てまわったんですが、そうしますと、初めの頃は、中国本来の手作りの味というか、バルコニーなどにそういうものが表現されている訳ですね。割合むずかしい模様を作るんですよ。ところが生産が合理化すると段々こういうものがカットされてくるんですね。それでペロペロになっちゃうんですよ。こうしたものはデザインとしてどう思うか、と聞くとやはり新しい方がよい。合理的で模様などは手間がかかってしょうがないと、一辺倒でいわれてしまう。生産というのは、一番わかりやすい判断ですから、そういうことでくっついていくことなんかおもしろくなくなっているという感じがしますね。

建築+技術

中川

技術・施工などはどうなんでしょう。

近藤

その辺について中国には土工法というのがあるんですね。この方法は現在の中国の過渡的状況なのか、そうでないのか施工生産の観点から非常に興味があったですね。今の所、全体的に見る限りやるのがアンバランスなんですね。非常に生産的なことをしているかと思うと、一方ではものすごく手仕事みたいな事があったりする。我々思うんですけど、工業生産が進んでベルトコンベアーで流したようなものが果して良質なのか、という見方をすると土工法的なものを加味していくことも、我々少し考えてもいいんじゃないかと思っているんですよ。

吉阪

あれはね、中国が、中国の科学技術について古代からの伝統を持っているという自信がありますからね。本来やってきたことはそう簡単に捨てないですね。磁石の歴史は中国からだし、印刷技術も紙もそうでしょう。そういう意味では大変自信をもってますから、民衆のやってきたことは日本よりずっと尊重するだろうって気はしますよ。

橋本

土工法について前にこんな話を聞いた事があるんですよ。中国が鉄の生産に取り組むにあたって、毛主席と幹部の人達が昔からの鉄の産地を訪れた時、毛主席はその地での製鉄方法を取り入れようと提案したところ、幹部の人達は、その方法でできる鉄質の不良性を指摘し、すぐに使える良質の鉄を得る為に外国から精錬技術を輸入すべきだと提言したと言う。それに対して毛主席は、昔から人民が長い間かかって考え出したこの方法から出発していく事によって、人民自らが結集し、よりよい鉄に改

良らせていく地盤が生まれる。今の中国にとって一番必要なのは、すぐに役立つ鉄よりも、人民自らが革命に目覚め、生産を高める意識をもつ為に何から着手していくかであって、こうした背景によってやがて中国は良質の鉄も、さらには革命的な人民のエネルギーも得る事が出来る。と語ったという話なんですけど、土工法を知る上で大変おもしろい話だと思うんですね。だから、さっき吉阪先生がおっしゃっていたように、土工法については自信というものがあって、各地区から自分達のやっている工法の欠点と長所を出し合って互いに改良し合うという事をよくやっている訳ですよ。雑誌などを読むと、「我々何々地区何々隊は・・・・・・」という調子でその成果を発表している記事によく出会う。

近藤

我々の概念からすれば、終戦当時土工法みたいな事をやっていた訳で、足場も縄でやったりしていた訳ですけど、アメリカなどに行くとなんとなくはずかしい気持ちになったりして・・・・。中国ではそういう意味のはずかしさは全くない訳でしょう。ところがいうなれば生産の合理化と土工法でやっている場合の技術のバランスがくずれる時が出てくるんじゃないかという気がするんですがね。その結果生産が落ちるといような・・・・。

吉阪

生産のおくれは四人組が悪い・・・・。（笑い）

再び訪中するならば

中川

この辺で今度再び訪中するとしたら、どういうことをしたいか、希望なり提案がありましたらお話ししてください。

高橋

そうですね。旅行の仕方というか、参加の仕方というのがあると思うんですけど、一応公式行事としては、どこかの場所に案内されて説明を聞くだけですけど・・・・。人数や通訳の問題とかいう事があるんですが、公式の席上ではないところでの談話などが出来れば、それが中国を知る上で一つの決め手になる気がするんです。参観といえど中国側が見てほしいところを見せてくれる訳で、そうでないところを見たり聞いたりする為には、組まれた日程のなかでは非常にむずかしい気がするんですよ。今度行く人でもこの辺、何か手探ぐりはないか、という様な気がするんですけどね。

近藤

その辺なかなかむずかしいですね。私の友達で一人でよく中国へ行っているのがいて、いろんな人と会うんだけどオフィシャルな事がほとんどでね、自分の余暇の時にはホテルで休むしかないって、街をふらつきたいんだけどどうも出来ないとかぼしてましたけどね。

吉阪

人の性質によりけりだね。

高橋

今回の場合、我々は列車の中でのかなりの長時間中国の人といろいろ話したんですが、ああいう体験っていうのをつくり出すといいですね。

鈴木

汽車はいいね。

橋本

公式の席の場合でもホテルで時間をとって、人を囲んで話し合うという場が1日でもできるともっていいですね。

藤井

中国旅行の場合、人民公社訪問をもっと多くする事は必要ですね。それも都市近郊でない所の公社も一ヵ所位加えていただけると非常にありがたいんですけども・・・・。

吉阪

こちらのプログラムのたて方いかんという事ですね。

近藤

そうですね。それにプログラムをたてて、ここはどうしても見たいんだと頼むと、かなりかなえてくれますね。一番最初に行く場合ですと、都市と近郊でない農村、住宅の場合も含めて新しいものと古いものというような、ある意味では対比のできるようなことでないと、やはりコースは限られてくる。

中川

そうですね。さらに三集合だと、農村だけを見る専門の団でいくのと違い、プログラムのたて方がこれまたむずかしい。そういう意味では今回私達の行った桂林の漓江下りなんていうのは、ある意味では優雅な遊びで他の団では経験出来ない。

藤井

二週間としては、今回はもりだくさんでね、すごくいろんな経験をしたと思うんですよ。ところがやはりそれだけじゃよくわからないというか、もっと行きたい所があって、そういう所も含めて、うまく組めればいいなあっていう……。中国は大きいですよ。

鈴木

ですから、何回も行かないと、五回くらい行くつもりでそれぞれ確保しておいてもらはないと出来ないんじゃないですか。

高橋

一度にいろんなものを見ようと思うと体力的にも限界があるし……。 (笑い)

交流会への期待

中川

本日は中国へ行った人達が集まって座談会が催されている訳ですが、今後行く人もありますので、これらを生かした活動というものもこれから考えていかなければならないという考えもあるようですが、橋本さんいかがでしょうか。

橋本

会長さんを前にして、会の在り方というのもなんですが……。 (笑い) 会が出来て間もない事と会の性質上それなりの制限があるという前提がある訳ですけど、それだけに会を通じて訪中した経験のある人達と共通の蓄積をもつ意味で、いろいろ行った人達との交流をもっと頻繁に行なう事によって、人の経験も自分の蓄積とし得る様な機会が欲しいと思いますね。こうした機会が交流会の蓄積となるようになっていけば楽しいし必要になってくるんじゃないかと思うんですね。それからむこうでいろんな本を買ってきている人がいるわけで、それを個人的な蔵書にしてしまうのではなく、交流会として役立たせ、その為の勉強会の様なものが分科会として生まれてくれば、交流会ももっと活発になっていくんじゃないかという気がするんですね。

藤井

今回報告書を出すというのもそういう主旨だったんですが、行ってきた人の感想を聞く空間ができればもっと良いですね。建築関係以外の人も含めて、そういう人達の集まる場が日中建築技術交流会の中で出きると良いと思っているんですよ。

近藤

皆、中国という象をチョコチョコとなめている訳で、いろんな所へ行っているんだから、情報を交流する意味で、中国の地図を作ると……。 いかない所も埋めていくことによって、もう少し中国をつかんでいく事と、一方、時間の経で、考えることを含めると、おもしろいと思うんですがね。

吉阪

なるだけ違った所へ行くとよいですね。

藤井

そういうことをする為には、この指とまれというのがあちこちにあると良いと思うんですね。交流会は東京だけじゃないから、あちこちで、そういう人がそれぞれの場でそういうことをしていくといい

んじゃないかなあ。東京であんな事をやっているなら、自分達もという事で・・・

中川

最初形よりも、それぞれの活動をしていく部分がやっけていく事が良いですね、

高橋

自分たちが自分の生活領域を含めた中国とのつながりが出来ると自分の事としておもしろいですね。何か、そういう関りで中国に接することが出来たらよいと思うんですが。

近藤

そういう集団は、専門分野として在るんでなく何んでもやるという形がいいですね。そういう集団が交流会の中で核として動いていくという事があってよいんじゃないですか。

中川

この座談会のメンバーがまず核になって動いてもらって・・・・・・・・

橋本

まず出来る事からという事で報告書を。(笑い)

藤井

今度行く人達も、それぞれ正確な予備知識と気持をもって任務分担みたいなものを予じめ決めて行く
とよいですね・・・

鈴木

だけど、中国という所は何回も行かないとわからないですね・・・

一同

・・・・・・・・そうですね。

中川

という事で、話はつきませんが、本日はこのくらいにしたいと思いますが・・・ 今後も、こうした機会を積極的に作っていくことによって、交流会としての蓄積と、活動の根が生まれていく事を期待したいと思います。本日は、皆様ありがとうございました。

1977. 2. 16 吉阪研究室にて

(まとめ 橋本 功)

謝辞

本論文は、2016年に初めて日本の土を踏んでから本日までの計5年間の研究成果をまとめたものです。研究の遂行・論文の作成にあたって、多くの方々からご指導・ご協力をいただきました。

まず、指導教員の中谷礼仁先生には、建築史研究の視点から分析の方法、論文執筆の要領に至るまで様々な面において終始懇切なご指導・ご鞭撻をいただきまして、心より深く感謝申し上げます。また、先生のご支援により、早稲田大学建築学科の助手の職を得ることができました。研究の指導にとどまらず、日常的な大学業務の遂行にあたり、効率の良い問題解決の方策といった社会経験においても多大なる教えを頂きました。

次に、本博士学位請求論文の審査過程におきましては、副査の先生方からも多くのご指導を頂きました。早稲田大学教授後藤春彦先生からは、吉阪隆正らの圏域的計画論をはじめとした都市計画の理論知識の教えや、論文構造の改善等においてご指導を頂きました。東京大学名誉教授村松伸先生には、既往の関連研究から、論理構成、専門用語の概念整理、論文の書記方法といった細部に至るまで、ご指導を頂きました。お忙しい中ご意見・ご指導に心から御礼申し上げます。

本論文で取り扱っている衛星人民公社計画案の設計者や、当時の華南工学院の教育体制などに関して、インタビューに応じてくださった華南理工大学建築学院准教授の施瑛先生に、御礼申し上げます。また、人民公社の設計に関する資料の提供に関して、同大学建築学院教授の馮江先生に感謝致します。

1970年代に日中建築技術交流会の活動や、当時の中国国内の現状と吉阪隆正周辺に関して、同日中交流会の会員であった鈴木恂先生と藤井敏信先生には、ヒアリング調査にご協力いただき、非常に貴重なお話を聞かせていただきました。感謝申し上げます。

本稿の研究対象となる衛星人民公社旧址の現地調査の実施にあたって、現在衛星人民公社旧址博物館の職員の黄琳氏、張高氏には、公社に関する資料や聞き取り調査などにご協力頂きました。

博士論文査読の過程において、修正稿の日本語表現のネイティブチェック、研究内容に関する助言等をご助力頂いた早稲田大学の益子智之助教に心より深く感謝いたします。また、一緒に担当している一年生の授業建築表現Iの運営に、業務の分担においていつも配慮いただきまして感銘に耐えません。

発表された査読論文から本博士論文の完成にわたって、資料の提供や日本語のチェックにおいてご協力頂いた中谷研究室の本橋仁さん、齋藤湧一郎さん、黒川源さん、福居彩未さん、佐久間美夢さん、月森十色さん、東野友紀さん、渡邊研究室の内藤楽さん、一橋大学の李源さんに感謝致します。

早稲田大学建築学科の李廷敏助手、王薪鵬講師、万長城助手には、研究や助手業務の遂行にあたり日頃より有益な経験の共有やご助言を頂きました。また、中国人留学生の蒋一悠さん、蔡意境さん、隋凌芊さん、華翊伶さん、徐子さん、謝筠鈺さん、俞莉娜さん、李敏さん、万思晨さんには、サポートを頂き、感謝の意を表します。

修士時代の指導教員の北京大学の王昀先生は、日本での留学生活に終始励ましてくれました。

また、本論文は、中国国家建設高水準大学公費派遣研究生奨学金の支援を受けたものです。

最後に、母国に住んでいる両親に、いつも支援してくれて心より感謝致します。

余 飛 2021年6月東京にて

早稲田大学 博士（工学） 学位申請 研究業績書

氏名：余 飛 _____ 印

(2021年7月現在)

種類別	題名、 発表・発行掲載誌名、 発表・発行年月、 連名者（申請者含む）
○論文	人民公社の設計方針からみた地域主義様式の形成過程 -河南省駐馬店市遂平県「衛星人民公社」案の事例と通して- , 日本建築学会計画系論文集, 第86巻, 第780号, pp. 649-656, 2021年2月, 余 飛 、中谷 礼仁
○論文	人民公社の設計における居住区域の配置計画の方法論に関する研究 -河南省駐馬店市遂平県「衛星人民公社」案を事例として-, 日本建築学会計画系論文集, 第84巻, 第766号, pp. 2669-2677, 2019年12月, 余 飛 、中谷 礼仁 (Methodology of master planning in the design of People's Commune-Case study on the plan of Weixing Commune, Suiping County, Zhumadian City, Henan Province-, Japan Architectural Review, Vol.3, No.4, pp. 542-551, Oct.2020, Fei Yu and Norihito Nakatani)
講演	中国農村部における人民公社に関する研究-その1- 華南工学院と『人民公社建筑规划与设计』について, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 建築歴史・意匠, pp. 1011-1012, 2019年7月, 余 飛 、中谷 礼仁
講演	The Characteristics of People's Commune in Rural China-Case Study on Chayashan Weixing Commune, ISAIA2018, Korea, Oct.2018, Fei Yu
訳著	運動の大地, 住居の形状—板塊境界之旅, 中谷礼仁著、 余 飛 等共訳, 中国建築工業出版社, 2021年9月 (予定) (日本語原著: 動く大地、住まいのかたち—プレート境界を旅する、中谷礼仁著、岩波書店、2017年)
著書	(中国語版) 勒·柯布西耶の80個公共建築, 余 飛 編著, 中国広西師範大学出版社, 2021年7月 (予定) (English Version) Great Architects Redrawn: Le Corbusier Public Buildings, Fei YU , Images Publishing Group, 2021.7